

Marubeni

アニュアルレポート 2014

2014年3月期

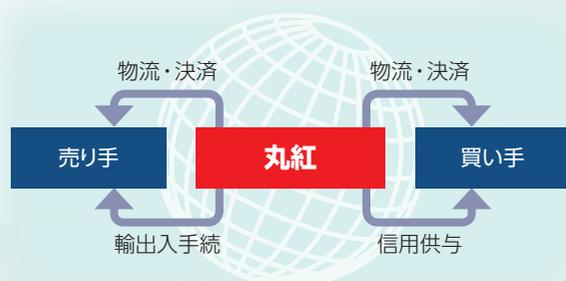
Diversified Business Model

丸紅グループは、食料、繊維製品などの生活に関わる分野から、資源・エネルギー開発、インフラ事業など社会・経済の基盤をつくる分野に至るまで、総合商社のダイナミズムを発揮できるフルラインの事業領域を展開し、競争力を強化しています。また、創業時より積み重ねてきたトレード事業に加え、資源・エネルギー、電力・インフラ分野などへの事業投資、さらには再生可能エネルギー事業をはじめとする多様なビジネスを展開することによって、新たな価値を創造し、社会・経済の発展に寄与しています。

丸紅グループのビジネスモデル

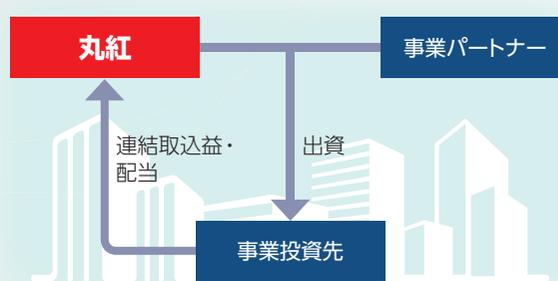
トレード事業

生産地と消費地、売り手と買い手をつなぎ、「モノ」や「サービス」の売買を担う商取引機能であり、国内取引、輸出、輸入、三国間取引に大別されます。多様化・複雑化する世界情勢に対応し、情報収集・分析、市場開拓、物流・保険、金融、リスクマネジメント機能など、グローバルな商取引を円滑に進めるために必要な付加価値の高いサービスを提供しています。



事業投資

成長が見込まれる事業分野に投資を行い、事業化のための情報収集、営業支援、ファイナンスなどを通じて、開発段階から積極的に事業を支援・育成しています。丸紅が永年にわたって蓄積してきたプロジェクトマネジメント機能を活用し、投資先の事業価値向上と成長戦略の実現を追求しています。



付加価値の提供

資源権益の確保

丸紅グループは、日本の産業基盤の維持・強化、経済の繁栄に貢献するために、石油、天然ガス、銅などの資源の安定的確保に向けた取り組みを強化しています。単なる投資に留まらず、自らも開発事業者の一員として現地に役員や技術者などを送り込み、世界各地のビジネス環境に柔軟に対応しながら、積極的に事業の開発・運営に関わっています。

プロジェクトフロー



インフラビジネス

設備を建設するために必要な技術力だけでなく、保守・運営、ファイナンス、リスクマネジメントなど、多様な要素を総合的にマネジメントすることが要求されるインフラビジネス。丸紅グループは、発電所や上下水処理設備、鉄道をはじめとする交通システムの建設、保守・運営を中心にさまざまなインフラビジネスを展開することにより、世界各地の社会・経済の発展に寄与しています。

プロジェクトフロー



Open Communications

丸紅グループが社会を構成する一員としての責務を果たすには、グループ経営の根幹をなす社は「正・新・和」の精神に則り、グループ社員一人ひとりが高いCSR意識を持って企業活動に携わる必要があります。また、ステークホルダーの意見に常に耳を傾け、ともに考え実践していくことで、社会や環境と共生・共存できる健全な経営を目指し、丸紅グループがより良き企業市民として社会に認知され、持続的な成長を実現できると考えています。創業から156年。今後もステークホルダーとともに歩み続けます。

ステークホルダーとともに

顧客・取引先

顧客・取引先から信用される企業を目指し、安全性に十分配慮の上、社会的に有用な商品・サービスを開発・提供し、誠実な対応を通じて、満足度の向上、信頼の獲得に取り組めます。

▶ **1858年5月**創業

▶ サプライチェーンにおけるCSR基本方針を、
2,770社の仕入先に伝達

▶ ホームページへのアクセス数約 **131** 万件 (月平均)

株主・投資家

事業環境の変化に対応し安定的な収益を確保するだけでなく、環境及び社会分野においても企業価値の向上に努め、企業情報を積極的かつ公正に開示することで株主の期待に応えます。

▶ 議決権を有する株主数 **143,517** 名
(2014年3月末)

▶ 第89期定時株主総会 (2013年6月)
議決権行使割合 **74.94%**

▶ 第89期定時株主総会 (2013年6月)
出席株主数 **1,308** 人
(委任状提出による代理人出席10名を含む)

▶ 投資家とのIR面談回数 **300** 回超 (2014年3月期)

地域社会

地域社会の一員として共生を図り、豊かな地域社会の創造に貢献します。海外においては、現地の法令・文化・慣習を尊重し、現地の発展に貢献する経営に努めます。また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、断固として対決します。

- ▶ 海外**64**カ国、**117**カ所、国内**10**カ所に拠点を持ち、各地域で経済・社会の発展に貢献
- ▶ 海外**22**カ国で発電事業を展開、全世界持分発電容量合計**10,436**MW、**4**カ国の下水処理施設で、合計**3,306,953**m³/日の下水を処理
- ▶ 新興国の青少年の教育と育成のため、海外奨学基金を**7**カ国で設置、拠出額累計**353**万米ドル

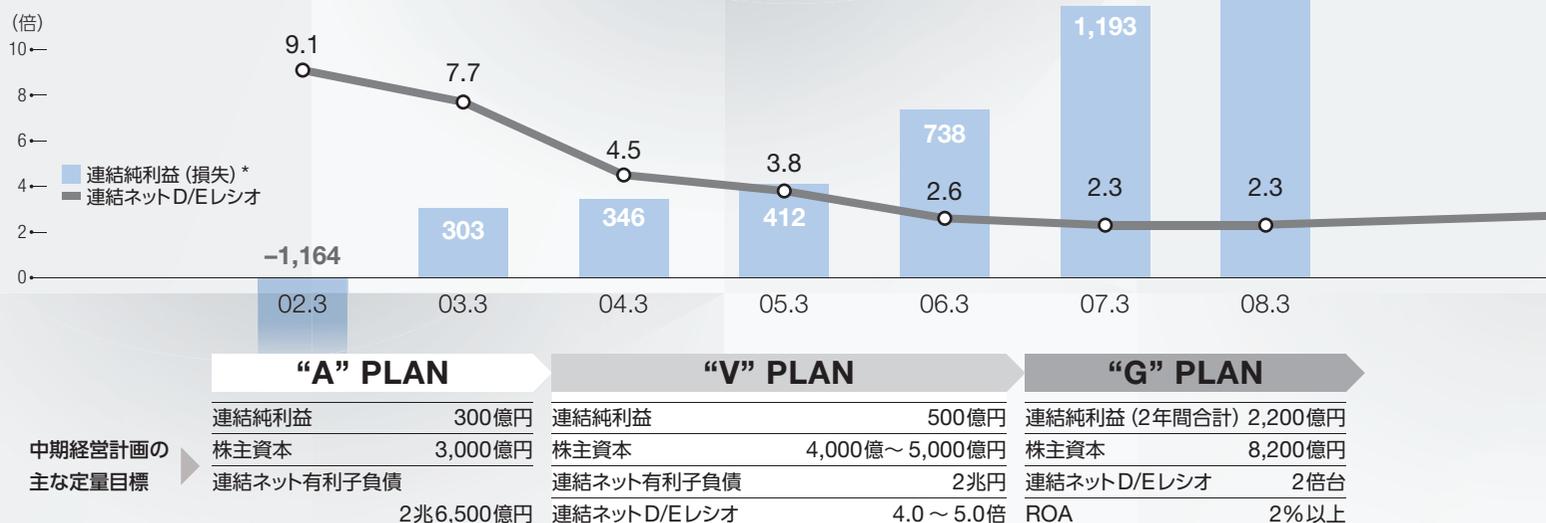
社員

グループ社員一人ひとりの価値観・人生設計を尊重します。また、あらゆる差別を撤廃し、誰もが快適に働ける職場環境を整備します。

- ▶ 平均勤続年数**16.8**年
- ▶ 2014年3月期、**37**回の社員研修に経営層が参加し、助言や意見交換
- ▶ 2014年3月末現在、丸紅従業員組合の組合員は、**2,491**名
- ▶ 2014年3月期、被災地支援や清掃活動等のボランティア活動への参加者は、丸紅グループでのべ**979**名

Sustainable Growth

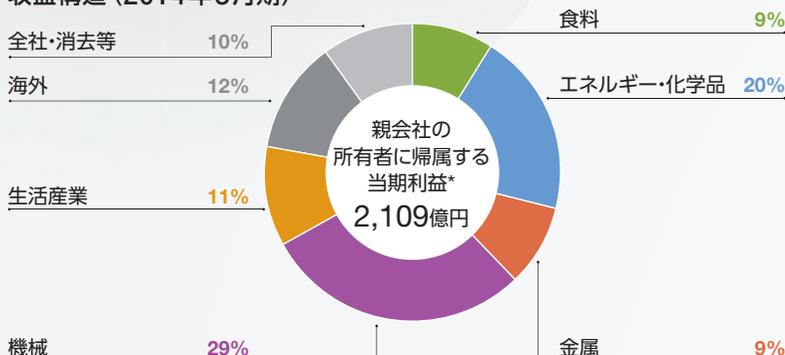
丸紅グループは、競争力のあるビジネス分野で、主導的役割を發揮できる事業を拡大することによって、強靱な収益構造と強固な財務体質の構築を目指しています。資源の開発と安定供給、発電所や上下水道の建設・保守・運営、良質な穀物の安定供給、再生可能エネルギーへの取り組み等、世界各地で人々の生活に役立つ事業を拡大させることで、社会の持続的な発展に貢献するとともに、企業価値の最大化を図ります。

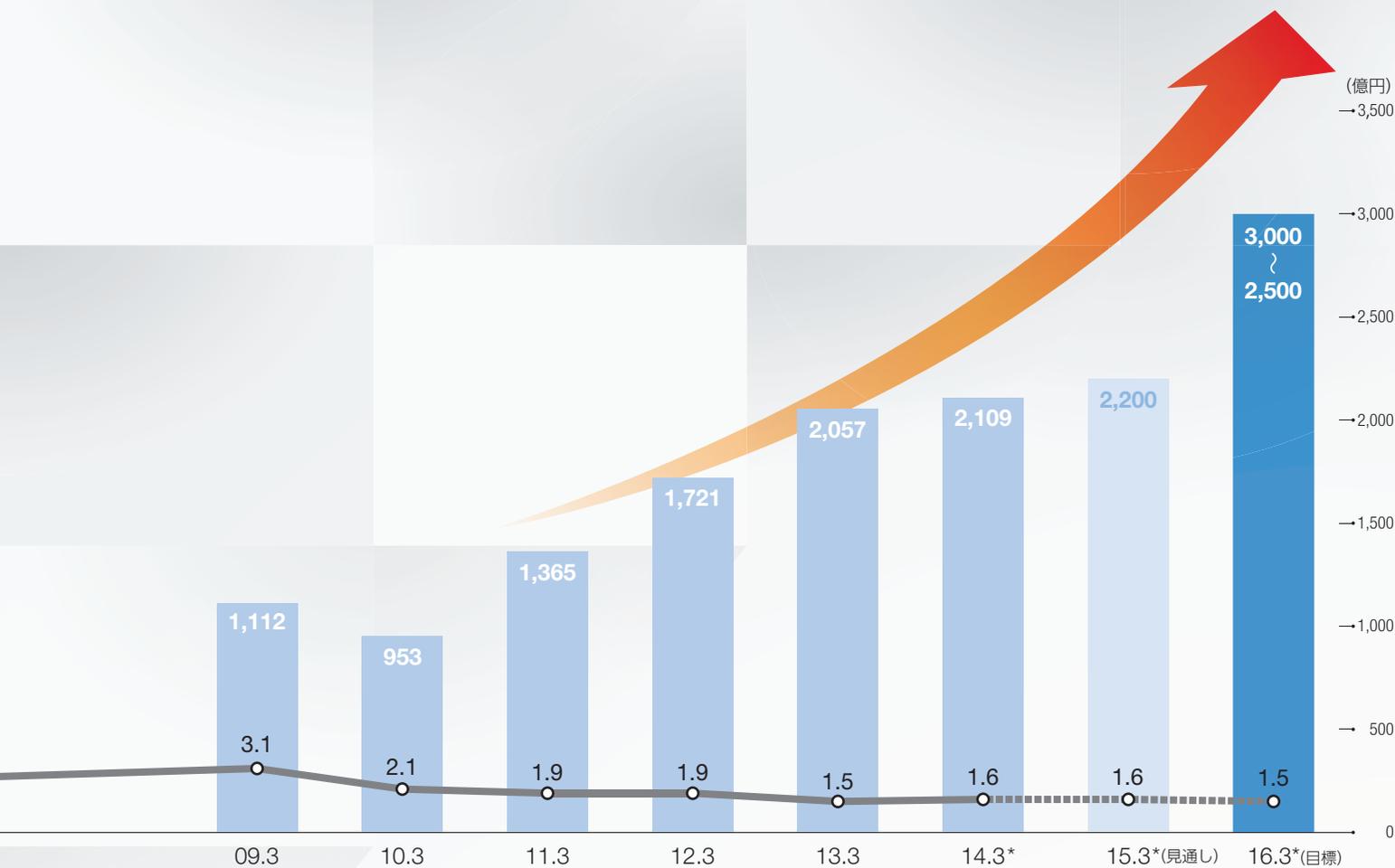


経営資源の最大効率化

Global Challenge 2015 (GC2015) では、2016年3月期に2,500億～3,000億円の親会社の所有者に帰属する当期利益*を創出することを目標としています。「強靱な資産ポートフォリオの構築」と「経営資源の最大効率化」を追求することで、資源分野で1,000億～1,500億円、非資源分野で1,500億～2,000億円の利益の創出を目指します。

収益構造 (2014年3月期)





SG2009	SG-12	GC2015
連結純利益 (2年間合計) 1,900億円	連結純利益 2,000億円	親会社の所有者に帰属する当期利益*
連結純資産 7,300億円以上	リスクアセット 連結純資産の範囲内	2,500億~3,000億円
連結ネットD/Eレシオ 2.5倍程度	連結ネットD/Eレシオ 早期に1.8倍程度	連結ネットD/Eレシオ 1.5倍程度
ROE 12%程度	ROE 安定的に15%以上	ROE 安定的に15%以上
ROA 2%程度		ROA 4%以上

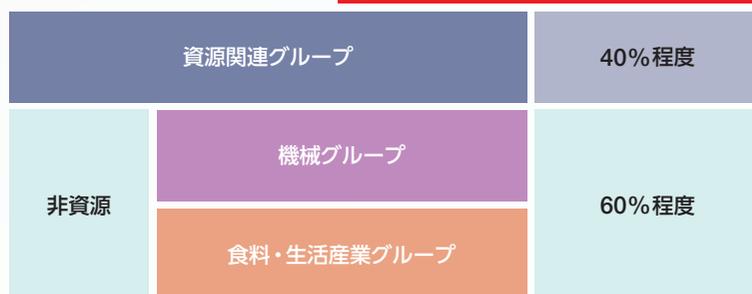
* 2014年3月期より国際会計基準 (IFRS) に基づく連結財務諸表を作成しています。詳細はP95をご参照ください。

新規投融資計画

3カ年合計で1兆1,000億円の新規投融資を計画しています。その配分は、エネルギーや金属資源等の資源関連グループに40%程度、電力、ガス、上下水道等の基礎インフラ分野、人口増加や生活水準の向上に関わる農業、情報、保険分野等の非資源関連グループ60%程度としています。

新規投融資計画 (3カ年合計)

1兆1,000億円程度(グロス)



目次

ビジネスモデル、ステークホルダーとの関係、持続的成長の軌跡を通じて丸紅の特徴を紹介します。

1 Snapshot

Diversified Business Model
Open Communications
Sustainable Growth

部門別のビジネスの紹介、業績の推移、事業環境、成長戦略を説明します。

40 事業

40 丸紅 at a Glance 2014
44 各営業部門紹介
68 地域別オペレーション

中期経営計画を中心に、事業基盤の強化と今後の成長戦略を説明します。

8 戦略

8 財務・非財務ハイライト
10 ステークホルダーの皆様へ
12 社長メッセージ
22 取締役及び監査役
25 特集 Value Creator
Creating Shared Value
エネルギー — LNGビジネス
インフラ — 電力・水ビジネス



編集方針

丸紅グループの経営戦略や財務情報、CSR活動の基本的な考え方や活動事例をはじめとする非財務情報を融合した形で開示し、ステークホルダーとのコミュニケーションを図るとともに、広く社会の信頼を得る目的で本冊子を発行しています。

将来の見通しに関する注記

本冊子の中で、2014年度以降の展望や経営計画等の将来の見通しに関わる情報が記載されています。これらは、現時点で適当と判断される一定の前提に基づいたものであり、以下の変動要因によって、結果が左右される可能性があります。すなわち、日本及び世界の主要市場における消費動向や民間設備投資、米ドルをはじめとする各国通貨の為替変動、各種原料・素材価格の動向、特定の国・地域における政治的混乱等が、それに当たります。従いまして、将来の見通しに関わる記載については、不確実な要素を含んだものとご理解ください。

マテリアリティを中心に、事業を支える基盤となる取り組みを掲載しています。

72

サステナビリティ

- 72 丸紅のサステナビリティ
- 74 コンプライアンス
- 76 サプライチェーン・マネジメント
- 78 環境への配慮
- 80 地域社会への貢献
- 82 多様な人材の活用

持続的な成長を支えるコーポレート・ガバナンスの取り組みを掲載しています。

84

コーポレート・ガバナンス

- 84 会長メッセージ
- 85 基本的な考え方・体制について
- 88 社外取締役メッセージ



社会的責任投資への組み入れ状況 (2014年7月現在)

丸紅は、世界的なSRIインデックスであるDJSI World IndexとFTSE4Good Global Index及び日本のモーニングスター社会的責任投資株価指数の組み入れ銘柄企業に継続して選定されています。また、世界的なCSR調査・格付機関のRobecoSAM社からも「持続可能性に優れた企業」に選定されています。

MEMBER OF
Dow Jones
Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM



IFRS基準での財務情報と財務状態及び経営成績の分析、事業等のリスクを掲載しています。

91

財務

- 92 11年間の主要財務データ
- 94 経営者による財務状態及び経営成績の分析
- 103 事業等のリスク
- 106 連結財務諸表

沿革、組織図、ネットワークなどの会社情報を掲載しています。

115

会社情報

- 116 沿革
- 118 役員一覧
- 119 組織図
- 120 グローバルネットワーク
- 122 主要連結子会社及び関連会社
- 127 独立した第三者保証報告書
- 128 LRQA保証証明書
- 130 さらに丸紅を知っていただくために
- 131 会社概要
- 132 株式情報

財務・非財務ハイライト

連結財務ハイライト

丸紅株式会社 3月31日に終了する年度

5年間要約財務諸表

(単位:百万円)

	米国会計基準				IFRS*	
	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2013.3	2014.3
年間:						
収益						
商品の販売等に係る収益	¥3,110,736	¥3,514,937	¥4,221,653	¥4,702,281	¥ 4,733,022	¥ 6,853,975
サービスに係る手数料等	169,233	168,912	168,700	159,030	163,026	201,725
収益合計	3,279,969	3,683,849	4,390,353	4,861,311	4,896,048	7,055,700
売上高	7,965,055	9,020,468	10,584,393	10,509,088	10,674,395	13,633,520
売上総利益	491,673	522,152	541,454	528,194	539,648	651,063
持分法による投資損益	28,864	71,452	81,528	87,790	83,031	99,405
親会社の所有者に帰属する当期利益	95,312	136,541	172,125	205,696	130,143	210,945
[参考] 基礎収益 (単位:億円)	1,544	2,237	2,496	2,268	2,255	2,725
期末現在:						
資産合計	¥4,586,572	¥4,679,089	¥5,129,887	¥5,965,086	¥ 6,115,783	¥ 7,255,380
ネット有利子負債	1,706,397	1,615,634	1,755,705	1,785,247	1,855,941	2,491,043
資本合計	799,746	831,730	915,770	1,188,379	1,203,008	1,533,186
親会社の所有者に帰属する持分合計	745,297	773,592	852,172	1,131,834	1,149,369	1,385,313
1株当たり情報 (単位:円):						
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	¥ 54.89	¥ 78.63	¥ 99.13	¥ 118.48	¥ 74.96	¥ 121.52
配当金	8.50	12.00	20.00	24.00	24.00	25.00
キャッシュ・フロー:						
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 280,610	¥ 210,044	¥ 172,599	¥ 295,734	¥ 240,075	¥ 291,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	(35,207)	(128,495)	(273,689)	(210,878)	(192,825)	(706,585)
フリーキャッシュ・フロー	245,403	81,549	(101,090)	84,856	47,250	(415,397)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(254,655)	(17,010)	171,903	129,030	111,585	196,779
現金及び現金同等物の期末残高	570,789	616,003	677,312	919,475	865,592	665,498
財務比率:						
ROA (%)	2.05	2.95	3.51	3.71	2.27	3.16
ROE (%)	14.52	17.98	21.17	20.74	12.68	16.64
親会社所有者帰属持分比率 (%)	16.25	16.53	16.61	18.97	18.79	19.09
ネットD/Eレシオ (倍)	2.13	1.94	1.92	1.50	1.54	1.62

* 2014年3月期より国際会計基準 (IFRS) に基づく連結財務諸表を作成しています。詳細はP95をご参照ください。

※1 商品の販売または役務の提供に関連する重要なリスク及び経済価値に対するエクスポージャーを有している取引は当事者本人として取引を行っているものと考え、取引の総額を収益として表示しています。上記以外の取引は代理人として取引を行っているものと考え、取引により得られた対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額のみを収益として表示しています。

※2 「売上高」は、取引形態の如何に関わりなく当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでいます。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

※3 基礎収益とは、総合商社が本業において稼ぐ力を表す経営指標で、売上総利益+販売費及び一般管理費+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益の合計によって算出されます。

※4 表中の()はマイナス数値を示しています。

非財務ハイライト

	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3
環境データ*1:					
二酸化炭素排出量 (CO ₂ トン)	8,186	7,345	6,177	5,386	4,523
電力消費量 (千kWh)	15,966	15,842	13,483	11,221	9,554
水使用量 (m ³)	126,559	128,307	122,385	108,107	96,105
廃棄物発生量 (トン)	1,339	1,067	773	706	580
紙使用量 (A4判換算枚数) (千枚)	41,073	40,876	39,623	39,849	41,452
リサイクル率 (%)	79.1	79.4	76.7	83.5	92.4
グリーン購入比率 (%)	82.2	87.2	87.4	84.8	86.5
社会性データ*2:					
連結従業員数 (名)*3	29,604	30,626	32,445	33,566	39,465
単体従業員数 (名)*4	3,951	4,020	4,074	4,166	4,289
国内 (名)	3,264	3,306	3,286	3,336	3,433
海外 (名)	687	714	788	830	856
男女比 (男性比率 (%):女性比率 (%))*5	76.7:23.3	76.3:23.7	76.2:23.8	75.5:24.5	74.7:25.3
平均年齢 (歳)*5	41.8	41.9	42.0	41.9	41.7
平均勤続年数 (年)*5	17.2	17.1	17.1	17.0	16.8
管理職 (名)*5	2,347	2,316	2,314	2,327	2,352
うち部長級以上 (名)	219	210	225	223	224
障がい者雇用比率 (%) *6	1.92	2.03	2.19	2.14	2.09
有給休暇取得率 (%) *7	40.8	42.4	43.9	44.0	45.6
産休取得者数 (名)*7	15	17	19	24	28
育児休業取得者数 (名)*7	15	24	16	20	27
うち男性 (名)	0	11	4	5	3
介護休業取得者数 (名)*7	0	1	1	1	0
ボランティア休暇取得者数 (名)*7	0	0	175	141	1

*1 データ集計対象拠点: 主要6拠点: 東京本社、支社 (北海道、名古屋、大阪、九州)、支店 (静岡)。ただし、紙使用量は、東京本社のみの数値。

二酸化炭素排出量: 電力、都市ガス、燃料及び蒸気使用量に基づいて算出。

電力の実排出係数: 環境省が毎年12月に発表している電気事業者別二酸化炭素排出係数を使用。2014年3月期については、係数未発表のため、直近の2013年3月期係数を用いて算出。次回環境データ調査時には、2014年12月に環境省より発表される実排出係数を使用して修正を行います。

都市ガスの排出係数: 2010年3月期までは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法) に定められている排出係数を使用。2011年3月期から、主要6拠点が所在する地域の各ガス会社が発表する排出係数を使用。

蒸気の排出係数: 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度のデフォルト値を使用。

GHGデータ (二酸化炭素排出量) は、ISO14064-3に基づく第三者機関の検証を受けています。その他の環境データについては、AA1000ASの原則ならびにISAE3000の手続を用いた第三者機関の保証を取得しています。

*2 2014年3月期の社会性データの全ての指標について国際保証業務基準 (ISAE) 3000に基づく外部保証を取得しています。

*3 3月末時点。

*4 丸紅から他社への出向者を含め、他社から丸紅への出向者を除いた在籍人員数 (3月末時点)。

*5 丸紅単体 (3月末時点)。

*6 丸紅及び特例子会社の丸紅オフィスサポートの合算 (3月1日時点)。

*7 丸紅単体。なお、前年度から継続して休暇・休業取得している者を含めた、当該年度内における休暇・休業取得者数でカウント。

環境データ及び社会性データの第三者機関による保証は [P127~129](#) をご参照ください。

ステークホルダーの皆様へ



社は「正・新・和」

1949年制定

昭和十九年三月
市川忍
正 新 和

初代社長・市川 忍 書

丸紅グループは2013年4月、新たな中期経営計画「Global Challenge 2015」(以下、GC2015)をスタートさせました。その初年度にあたる2014年3月期、親会社の所有者に帰属する当期利益*は2,109億円となり、年度目標を達成、史上最高益を更新するなど、おおむね順調なスタートを切ることができました。当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続いていますが、こうした不透明な経営環境にあっても怯むことなく、GC2015の完遂に向けて、グループ社員・役員が一丸となって取り組んでまいります。

当社は、1858年を創業の年とする150年以上の長い歴史を持つ企業です。1949年12月1日の設立から今日まで受け継がれている社は「正・新・和」の理念に基づき、グローバル社会の責任ある一員として、社会経済の発展や人々の生活の向上に寄与し、ステークホルダーの皆様により高い付加価値を提供することが、丸紅グループの企業価値であると考えています。

私たちは、いかなる経営環境にあってもあくなき「挑戦者」であり続け、変貌する世界と共存共栄の関係を構築し、「より高く」「より強く」「より柔軟な」丸紅グループの形成へ向け、常に挑戦していきます。

2014年7月

代表取締役 取締役社長

國分文也

経営理念

2003年制定、2008年改訂

丸紅は、社は「正・新・和」の精神に則り、公正明朗な企業活動を通じ、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指します。

丸紅行動憲章

1998年制定

丸紅は、公正なる競争を通じて利潤を追求する企業体であると同時に、世界経済の発展に貢献し、社会にとって価値のある企業であることを目指します。これを踏まえて、以下の6項目を行動の基本原則とします。

1. 公正、透明な企業活動の徹底
2. グローバル・ネットワーク企業としての発展
3. 新しい価値の創造
4. 個性の尊重と独創性の発揮
5. コーポレート・ガバナンスの推進
6. 社会貢献や地球環境への積極的な関与

* 2014年3月期より国際会計基準 (IFRS) に基づく連結財務諸表を作成しています。詳細はP95をご参照ください。



2014年3月期のレビュー

国際会計基準 (IFRS) に基づく2014年3月期の当社グループ連結業績は、売上高が前期比27.7%増の13兆6,335億円、営業利益が同22.6%増の1,575億円、また親会社の所有者に帰属する当期利益*1は同62.1%増の2,109億円で、年度目標の2,100億円を上回るとともに、史上最高益を更新しました。

経営環境を振り返りますと、世界経済については、新興国の景気に陰りがみえた反面、米国や日本が比較的堅調に推移し、全体としては緩やかに回復しました。不透明な中東情勢を反映して原油価格が大きく変動し、また第4四半期に原油・穀物価格の上昇がみられたものの、総じて商品価格は下落基調をたどりました。

国内経済は、円高基調の修正や、株高・景気回復期待による個人消費の持ち直し、経済対策の効果などにより、回復基調が続きました。消費税増税前の第4四半期の駆け込み需要も、景気回復に寄与しました。

当社は2013年4月、新体制のもと3カ年の中期経営計画 Global Challenge 2015 (以下GC2015) をスタートさせました。その初年度として、まずは順調なスタートを切ることができたと評価しています。

強靱なポートフォリオ構築による 持続的な企業価値向上を 目指して

GC2015の達成に向けて

GC2015では、自らが強みや知見を有し、競争力のあるビジネス分野で主導的役割を發揮できる事業を拡大することにより、持続的成長を実現し、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築することを目指しています。具体的には、グロス1兆1,000億円程度の新規投融资を実行し、計画最終年度の2016年3月期には、親会社の所有者に帰属する当期利益^{*1} 2,500億～3,000億円、ネットD/Eレシオ1.5倍程度、また安定的に15%以上のROEと、4%以上のROAを達成する目標を掲げています。

当社では2000年代から一貫して事業ポートフォリオの見直しに努めてきましたが、その結果、安定的な収益体質の実現に成功しています。資源ビジネスが厳しい逆風に晒される中、

GC2015 3つの重点施策

経営資源の最大効率化	部門・PU (ポートフォリオ・ユニット ^{*2}) を細分化したビジネス分野で収益性、効率性、成長性を検証し、経営資源の最適配分、入替等を実施する
海外事業の強化・拡大	中長期的に高成長が期待できる地域で当社グループのプレゼンスを高め、海外事業の強化・拡大を図る
経営主導による人材戦略のさらなる推進	「経験」を柱とし、「処遇」「研修」と合わせた三位一体の人事施策によるグループ人材の強化・育成を推進する

^{*1} 2014年3月期より国際会計基準 (IFRS) に基づく連結財務諸表を作成しています。詳細はP95をご参照ください。

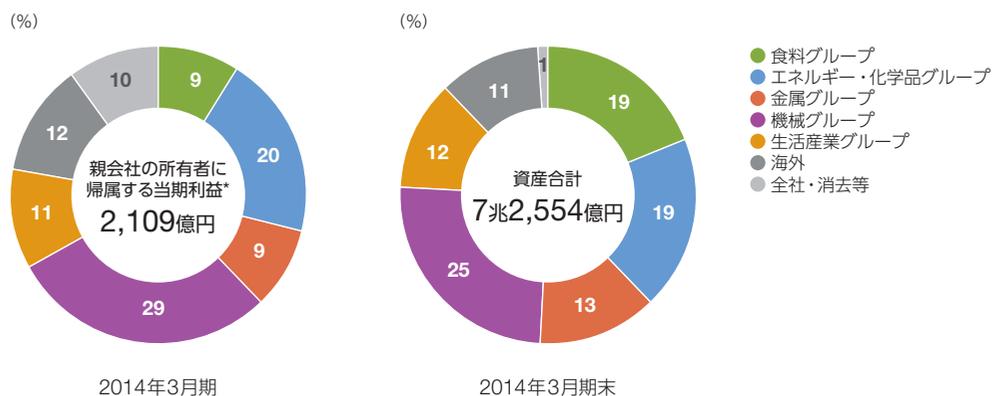
^{*2} ポートフォリオ・ユニット: 営業部と事業会社を事業ドメインごとに連結した経営管理の単位。



史上最高益を更新できたのは、事業ポートフォリオの不断の見直しが大きく関係しています。

また、GC2015における持続的成長を実現するために3つの重点施策を打ち出し、その実効性を高めるために、社長を議長とする「Portfolio Management戦略会議（以下「PM戦略会議）」「Global Market戦略会議（以下「GM戦略会議）」「Human Resources戦略会議（以下「HR戦略会議）」の3つの戦略会議を設置し、それぞれの施策を推進しています。

収益構造／資産ポートフォリオ



重点施策の進捗状況

第一の重点施策「経営資源の最大効率化」においては、2016年3月期に「いかなる経営環境でも親会社の所有者に帰属する当期利益*2,500億～3,000億円を可能にするポートフォリオ」の構築を目指しています。限られた経営資源の中で持続的成長を実現するためには、資産の中身を不断に改めていく「経営資源の最大効率化」のプロセスが不可欠です。すなわち、既存ビジネスの徹底的な底上げとともに、収益性に乏しい資産については入れ替えを進めていかなければなりません。こうした問題意識に基づき、中期経営計画初年度の2014年3月期においては、PM戦略会議が一つひとつのビジネス分野ごとにその収益性・効率性・成長性を細かく分析・検証し、経営資源投入の方向性を打ち出しました。当社では今後この方向性に基づき、資金や人員の再配置、資産入替や戦略的EXITの実施など、経営資源の最大効率化へ向けた取り組みを継続していきます。

第二の施策「海外事業の強化・拡大」に関しては、中長期的に高成長が期待できる地域として、新たにサブサハラとメコンを注力地域に指定しました。2014年3月期においては、GM戦略会議で当社の市場戦略やその推進体制をめぐって多面的な議論を重ねるとともに、新興国など個別地域ごとの取組方針や、FTA（自由貿易協定）やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）といった地域統合の試みが市場環境にもたらす変化について、検討を行いました。注力地域への取り組みに関しては、メコンの中でも特に重点国と位置付けるミャンマーで、駐在員を大幅に増強し、体制を強化しています。また、アセアン、中国、インド、南米、CIS、サブサハラの各地域を対象に具体的な市場戦略の実行にあたる海外市場対策委員会は、ミッション派遣による現地有力企業との関係強化、社内部門間連携の深化等の成果を収めました。

第三の施策「経営主導による人材戦略のさらなる推進」に関しては、「経験」「研修」を主軸とする人材強化に取り組む一方、上記2つの戦略会議で決定された経営資源配分方針に基づき、HR戦略会議が人的資源の最適配置を推進しています。2014年3月期においては、社員の多様な実務経験を促進するローテーション施策の策定とともに、実践的な研修体系の構築、リーダー人材育成に向けた選抜型研修の拡充といった取り組みを実施しました。

新規投融資の進捗状況

新規投融資については、PM戦略会議で決定される全社ポートフォリオ戦略に基づき、積極的な資産入れ替えを前提として3年間で1兆1,000億円程度（米国ガビロン社買収を除く）を計画しています。

2014年3月期に実施した主な案件としては、資源分野においては、豪州ロイヒル鉄鉱山

* 2014年3月期より国際会計基準（IFRS）に基づく連結財務諸表を作成しています。詳細はP95をご参照ください。



プロジェクトや、チリ・アントコヤ銅鉱山プロジェクトに対する段階的な資金拠出があり、機械分野においては、ポルトガル発電資産の買収、米国での原油・ガス洋上生産・処理サービス事業への参画、航空機オペレーティングリース事業への出資、また、食料・生活産業分野では、NECモバイルリングの買収などがありました。なおガビロン社買収に関しては、2013年7月に約27億米ドルの払込を完了しています。

これらにより、2014年3月期に実施した新規投融資は、合計約5,300億円となり、グロス1兆1,000億円の計画目標に対して順調な進捗を示しています。

新規投融資

		2014年 3月期累計	主要案件	GC2015 新規投融資計画
資源関連グループ		約1,850億円	<ul style="list-style-type: none"> ロイヒル鉄鉱山 (豪州) アントコヤ銅鉱山 (チリ) 	40%程度
非資源	機械 グループ	約2,700億円	<ul style="list-style-type: none"> ポルトガル発電資産 (ポルトガル) エアキャッスル (米国) 大分ソーラーパワー (日本) ウルグアイ洋上LNG受入ターミナル運営事業 (ウルグアイ) 	60%程度
	食料・ 生活産業 グループ	約750億円	<ul style="list-style-type: none"> NECモバイルリング (現MXモバイルリング) (日本) 	
合計		約5,300億円		3カ年合計 1兆1,000億円 程度 (グロス)

※ 上記の他、ガビロン社買収 (約27億米ドル) を実施。

主要経営指標の達成状況

当社ではGC2015の最終年度に向けて4つの定量目標を掲げています。

「親会社の所有者に帰属する当期利益*2,500億～3,000億円」については計画初年度目標2,100億円に対し2,109億円、「ネットD/Eレシオ1.5倍程度」については同1.7倍程度に対し1.62倍、「安定的に15%以上のROE」については16.64%を実現し、まずは目標達成に向けて、順調な滑り出しとなりました。「4%以上のROA」に関しては3.16%となりましたが、引き続き資産効率のさらなる改善を目指していきます。当社では、今後もこれらの定量目標達成のための具体的な取り組みを徹底し、目標達成及びさらなる上積みの実現に努めていく方針です。

目標とする経営指標

経営指標	目標	2014年3月期実績
親会社の所有者に帰属する当期利益*	2016年3月期 2,500億～3,000億円	2,109億円
連結ネットD/Eレシオ	2016年3月期末 1.5倍程度	1.62倍
ROE	安定的に15%以上	16.64%
ROA	4%以上	3.16%

持続的な成長へ向けて

総合商社ならではの価値創造

丸紅グループは「正・新・和」の社是に則り、公正明朗な企業活動を通じて、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する誇りある企業グループを目指すことを「経営理念」として謳っています。また、社員一人ひとりに「行動憲章」を課すことで高い規範意識を求めるとともに、CSR・環境委員会で定めた方針に従って、企業としての社会的責任を果たすべく、多岐にわたる分野で取り組みを続けています。

社会の一員である企業が、法令遵守、地球環境保全、社会貢献活動等に積極的に取り組むことは、いまや当然のこととなっており、丸紅グループにおいても、社会貢献の分野では新興国における奨学基金による支援、丸紅基金による社会福祉団体等への助成、社員によるボランティア活動等の実施、環境分野では事業活動における環境負荷の低減等に努めています。

しかしながら、総合商社である当社に対するステークホルダーの皆様からの期待は、これらの取り組みだけに留まるものではありません。

* 2014年3月期より国際会計基準 (IFRS) に基づく連結財務諸表を作成しています。詳細はP95をご参照ください。

現在世界では、地球温暖化問題、エネルギー問題、食資源問題、水資源問題など人類社会の持続的発展に脅威となる課題や、人権、貧困などの課題が山積しています。ステークホルダーの皆様からも、丸紅グループがこれまでの事業で培った知見と能力を活用して、これら社会的課題の解決に向けて取り組むことを期待されています。

これを受けて、丸紅グループは、多くの社会的課題の中から重要な課題を特定し、事業活動を通じた解決に向けて真摯に取り組むたいと考えています。これまでのCSR活動を継続することで環境・社会への責任を果たすとともに、事業活動を通じて社会的課題の解決に取り組むことで丸紅グループの企業価値を高め、ひいてはそれが持続的な成長につながるものと確信しています。

(P72「丸紅のサステナビリティ」も併せてご覧ください。)

コーポレート・ガバナンスの充実に向けて

企業価値の持続的な向上を実現するために、当社はより充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めており、「意思決定の迅速性・効率性」及び、「適正な監督機能」の確保を目指しています。

当社は、多岐にわたるビジネスをグローバルに展開していますが、経営における「意思決定の迅速性・効率性」のため、当社の多角的な事業活動に精通した執行役員を兼務している取締役を中心に取締役会を構成しています。

また、「適正な監督機能」の確保を目的に監査役室への専任スタッフの配置、監査役と監査部、会計監査人及びグループ会社監査役との連携等の施策を実施しています。

当社の取締役会は取締役12名のうち社外取締役2名を、監査役会は監査役5名のうち社外監査役3名を選任しています。社外取締役及び社外監査役は、いずれも出身各界における豊富な経験と高い職見を有し、当社固有の企業文化・慣習にとらわれない視点からの助言・提言を行い、取締役会及び監査役会の活性化を担っています。同時に、こうした社外の視点による経営への適正な牽制・監督機能の強化を図っています。

多様な視点や考え方の存在こそが、企業が誤った方向へ進み危機に直面することを防ぎ、ひいては株主の皆様をはじめとするステークホルダーの利益を守ることにつながると考えています。

(P88「社外取締役メッセージ」も併せてご覧ください。)

企業価値向上を目指して

財務面において当社は、収益基盤の拡充と財務体質強化の両立を最大限に重視した企業価値向上を追求しています。こうした姿勢は外部からも高い評価を獲得しており、このほど東京証券取引所による2013年度「企業価値向上表彰」の大賞を受賞しました。



当社の経営目標達成のための指標となっているのが、親会社の所有者に帰属する当期利益* (Profit After Tax) からリスクアセットコスト (Risk Asset Cost) を差し引いた「PATRAC」です。

PATRACが社内制度に組み込まれてから既に10年以上経過しており、個々の投資・撤退判断などに使用されています。今後も、この重要指標を意識した経営により、持続的成長を実現するとともに、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築していきます。

(P90「リスクマネジメント」も併せてご覧ください。)

コンプライアンス体制の一層の強化について

2014年3月、当社は、インドネシア・タラハン火力発電所向けボイラー案件(2004年に当社及びフランス企業の米国子会社のコンソーシアムが受注した案件)における同国公務員への贈収賄嫌疑に関するFCPA違反事件に関し、米国司法省との間で司法取引契約を締結し、その後、5月には米国連邦裁判所にて当社を有罪とする判決が確定しました。

当社は、コンプライアンスの遵守を企業の最重要課題の一つと考え、2002年に社長直轄組織としてコンプライアンス委員会を設置し、丸紅グループの役員・社員が遵守すべき行動基準を定めたコンプライアンス・マニュアルの制定及び内部通報制度を導入しました。

* 2014年3月期より国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成しています。詳細はP95をご参照ください。

2005年には、贈収賄を防止する規程の制定及び全役員・社員による先のマニュアル遵守の宣誓（毎年実施）を行う等、コンプライアンス体制の構築・整備を継続的に行ってまいりました。2014年5月には、社内に専任部署「コンプライアンス統括部」を新設し、再発防止とコンプライアンスの徹底に向けたグループ内の取り組みを一層強化しています。

丸紅グループは、本件に立ち至った経緯を真摯に受け止め、コンプライアンスの体制の強化に向けた不断の努力を徹底することにより、今後とも責任ある企業市民として、法令遵守はもとより、グループ全員が高い倫理観を持って日々の企業活動を推進してまいります。

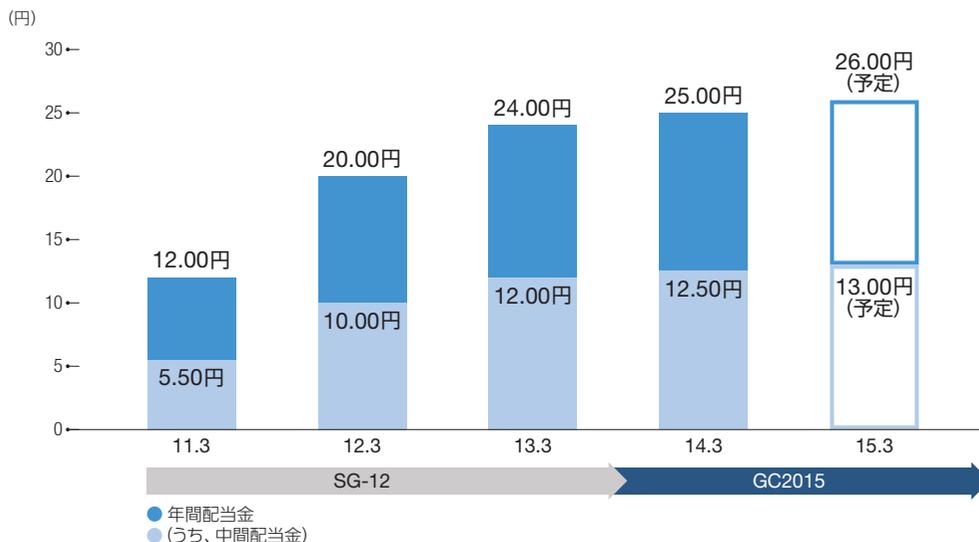
(P74「コンプライアンス」も併せてご覧ください。)

株主と向き合う経営

株主・投資家の皆様の声に謙虚に耳を傾けることは、企業の重要な社会的責務です。当社では企業情報の積極的かつ公正な開示はもちろんのこと、事業環境の変化に影響されない安定的な収益確保、さらには環境・社会的側面も加味したトータルな企業価値向上に努めることで、株主・投資家の皆様の期待に応えていく方針です。

また当社では、内部留保の有効活用により企業価値や競争力を極大化するだけでなく、株主の皆様に対し安定的な配当を継続することが、企業の重要な責務であると認識しています。配当については株主還元の視点を明確化すべく、各年度の業績に連動させる考え方を取り入れており、連結配当性向に関しては20%以上を当面の目安としつつ、GC2015の順調な進捗を前提に、将来的な引き上げも検討しています。

1株当たり配当金推移



「夢」を実現するインフラとしての丸紅

私が日ごろ社員一人ひとりに訴えているのは、「起業家精神を持って、夢を実現するために、丸紅のインフラを最大限に活用してほしい」ということです。当社には豊富な資金力があり、情報力があり、ビジネスをサポートするコーポレート機能や蓄積されたノウハウ、そして人脈があります。こうした有形・無形の資産を活かすことで、自身の夢の実現に向けたチャレンジが可能になります。

私は経営者として、社員には「大きな絵」を描いてほしい、そして社員が夢を持てる、かつ夢を叶えられるような丸紅でなければならない、といつも考えています。

GC2015で「丸紅スピリット」の実践を掲げているように、私たちグループ社員の一人ひとりが力強い企業イメージを確立し、あらゆるステークホルダーとの強固な信頼関係を構築することを目指しています。

世界に目を転じると、エネルギー問題、資源問題、食糧問題等、依然として多くの問題が山積しています。その多くが、総合商社が解決に向けて挑むべき課題です。

アジアに、あるいはサブサハラに、フロンティアはまだまだ広がっています。私たちは、自分の仕事が大地に種を蒔き、地域の風景を一変させると同時に、日本の社会・経済の発展にも貢献していくという高い志を持ってビジネスに臨んでいきます。私たち丸紅グループは、良き企業市民として、ステークホルダーの皆様から信頼される存在であり続けることを、これからも目指していきます。



丸紅グループが目指す企業風土を具体的な個人の行動に反映しやすい表現に言い換えた「丸紅スピリット」。

取締役及び監査役



取締役

取締役会長

朝田 照男^①

1972年 丸紅(株)入社
 2002年 執行役員
 2004年 常務執行役員
 2005年 代表取締役 常務執行役員
 2006年 代表取締役 専務執行役員
 2008年 代表取締役 取締役社長
 2013年 代表取締役 取締役会長
 2014年 現職

代表取締役 取締役社長

國分 文也^②

1975年 丸紅(株)入社
 2005年 執行役員
 2008年 代表取締役 常務執行役員
 2010年 専務執行役員
 2012年 代表取締役 副社長執行役員
 2013年 現職

代表取締役 副社長執行役員

太田 道彦^③

1975年 丸紅(株)入社
 2005年 執行役員
 2008年 常務執行役員
 2009年 代表取締役 常務執行役員
 2010年 代表取締役 専務執行役員
 2012年 代表取締役 副社長執行役員
 2013年 副社長執行役員
 2014年 現職

秋吉 満^④

1978年 丸紅(株)入社
 2007年 執行役員
 2009年 常務執行役員
 2010年 代表取締役 常務執行役員
 2012年 代表取締役 専務執行役員
 2014年 現職

代表取締役 専務執行役員

山添 茂^⑤

1978年 丸紅(株)入社
 2006年 執行役員
 2009年 常務執行役員
 2010年 代表取締役 常務執行役員
 2012年 現職



代表取締役 常務執行役員

川合 紳二 ⑥

1976年 丸紅(株)入社
 2006年 執行役員
 2009年 代表取締役 常務執行役員
 2012年 常務執行役員
 2014年 現職

寺川 彰 ⑨

1981年 丸紅(株)入社
 2010年 執行役員
 2013年 常務執行役員
 2014年 現職

田中 一紹 ⑦

1980年 丸紅(株)入社
 2008年 執行役員
 2011年 常務執行役員
 2013年 現職

高原 一郎 ⑩

2010年 経済産業省中小企業庁長官
 2011年 同省資源エネルギー庁長官
 (2013年6月退官)
 2013年 当社顧問に就任
 2014年 現職

松村 之彦 ⑧

1980年 丸紅(株)入社
 2009年 執行役員
 2012年 現職



左から、根津 嘉澄、榎 正博、黒田 由貴子、北畑 隆生、崎島 隆文、末綱 隆、高橋 恭平

社外取締役

北畑 隆生 (独立役員)

2002年 経済産業省大臣官房長
 2004年 同省経済産業政策局長
 2006年 同省経済産業事務次官
 (2008年退官)
 2010年 当社社外監査役に就任
 2013年 当社社外取締役役に就任

黒田 由貴子 (独立役員)

1991年 (株)ピープルフォーカス・
 コンサルティング代表取締役
 2012年 (株)ピープルフォーカス・
 コンサルティング取締役 (現職)
 2013年 当社社外取締役に就任

監査役

常勤監査役

崎島 隆文

1974年 丸紅 (株) 入社
 2006年 執行役員
 2008年 代表取締役 常務執行役員
 2011年 現職

榎 正博

1977年 丸紅 (株) 入社
 2007年 執行役員
 2010年 常務執行役員
 2013年 現職

社外監査役

末綱 隆 (独立役員)

2004年 警視庁副総監
 2005年 宮内庁東宮侍従長
 2009年 特命全権大使ルクセンブルグ国駐節
 (2012年退官)
 2013年 当社社外監査役に就任

根津 嘉澄 (独立役員)

1991年 東武鉄道 (株) 常務取締役
 1993年 同社専務取締役
 1995年 同社取締役副社長
 1999年 同社代表取締役社長 (現職)
 2013年 当社社外監査役に就任

高橋 恭平 (独立役員)

2002年 昭和電工 (株) 常務取締役
 2004年 同社専務取締役
 2005年 同社代表取締役社長
 2007年 同社代表取締役社長兼社長執行役員
 最高経営責任者 (CEO)
 2011年 同社代表取締役会長 (現職)
 2014年 当社社外監査役に就任

Value Creator

ビジネスを通じて、社会と丸紅の価値をともに創出する

Creating Shared Value

地球環境の変化と丸紅の取り組み

今、私たちを取り巻く地球環境は、気候変動をはじめあらゆる側面において急速に変化しています。経済成長は豊かさと利便性をもたらすと同時に、環境破壊や天然資源の濫用、社会的格差の拡大、人権・労働問題などを引き起こしています。また、地球温暖化による気温や海面の上昇、生態系の変化、豪雨などは私たちの企業活動に大きな影響を及ぼしています。

こうした地球環境・社会が抱える課題の解決は、総合商社が社会に求められ、期待されているものであり、ビジネスチャンスでもあると私たちは考えています。丸紅グループが持続的な成長を実現するためには、利潤を生み出す経済活動だけでなく、社会、環境と共存していくことが不可欠です。私たち丸紅グループは、今、世界が直面しているエネルギー問題、社会インフラの整備などの課題をビジネスを通じて解決していきます。

環境・社会課題

- 人口増加
- 気候変動
- 食糧需給の不均衡
- 社会インフラの整備
- 環境（生態系）保全
- 資源の有効利用
（金属、エネルギー、水など）



丸紅の対応

食糧需要拡大への対応

- 穀物・飼料の安定供給

人口増加、経済発展に伴う天然資源需要の増加

- 銅鉱山の安全な生産体制 (チリ)
- 金属資源のリサイクル (日本)

環境配慮、省エネルギー

- 各種工場向け熱電併給 (コージェネレーション) 事業
- バイオマス・コージェネレーション事業 (シンガポール)
- ガス複合火力発電、超々臨界圧石炭火力発電の新興国への展開
- デマンドレスポンスへの取り組み (日本)

新しいビジネスモデルへの挑戦

- 電力コンソリデーション事業、小売事業 (英国、日本)
- 海底送電ケーブル事業への参画 (米国)

再生可能エネルギー

- 小水力発電事業 (三峰川発電所)
- 太陽光発電 (日本)
- 地熱発電 (フィリピン、コスタリカ、日本)
- 洋上風力発電 (福島の実証実験、英国)
- 洋上風力発電の展開の促進

新興国でのインフラ事業

- 上下水道処理設備 (中国、チリ、バングラデシュ)
- 海水淡水化プラント、ポンプ場、パイプラインの建設・保守・運営
- 炭鉱地下水飲料化設備供給 (ウクライナ)
- 電力供給や水道システム等関連インフラを備えた工業団地の開発 (ミャンマー、インドネシア、フィリピン)
- マイニラッド社上下水道事業への参画 (フィリピン)

輸送インフラの整備

- 交通インフラの建設・保守・運営 (タイ、豪州における鉄道事業)

雇用創出

- アンゴラにおける復興案件 (製糖工場、繊維工場の立ち上げ)

地域サポート

- マイクロファンド (フィリピンのサンロケ発電所による、地元住民へのマイクロファイナンス)

ビジネスを通じた課題解決

エネルギー需要の拡大

埋蔵量が豊富で世界に広く分布している天然ガスを原料とするLNGは、安定した供給が期待されるエネルギー源として、エネルギー戦略上の重要性が世界的に高まっています。丸紅は1985年からLNGビジネスに参入し、現在では産出国から需要国まで、世界15カ国に21の拠点を起点にビジネスを展開しています。LNGビジネスを通じて、産出国における雇用創出、技術移転、人材育成や需要国に対するエネルギーの長期安定供給、産業振興、経済発展、環境保護などグローバルな社会的課題解決に貢献していきます。

P28 参照

新興国でのインフラ整備需要の拡大

人口増加や生活水準の向上、冷暖房需要の増加、コンピュータや通信機器の普及により、世界的に電力の使用量が増加し、今後もその傾向が続くと予想されています。一方、水資源は、地域により偏在する資源であることに加え、人口増加や気候変動という要因が重なり、水リスクという課題が指摘されています。丸紅は、さまざまな国に自ら投資して発電所やダムを建設し、安定した電力・水のサービスを提供すると同時に、その地域に根ざし20年30年と設備を運営することで、地域産業の発展に寄与しながら持続的成長を図っています。

P34 参照



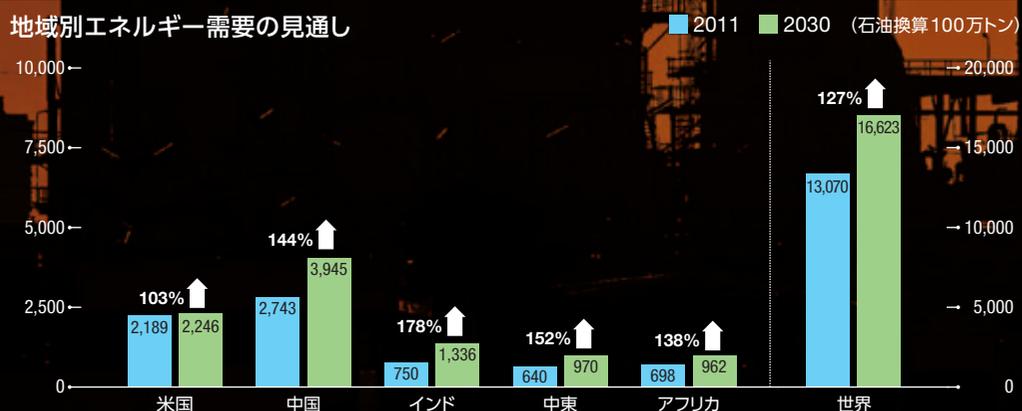
エネルギー — LNGビジネス

Energy

世界のエネルギー事情

世界のエネルギーの消費量は年々増加の一途をたどり、2030年には2011年比約1.27倍に達すると見込まれています。中でも、中国、インドなどアジアを中心とする新興国では、経済成長に伴い石油や石炭、天然ガスといった化石燃料の需要が一層拡大すると予想されています。日本では2011年に発生した東日本大震災後、原子力発電所の稼働停止により、火力発電の比率が高まり、LNGの輸入が急増しました。

地域別エネルギー需要の見通し



出典: World Energy Outlook 2013 (International Energy Agency)

Marubeni's Challenge

丸紅のチャレンジ

丸紅の使命は、こうした世界のエネルギー課題を解決していくことにあります。丸紅のエネルギービジネスは1950年代より原油・石油製品等の取り扱いに始まり、1985年に日本の企業として初めてカタールでのLNG事業に参画しました。そして今、赤道ギニア、ペルー、パプアニューギニアを加えた4カ国においてLNG生産・開発プロジェクトに取り組み、長期安定的なエネルギー供給の確保に主導的な役割を果たしています。また、LNGトレード・販売事業にも注力しており、国内外の営業拠点を軸に、LNG船などのインフラを活用し、日本への輸入や三国間取引等をグローバルに展開しています。

今後も、私たちは日本、アジアをはじめとする需要家とサプライヤーのニーズに柔軟に対応し、各国のエネルギー安定確保、経済発展に寄与することを自らの使命と考えています。日本においては、東日本大震災後のエネルギー需給構造変化に対応し、LNG供給の確保に貢献しています。

LNGビジネスでは、カタール等のLNG生産・開発事業や新規ガス事業案件への参画に注力し、需要国に対するエネルギーの長期安定供給、経済発展、環境保護などの貢献を目指しています。また、国内外に営業拠点を擁し、LNG船などのトレードインフラを活用したLNGのトレード・販売事業を推進していきます。



中央：エネルギー第一部門 天然ガス第一部長 羽藤 俊昭
左：Marubeni International Petroleum (Singapore) Pte. Ltd. ガス・LNG部長 小谷 昌寛
右：エネルギー第一部門 天然ガス第一部 天然ガス事業第一課長 尾上 幸児



Marubeni's Strengths

丸紅の優位性

丸紅の強みは、カタールのLNGプロジェクトを中心としたグローバルな展開にあるといえます。カタールは、今や世界のLNG生産量の3分の1に相当する年間7,700万トンを生産する最大の供給国になっています。丸紅は、日本の企業として初めて、同国最初のLNGプロジェクトに参画し、開発・生産・ファイナンス・輸送・販売といったバリューチェーンの構築に取り組んできました。このプロジェクトで培われた経験と知見、技術やネットワークさらにはプロジェクトパートナー及び顧客からの信頼を基盤に、世界中のさまざまなプロジェクトに参画しています。加えて、物流・販売等トレード機能を駆使した供給力を強みとしています。

LNGビジネスマップ



LNG (液化天然ガス)

LNG (Liquefied Natural Gas / 液化天然ガス) は、メタンを主成分とする天然ガスを冷却して液化したもの。主に、都市ガス用・発電用燃料等に用いられています。天然ガスを約-162℃に冷却すると液体となり、気体に比べて体積が約600分の1に減少します。この性質を利用して、LNGの大量輸送・貯蔵が行われるようになりました。LNGは、カタールや豪州、マレーシア等産ガス国で液化され、LNGを安定した状態で運ぶための特殊な専用船で日本や韓国のような消費地まで輸送されます。消費地に運ばれたLNGは、再ガス化処理

を施して天然ガスに戻します。LNGはエネルギー効率が高く、燃焼時の二酸化炭素排出量が少ないため、クリーンエネルギーとして注目されています。

埋蔵量が豊富で世界に広く分布している天然ガスを原料とするLNGは、安定した供給が期待できること、生産地から遠い消費地への輸送が可能であること、環境負荷が少ないことといった特長を持ち、エネルギー需要の世界的な高まりの中でその重要性が注目されています。

LNGバリューチェーン



Creating Value for Marubeni and Society

丸紅と社会にとっての価値創造

新興国の経済成長に伴ってエネルギー需要が増大する中で、世界各国がエネルギー供給ソースの多様化を戦略的に進めつつあります。また、環境問題への対応などの要因も重なり、世界のガス需要は今後も増加し続けることが確実視されています。

現在、丸紅はカタール、ペルー等の生産国から日本、中国、韓国、台湾をはじめとする需要国・地域まで、世界15カ国、21都市に拠点を置いてLNG関連ビジネスを展開し、持続的な成長を目指しています。丸紅は、LNGビジネスを通じて、生産国の雇用創出、技術移転、人材育成などに貢献しています。さらに、需要国に対しては、エネルギーの長期安定供給、産業振興、経済発展、環境保護などに貢献することで、グローバルな社会的課題解決に寄与していきます。



Marubeni's Strategy

丸紅の戦略

近年、人口増加や経済成長の進む中国やインドといった需要国のみならず、自国で生産する石油だけではエネルギー供給が追いつかなくなった産油・産ガス国においても、LNG需要の増加が見込まれています。また、天然ガスを燃料とした火力発電にシフトしているブラジル、アルゼンチン、チリなどにおいても需要は拡大しています。

こうした世界的なLNG需要の増加に対応するべく、丸紅ではカタール、赤道ギニア、ペルー、パプアニューギニアの4カ国の既存プロジェクトに加え、ロシア、北米、東アフリカにおける新規LNGプロジェクトへの参画を目指しています。

同時に、世界中の拠点で収集した情報を活かし、物流・販売等のトレード機能の拡充に力を入れています。取引の拡大を通じ、需要国の経済発展に寄与することが私たちの使命であると考えています。

さらに、輸送機部門が保有する14隻のLNG船や、プラント部門が推進する浮体式貯蔵・再気化設備 (FSRU*) などを活用したLNG販売等付加価値の高いビジネスを推進していきます。そして化学品、電力・インフラなど他部門にLNGを供給するような総合商社ならではの総合力を実現し、丸紅の持続的成長に貢献していきます。

* FSRU (Floating Storage and Regasification Unit) : LNG船で生産地から運ばれてきたLNGを消費地に近い沖合で受け入れ、液体のLNGを気体に戻して、気化した天然ガスをパイプラインで消費地へ送るための浮体式の設備。



インフラ — 電力・水ビジネス

Infrastructure

世界の電力・水資源の事情

人口増加や生活水準の向上に伴い、電力の消費量は世界的に着実に増加しており、需要に応じた安定した電力供給が求められています。水資源に関しては、利用可能な地域と人口の分布が必ずしも一致しておらず、人口増加や気候変動に伴い、新興国では安全な飲料水を継続的に確保できない、資源国では水不足により開発が進まないといった問題が顕在化しています。





Marubeni's Challenge

丸紅のチャレンジ

丸紅は電力分野において1960年代にいち早く、海外向けのEPCと称する発電・送变电設備の設計・調達・建設までの一括請負事業を手掛けて以来、海外EPCで培った案件開発力と実績を基に、1990年代には海外IPP*1の取り組みを開始しました。その後、2000年代に入り中東での発電造水事業への取り組みを本格的に開始したほか、IPP事業の多角化に乗り、英国での電力卸売事業、再生可能エネルギー発電事業、国内PPS*2事業、送電事業等、新たなビジネスモデル・技術にも挑戦しています。一方、水分野では1990年代にBOT*3事業に本格参入し、2000年代にはコンセッション事業*4を手掛け、これまでに中南米、中国、中東、豪州、東南アジアへの展開を果たしました。今後は電力分野同様に、水ビジネスの世界でトッププレイヤーの一角を占めることを目標にしています。

丸紅は電力・水ビジネスを通じて、公共事業のグローバルプレイヤーとして、さらなる業容の拡大と持続的成長を図るとともに、各国・地域の経済成長、社会貢献に寄与する事業活動に注力していきます。

*1 IPP：Independent Power Producerの略。独立した卸発電事業者。

*2 PPS：Power Producer and Supplierの略。特定規模電気事業者。

*3 BOT：Build Operate & Transferの略。プラントを建設し、一定期間操業後、資産を行政に移転。

*4 コンセッション事業：行政が資産とともに料金徴収を含む事業権そのものを民間に委託・譲渡する事業形態。

電力・インフラビジネスでは、電力・水を扱い、公共事業のグローバルプレイヤーとして、各国・地域に電力や水を安心・安全に安定供給することと、経済成長、社会貢献に寄与することを目指しています。そして多彩なポートフォリオと、50余年にわたる経験に裏打ちされた、安定的収益基盤を成長させ、新たな事業領域への挑戦も進めています。



中央：執行役員 電力・インフラ部門長 宮田 裕久
右：電力・インフラ部門 海外電力プロジェクト第四部長 横田 善明
左：電力・インフラ部門 環境インフラプロジェクト部 環境インフラ第二チーム 寺山 恭司



Marubeni's Strengths

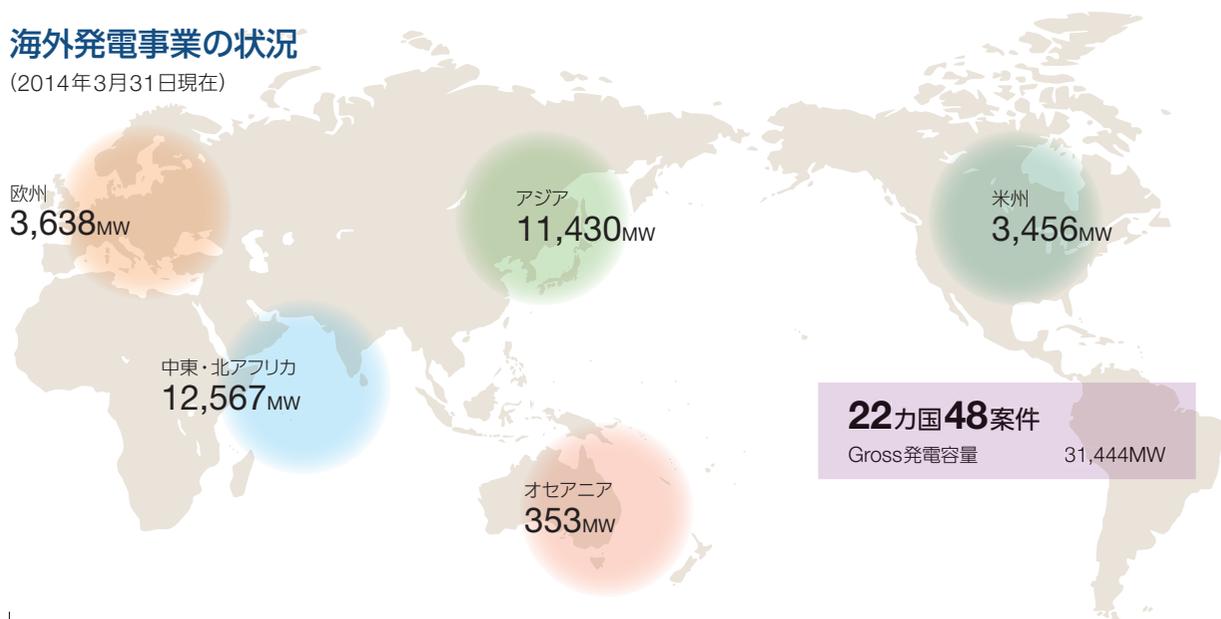
丸紅の優位性

電力分野における丸紅の強みは、海外22カ国48案件に及ぶIPPの多彩なポートフォリオにあります。これにより、丸紅は日本最大級の発電事業者として全世界で10,436MW (2014年3月末現在) の持分発電容量を有しています。また、EPCコンストラクターとしても、50余年にわたる経験に裏打ちされた豊富な実績を基に、高度な案件取り纏め能力や履行能力、ファイナンス組成力と価格競争力を発揮し、電力プラント業界でもトップクラスの実績を積み上げてきました。

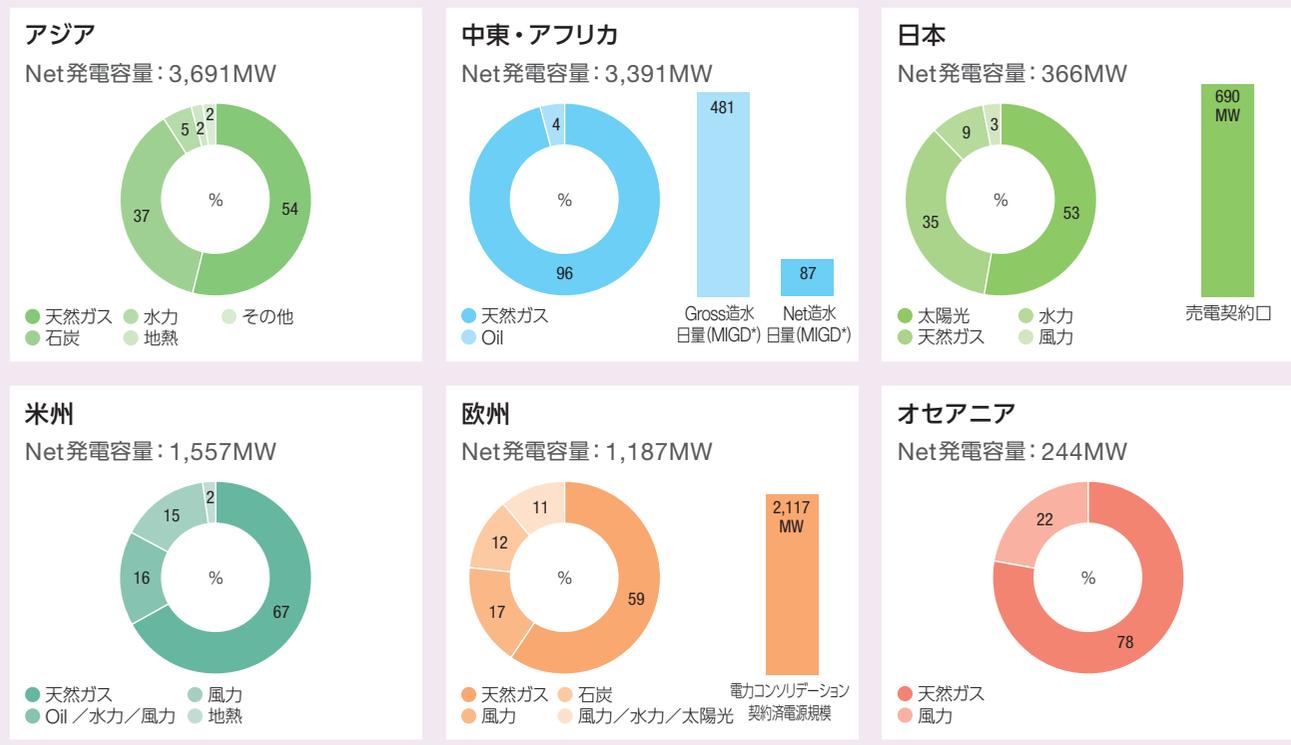
水分野では、世界での給水人口が800万人に達しており、その需要に応えるために海水淡水化や下水処理分野で技術を保有する企業への投資も行っています。このように豊富な事業経験と給水規模を活かし、上下水事業、海水淡水化事業から総合水事業まで、多彩な事業展開で高まる水需要に応えています。

海外発電事業の状況

(2014年3月31日現在)

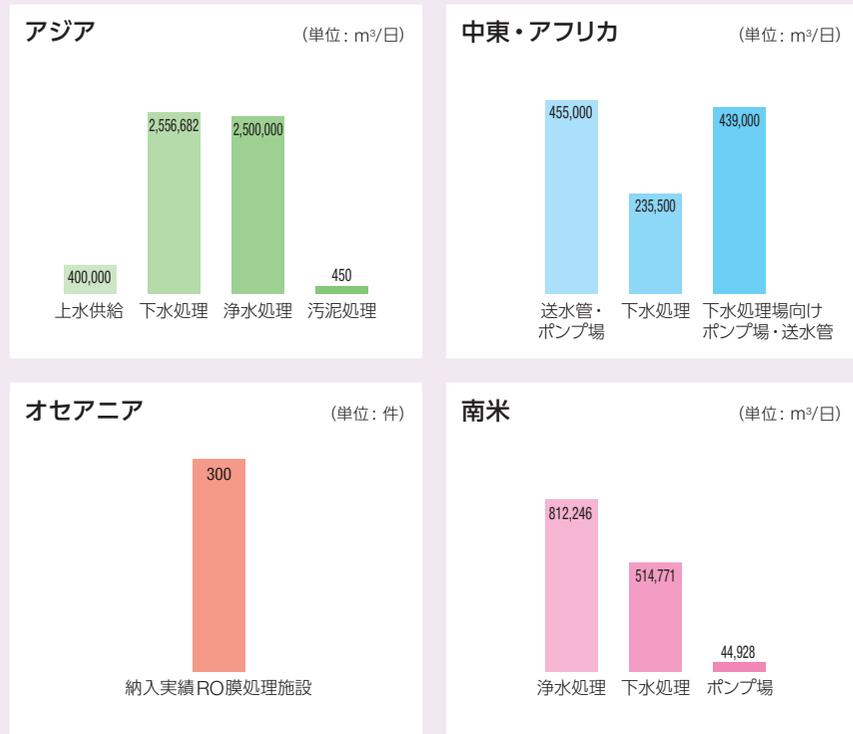


発電事業(I(W)PP分野) (2014年3月31日現在)

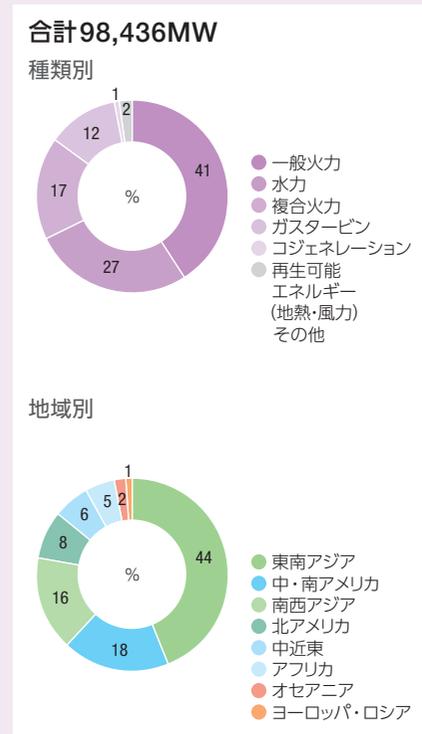


*MIGD: Million Imperial Gallons per Day

水ビジネス



電力EPC分野 (EPC契約実績)



Creating Value for Marubeni and Society

丸紅と社会にとっての価値創造

丸紅が行っている電力・水ビジネスで最も大切なことは、電力や水を安心・安全に、安定して供給することだと考えています。具体的には、さまざまな国に自ら投資して発電所やダムを建設し、安定した電力・水のサービスの提供を行うとともに、20年30年と長期にわたって運営することで、その地域に根づき、地域産業・社会の発展に寄与し、共生しながら持続的成長を図っています。例えばフィリピンのサンロケ水力発電プロジェクトでは事業収益の一部でファンドを組成し、学校運営の支援や産業育成、農地開拓などを実施し、地域貢献と事業をともに成功に導きました。そして丸紅が上下水サービスを提供するチリでは、操業エリア近隣住民向けの職業訓練や、2014年4月の地震発生直後に給水車を出動させ断水時間を短縮するなど、1,000名を超える従業員と一丸となった地域社会への貢献活動を通じ、丸紅のさらなる価値創造を推進しています。



Marubeni's Strategy

丸紅の戦略

丸紅の電力ビジネスでは「グローバルな電力事業者」として規模の拡大を図りながら、既存資産の運営・管理強化、発電の効率化や、電力自由市場での発電事業や発電所の保守・点検、燃料調達等のビジネスを多角的に展開し、長期的な安定収益基盤の拡充を目指しています。地域戦略としてはアジア、中東を核として、日本、欧州や米国では再生可能エネルギーを含め、発電資産の多角化を目指します。

水ビジネスではカタール、チリ、フィリピンを中心としたこれまでの経験を基に、グループ内に保有する技術も活用しながら東南アジア、南米、欧州などの市場に積極的に参入していきます。また世界でも有数の海水淡水化事業者として評価を得ている中東でのビジネスを拡大させていきます。

さらに、既存資産におけるノウハウの共有化も図っていきます。具体的には、1990年代から約15年で、下水の処理率をほぼ100%にまで高めたチリのノウハウをフィリピンの事業でも活かし、現状10%の下水処理率を2030年代後半には100%にするという目標を持って取り組んでいます。

電力・水ビジネスともに相手国との緊密なコミュニケーションが非常に重要です。これまでの取り組みをベースに、今後も事業をさらに深化させ、地域社会に調和・貢献しながら、より強固な収益基盤の確立を目指していきます。



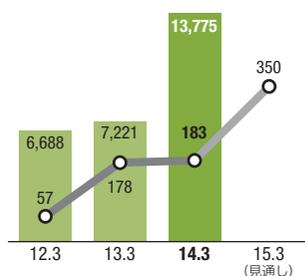
丸紅 at a Glance 2014

2014年3月期より国際会計基準 (IFRS) に基づく連結財務諸表を作成しています。詳細はP95をご参照ください。

2014年3月期業績

食料グループ		セグメントに対応する資産 18.99%	売上総利益 1,476億円
食糧部門		親会社の所有者に 帰属する当期利益 8.69%	持分法による投資損益 28億円
食品部門	親会社の所有者に 帰属する当期利益 183億円	セグメントに対応する資産 1兆3,775億円	
エネルギー・化学品グループ		セグメントに対応する資産 3.61%	売上総利益 284億円
化学品部門		親会社の所有者に 帰属する当期利益 3.04%	持分法による投資損益 16億円
親会社の所有者に 帰属する当期利益 64億円	セグメントに対応する資産 2,617億円		
エネルギー・化学品グループ		セグメントに対応する資産 15.97%	売上総利益 498億円
エネルギー第一部門		親会社の所有者に 帰属する当期利益 17.29%	持分法による投資損益 30億円
エネルギー第二部門	親会社の所有者に 帰属する当期利益 365億円	セグメントに対応する資産 1兆1,586億円	
金属グループ		セグメントに対応する資産 12.86%	売上総利益 156億円
金属第一部門		親会社の所有者に 帰属する当期利益 9.63%	持分法による投資損益 211億円
金属第二部門	親会社の所有者に 帰属する当期利益 203億円	セグメントに対応する資産 9,331億円	
機械グループ		セグメントに対応する資産 8.66%	売上総利益 661億円
輸送機部門		親会社の所有者に 帰属する当期利益 11.05%	持分法による投資損益 179億円
親会社の所有者に 帰属する当期利益 233億円	セグメントに対応する資産 6,284億円		

業績の推移 ■ セグメントに対応する資産(億円)
● 親会社の所有者に帰属する当期利益(億円)



主要取扱商品・分野

- 麦・大豆・菜種・トウモロコシなどの穀物・油糧種子
- 配合飼料
- 牛・豚・鶏肉などの畜産物及び食肉加工品
- コメ・青果物などの農産品
- 市販用食品・業務用食材
- 国内流通事業
- 小麦粉・砂糖・油脂などの食品原料
- コーヒー・茶・果汁などの飲料原料
- 水産物・水産加工品

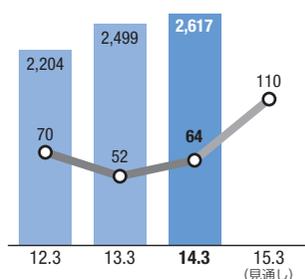
関連ページ

P44 ~ 47

[部門紹介] 参照

P122

[主要連結子会社
及び関連会社] 参照



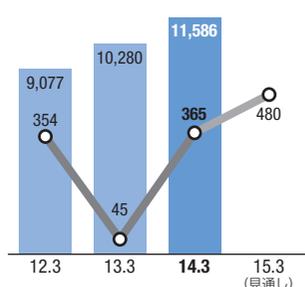
- 石油化学分野
- 農業化学品分野
- 無機原料分野
- 電子材料分野
- 機能化学品分野

P48 ~ 49

[部門紹介] 参照

P122

[主要連結子会社
及び関連会社] 参照



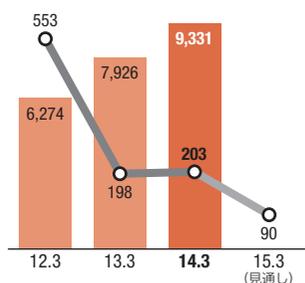
- LNGの開発・生産
- 石油・ガス等のトレード
- 石油・ガス等の物流販売事業
- 太陽光発電等の新エネルギー事業
- 石油・ガスの探鉱・開発・生産事業
- ウランの探鉱・開発・生産事業
- ウランのトレード
- 原子力関連機器販売・サービス

P50 ~ 53

[部門紹介] 参照

P123

[主要連結子会社
及び関連会社] 参照



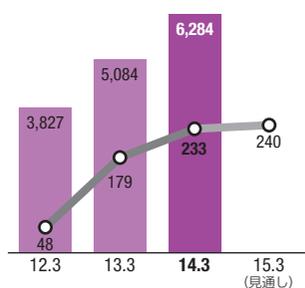
- 鉄鉱山開発事業
- 石炭炭鉱開発事業
- 銅鉱山開発事業
- アルミニウム製錬事業
- 鉄鋼製品事業
- 鉄鉱石・合金鉄・鉄スクラップ
- 原料炭・一般炭
- 銅・アルミニウム・亜鉛等非鉄軽金属地金
- 非鉄軽金属製品

P54 ~ 57

[部門紹介] 参照

P123

[主要連結子会社
及び関連会社] 参照



- 航空機及びエンジンのリース事業
- 宇宙関連製品・防衛システム
- 自動車関連製品の販売・金融事業
- 設備機械・工作機械の販売事業
- 建設機械・鉱山機械の販売事業
- 農業機械及び部品の販売事業
- 船舶の新造船・中古船・用船仲介
- 船舶の保有・運航事業

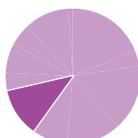
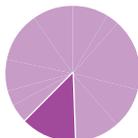
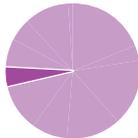
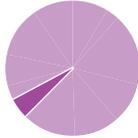
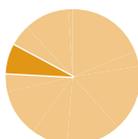
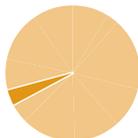
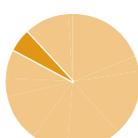
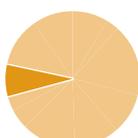
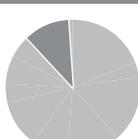
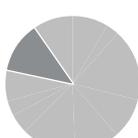
P58 ~ 59

[部門紹介] 参照

P124

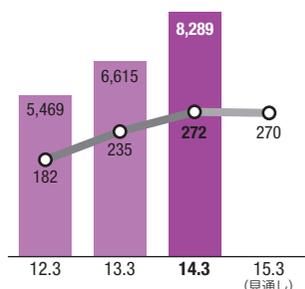
[主要連結子会社
及び関連会社] 参照

2014年3月期業績

機械グループ 電力・インフラ部門	 セグメントに対応する資産 11.42%	売上総利益 266億円 持分法による投資損益 457億円 親会社の所有者に 帰属する当期利益 272億円 セグメントに対応する資産 8,289億円
	 親会社の所有者に 帰属する当期利益 12.91%	
機械グループ プラント部門	 セグメントに対応する資産 4.59%	売上総利益 354億円 持分法による投資損益 32億円 親会社の所有者に 帰属する当期利益 103億円 セグメントに対応する資産 3,331億円
	 親会社の所有者に 帰属する当期利益 4.88%	
生活産業グループ ライフスタイル・ 紙パルプ部門	 セグメントに対応する資産 6.76%	売上総利益 583億円 持分法による投資損益 16億円 親会社の所有者に 帰属する当期利益 72億円 セグメントに対応する資産 4,905億円
	 親会社の所有者に 帰属する当期利益 3.41%	
生活産業グループ 情報・金融・不動産部門	 セグメントに対応する資産 5.27%	売上総利益 881億円 持分法による投資損益 17億円 親会社の所有者に 帰属する当期利益 157億円 セグメントに対応する資産 3,825億円
	 親会社の所有者に 帰属する当期利益 7.47%	
地域 海外支店・現地法人	 セグメントに対応する資産 11.02%	売上総利益 1,505億円 持分法による投資損益 9億円 親会社の所有者に 帰属する当期利益 253億円 セグメントに対応する資産 7,994億円
	 親会社の所有者に 帰属する当期利益 11.98%	

※ 「セグメントに対応する資産」「親会社の所有者に帰属する当期利益」の割合は、「全社及び消去等」の数字（セグメントに対応する資産61,745百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益20,370百万円）を含みます。

業績の推移 ■ セグメントに対応する資産 (億円)
● 親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)



主要取扱商品・分野

- 海外電力事業 (I(W)PP)
- 海外電力設備 EPC
- 海外電力サービス・メンテナンス
- 海外電力コンソリデーション・小売
- 国内電力事業
- 国内 PPS
- 海外環境インフラ設備 EPC
- 海外水事業 (上下水・海水淡水化など)

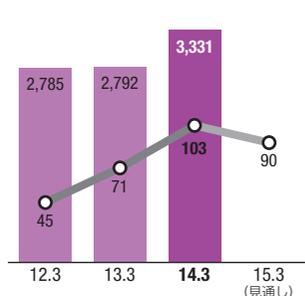
関連ページ

P60 ~ 61

「部門紹介」参照

P124

「主要連結子会社
及び関連会社」参照



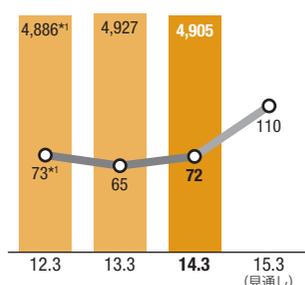
- エネルギー・化学プラント分野
- 製鉄・非鉄、セメント、繊維、砂糖、紙パルプ等の産業プラント分野
- 交通・インフラプロジェクト分野
- 環境・産業機械分野

P62 ~ 63

「部門紹介」参照

P124

「主要連結子会社
及び関連会社」参照



*1 2012年3月期のみ日ライフスタイル部門、旧紙パルプ部門の合算数値を開示しています。

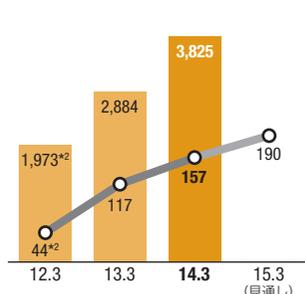
- ファッション衣料、ユニフォーム
- フットウェア、生活用品
- 繊維原料、産業資材
- ゴム原料、ゴム製品
- 事務機器、フィットネス機器
- チップ、パルプ、古紙
- 紙製品、板紙製品
- 建材 (合板・セメントなど)

P64 ~ 65

「部門紹介」参照

P125

「主要連結子会社
及び関連会社」参照



*2 2012年3月期のみ日金融・物流・情報部門の数値を開示しています。

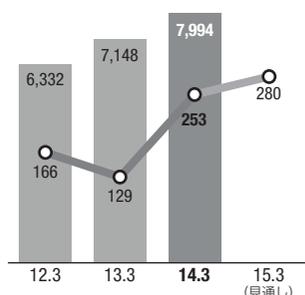
- システムソリューション事業
- 携帯電話販売代理店事業
- モバイルソリューション事業
- 3PL・国際物流事業
- 保険・再保険事業
- ファンド・リース・J-REIT運用事業
- 国内マンション分譲事業
- 海外不動産開発事業

P66 ~ 67

「部門紹介」参照

P125

「主要連結子会社
及び関連会社」参照



- 米州、欧州、アジアをはじめ世界各地に所在しており、各種製品の売買及びそれらに係る事業活動を行っています。

P68 ~ 71

「地域別オペレーション」参照

P126

「主要連結子会社
及び関連会社」参照

食糧部門は、穀物、飼料・畜産、農産分野にて、産地と需要地をつなぐグローバルなビジネスを展開しています。

取扱数量が総合会社トップの穀物分野では、産地における穀物集荷・物流・輸出設備への投資に加え、需要地においては飼料畜産・穀物加工事業を展開し、穀物需要を確固たるものとしていきます。

常務執行役員
食糧部門長

若林 哲



業績ハイライト*

	2013.3	2014.3
売上総利益	994	1,476
持分法による投資損益	11	28
親会社の所有者に帰属する当期利益	178	183
セグメントに対応する資産	7,221	13,775

(億円)

部門組織

- 食料総括部
- 穀物第一部
- 穀物第二部
- ガビロン事業部
- 飼料畜産事業部
- 畜産部
- 農産部

主要連結子会社及び関連会社の業績*

	2013.3	2014.3	議決権保有比率
Columbia Grain, Inc.	22	40	100.00%
日清丸紅飼料株式会社	8	3	60.00%
パシフィックグレーンセンター株式会社	9	9	78.40%
株式会社ウェルファムフーズ (旧丸紅畜産株式会社)	1	7	100.00%

(億円)

* 数値はIFRS基準。

* 食糧部門、食品部門の合算数値を開示しています。



① 穀物の集荷、保管、輸出を行うガビロン社 (米国)



② 穀物の輸出を担う港湾ターミナル会社テルログ社 (ブラジル)

事業環境と強み

中国、アセアン、中東、アフリカ等の新興国における人口・所得増加に応じて、穀物・食肉需要が拡大しています。そのため北米、南米、豪州等穀物生産地の重要性は一層高まっています。産地・需要地間の需給格差を埋めることが穀物ビジネスであり、世界各地の多様な穀物需要に対し、多様な供給の組み合わせを可能にすることが当社の強みです。

当社は2013年7月に米国ガビロン社の買収が完了し、北米における穀物調達網を拡充しました。また保有するブラジル穀物ターミナル・テルログ社の効率的な輸出オペレーションを通じて安定供給を実現しています。今後も需要地開拓と同時に産地への一層の取り組みを進めていきます。

2014年3月期の業績

2013年7月に買収が完了したガビロン社は、米国内に約140の穀物集荷拠点を有しており、当社とガビロン社の両社が持つ集荷・販売網を融合し、さらなる収益の拡大を目指します。

また需要地である中国においては、新希望六和集団の飼料・

養鶏インテグレーション事業に出資しました。中国国内販売のほか、日本向け加工品の輸出拡大を進めています。

これらの結果、2014年3月期の食料セグメントの業績は売上総利益1,476億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は183億円となりました。

GC2015完遂に向けた取り組み

食糧部門は、ガビロン社の米国における穀物調達力を最大限に発揮させ、米国内におけるガビロン社独自の成長を加速させると同時に、丸紅グループの持つ販売力との融合を進めていきます。また、北米に次ぐ、穀物生産地である南米ブラジルにおいて港湾施設の強化、さらには集荷体制も整備し、その他豪州、ロシア等他産地においても世界需要の

多様化に備え供給体制を構築していきます。

他方、長年最大の穀物需要地として実績のある日本向け穀物販売についても、産地よりの調達から、輸入穀物サイロ、配合飼料製造、畜産物生産・販売に至るまでの国内トップクラスの飼料畜産インテグレーションを構築しており、今後さらに強化していきます。

部門を代表する案件

① 米国穀物商ガビロン社

ガビロン社の買収により、当部門が従来強みを持っていた小麦集荷に加え、世界最大の穀物輸出国である米国においてトウモロコシ、大豆の集荷体制が確立しました。主要穀物の集荷、保管、輸出までの一連の資産を基盤として、米国内での最大限の成長を目指し、より効率的かつ安定的な収益に向けて尽力します。

② 穀物輸出ターミナル会社テルログ社

当部門は、ブラジルの大豆、トウモロコシなどの穀物の輸出を担う港湾ターミナル会社・テルログ社を保有しております。輸出オペレーションの効率化を徹底した結果、2014年3月期取扱高は従来の2倍以上となり、同社の所在するブラジル南部サンフランシスコ・ド・スル港は、ブラジル国内でも最も効率的な港湾となっています。同社は、当部門穀物販売における安定供給と価格競争力向上に寄与しています。

食品部門は食品流通、食品原料、飲料、水産分野にてトレード及び事業を展開しています。

国内外の有力産地ネットワークを活用した食品製造企業への原料販売、傘下の中間流通企業を通じた製品販売、出資・提携を行った小売業との取り組みなど、サプライチェーンの強化を進めています。海外でも内需取込に向け食品製造事業や水産物販売事業の展開を進めています。

執行役員
食品部門長

山崎 康司



業績ハイライト*

	2013.3	2014.3
売上総利益	994	1,476
持分法による投資損益	11	28
親会社の所有者に帰属する当期利益	178	183
セグメントに対応する資産	7,221	13,775

主要連結子会社及び関連会社の業績*

	2013.3	2014.3	議決権保有比率
株式会社山星屋	14	10	95.62%

* 数値はIFRS基準。

* 食糧部門、食品部門の合算数値を開示しています。

部門組織

- 食料総括部
- 食品流通部
- 食品原料部
- 飲料原料部
- 水産部
- 西日本・東海食料部



① アラスカの水産物の加工工場 (米国)



② 首都圏を中心に店舗展開する相鉄ローゼン (日本)

事業環境と強み

日本国内では市場が拡大している首都圏に店舗ネットワークを有する小売業に出資し、各社の成長戦略を進めるとともに、当社とのトレード拡大も図っていきます。

海外新興国での内需取込は、今後大きな柱となるビジネス領域であると考えています。ベトナムではエースコック株式会社と即席麺製造会社(エースコックベトナム社)を運営

しており、さらなる注目市場であるミャンマーでの即席麺事業についても検討を開始しました。中国においては、上海地区最大の流通グループである百聯集団と合併で卸事業(上海百紅商業貿易)を、中国最大規模の食品製造企業グループである旺旺集団とスナック菓子の合併事業展開などを進めています。

2014年3月期の業績

国内市場は成熟化と少子高齢化により縮小傾向にある一方、海外新興国は経済成長に伴い市場が拡大しています。そのような中、食品部門は国内外でさらなるトレード・事業の拡大を進めました。

国内では最大の流通グループであるイオン株式会社との間で戦略的パートナーシップ契約を締結し、同グループとの

取引・取組関係の強化拡大を進めました。

海外では、米国大手の水産物販売会社イースタンフィッシュ社を買収し、米国での販売ネットワークを構築、また日清フーズ株式会社とは共同でトルコでのパスタ製造事業に進出することに合意しました。

GC2015完遂に向けた取り組み

国内では、有力メーカーや流通業との取り組みをさらに深化させ、トレードの拡大を図っていきます。戦略的パートナーシップ契約を締結したイオン株式会社をはじめとして、株式会社マルエツ、株式会社東武ストア、相鉄ローゼン株式会社、株式会社ダイエーといった出資小売業との取り組みを基盤とした消費起点からの情報発信力を強化しています。さらに当社が有する国際的なネットワークを通じた海外産地情報を基に、国内食品メーカーへの提案力に磨きをかけ、原材料・

製品取引の拡大を図ります。

海外では、中国・アセアンなどの新興国において、現地食品メーカーとの出資・提携を通じて、拡大を続ける内需取込に努めていきます。また、強みのある水産事業に関しては、買収したイースタンフィッシュ社の販売チャネルを活用して、世界有数の水産物需要国である米国での販売を拡大させていきます。

部門を代表する案件

1 イースタンフィッシュ社の買収

アラスカ水産物の加工販売拠点であるNorth Pacific Seafoods社に加え、販売会社では国内の株式会社ベニレイ、欧州のオランダ・Walmart社、そして今般買収した米国・イースタンフィッシュ社と、国際的な水産物の販売ネットワークを構築することにより、当社グループの世界における水産物トレードを飛躍的に拡大させます。今後は水産資源の安定的な確保に向け、産地対策も進めていきます。

2 首都圏を中心に展開する食品スーパー

首都圏を中心に店舗展開する株式会社マルエツ、株式会社東武ストア、相鉄ローゼン株式会社などの当社グループの食品スーパーや、戦略的パートナーシップ契約を締結したイオン株式会社グループとの取組・取引を通じて、消費者ニーズをくんだ売場起点の商品開発と、当社が保有する国際的な調達ネットワークを活用した製品・原料の安定供給を組み合わせた食品ビジネスの展開を図っています。

化学品部門のビジネスは、石油化学・農業肥料・無機原料・電子材料・機能化学品の5つの分野において、多種多様な産業にその原料・素材となる化学品を供給するトレード及びその関連事業の展開から成り立っています。当部門の戦略は、これらの分野でトレードと新たな事業投資を推進し、双方のシナジーを最大限発揮しつつ、収益の拡大を図ることです。

執行役員
化学品部門長

藤川 和則



業績ハイライト*

(億円)

	2013.3	2014.3
売上総利益	266	284
持分法による投資損益	18	16
親会社の所有者に帰属する当期利益	52	64
セグメントに対応する資産	2,499	2,617

主要連結子会社及び関連会社の業績*

(億円)

	2013.3	2014.3	議決権保有比率
丸紅プラックス株式会社	3	4	100.00%
丸紅ケミックス株式会社	5	6	100.00%
Agrovista B.V.	8	9	100.00%
Shen Hua Chemical Industrial Co., Ltd.	9	5	22.56%
TSRC-UBE (Nantong) Chemical Industrial Co., Ltd.	2	0	20.00%

* 数値はIFRS基準。

部門組織

- 化学品総括部
- 石油化学・合成樹脂部
- 塩ビアルカリ部
- 無機・農業化学品部
- 機能化学品部
- 電子材料部



1 オレフィン専用船のオペレーション



2 肥料貯蔵ターミナルの出荷設備 (米国)

事業環境と強み

化学品は多種多様な産業分野において原料・素材となる必要不可欠な商品であり、急成長する途上国をはじめ、世界的に安定した需要が期待できる分野です。当部門の強みは、これら多数の産業分野に対して世界規模で化学品を供給し、各産業動向に日々接していることにあります。全世界に展開する拠点ならびに顧客や事業パートナーとのネットワークを

活用しつつ、主要ビジネスである石油化学品・肥料原料などのトレードをはじめ、肥料・農薬など農業資材のディストリビューション・リテール販売事業、無機原料の生産事業及び電子材料・機能化学品におけるマーケティングビジネスなどの分野で新たな事業を推進していきます。

2014年3月期の業績

中国市場における需要低迷及び欧州の経済低迷などによる需要減少の影響を受け、特に石油化学品を主として収益が減少しました。一方で、欧米での穀物市場の拡大に伴い、農業資材のディストリビューション・リテール販売事業が好調に推移し、2013年7月に買収が完了した米国ガビロン社の

収益も背景として農業分野における収益が増加しました。電子材料分野では太陽光発電買取制度の追い風を受け、関連商品の販売が伸びました。これらにより、当部門の2014年3月期の売上総利益は284億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は64億円となりました。

GC2015完遂に向けた取り組み

化学品はさまざまな事業領域との接点があり、あらゆるビジネスの可能性が広がります。その中でも特に石油化学・農業肥料の両分野に重点を置き、トレードに加えて事業投資にも積極的に取り組んでいきます。石油化学分野においては、既存の商品群・物流網を継続的に増やすことにより取引を拡大させ、さらには石油化学品製造事業への投資も推進します。農業肥料分野においては米国ガビロン社の買収に

より、肥料の調達力・販売力の強化を実現させ、肥料原料分野への投資も行い、これまで実績のある米国・欧州以外の地域にも農業資材の販売網を構築していきます。石油化学、農業肥料以外の無機原料・電子材料・機能化学品の分野においても、トレードに加えて川上の資源投資や川下のディストリビューション事業などの構築を積極的に行い、収益の拡大を図ります。

部門を代表する案件

1 オレフィンのトレード

当部門はオレフィン専用船を常時25～30隻運用しており、エチレンやプロピレンなどのオレフィンの取り扱いには年間250万トン強と世界トップレベルのシェアを維持し、特にアジア地域では他社を圧倒しています。この強みと、アジアを中心に欧米地域も含めた当社の世界的なネットワークを活用するとともに、ロジスティックのソリューション機能をサプライヤーと需要家の双方に提供することにより、今後一層のビジネスの拡大を図っていきます。

2 農業資材関連事業

当部門は米国ヘレナケミカル (Helena Chemical) 社及び欧州のアグロビスタ (Agrovista) 社などの事業会社にて、農薬・肥料を主とした農業資材のリテール販売事業を展開しています。世界的に穀物市場が伸長している中、年々順調に業績を伸ばしているとともに、2013年7月に買収が完了したガビロン社の肥料事業が加わったことで、事業規模は着実に拡大しています。これらの経験・ノウハウを活かし、その他の新たな地域での展開も図り、販売網を整備していきます。

エネルギー第一部門

エネルギー第一部門は、LNG事業への参画・運営を通じたエネルギー資源の確保及び、発電用重油・石油製品・LNGなどのトレード・物流販売事業に取り組んでいます。また、大分で国内最大規模の太陽光発電を推進するなど、新規事業の展開も図っています。今後もこれらの戦略分野を通じて、エネルギーの安定的かつ効率的な供給に貢献していきます。

執行役員
エネルギー第一部門長

田邊 治道



業績ハイライト*

(億円)

	2013.3	2014.3
売上総利益	536	498
持分法による投資損益	(9)	30
親会社の所有者に帰属する当期利益	45	365
セグメントに対応する資産	10,280	11,586

主要連結子会社及び関連会社の業績*

(億円)

	2013.3	2014.3	議決権保有比率
MIECO Inc.	4	10	100.00%
Shenzhen Sino-Benny LPG Co., Ltd.	0	1	30.00%

* 数値はIFRS基準。

* エネルギー第一部門とエネルギー第二部門の合算数値を開示しています。

部門組織

- エネルギー総括部
- 天然ガス第一部
- 天然ガス第二部
- LPG部
- 石油貿易部
- 産業エネルギー部
- エネルギー関連事業部



1 世界屈指の規模を誇るカタールLNGプロジェクト(ラス・ラファン)



2 石油製品の受入払出基地(丸紅エネックス)

事業環境と強み

世界における石油・天然ガス需要は増大しており、今後も堅調に推移していくものと予測されています。かかる環境のもと、当部門はLNG事業をコアビジネスと位置付け、カタール、赤道ギニア、ペルー、パプアニューギニアにおいてプロジェクトに参画しています。また、原油・石油製品・LPG・

LNGなどのトレード事業強化に取り組み、物流基地やリスクマネジメント機能を活用してビジネス基盤を拡充してきました。今後も一層の成長を図るべく、これらの戦略分野へ積極的に経営資源を投入する方針です。

2014年3月期の業績

2014年3月期は、LNG事業を順調に運営するとともに、石油・LNGトレードを拡充しました。LNG事業分野においては、カタール、ペルーなどで既存プロジェクトを安定的に操業しました。また、ロシア・ロスネフチ社とLNG売買に関する基本合意書を締結するなど将来への布石を打ちました。

石油・LNGトレード分野においては、国内外の拠点の連携強化を通じて取扱数量を伸ばしました。新エネルギー分野においては、2014年3月より大分における太陽光発電事業の商業運転を開始しました。

GC2015完遂に向けた取り組み

2015年3月期も引き続き既存LNG事業案件の安定操業や石油・LNGトレードにおける競争力強化を図りつつ、新たな取り組みを目指します。LNG事業分野においては、カタールなどの既存案件の安定操業を継続するとともに、パプアニューギニアLNG案件の2014年中の生産開始に向けた開発推進や、ロシア、サブサハラ地域などにおける事業展開を図ります。トレード分野においては、北米、アジアを中心に

LNGトレードのさらなる拡大を目指すとともに、引き続き、拠点間連携の強化、トレードインフラの拡充、市場環境の変化を捉えた新規取り組みなどを通じて、石油トレードを拡充していきます。こうした目標を達成すべく、当部門は人材育成に重点を置き、若手社員の登用や海外派遣などを積極的に進めています。チャレンジングな経験を通じた部門員一人ひとりの成長が、部門の営業力強化に資すると考えています。

部門を代表する案件

① カタールLNGプロジェクト

当部門は1985年にカタールLNGプロジェクトに参画しました。1997年の出荷開始以来、順調に操業を続けており、日本の大手電力・ガス会社8社向けに年間600万トン超のLNGが2021年までの長期契約に基づいて販売されています。また、震災後の本邦エネルギー需給構造の変化に対応すべく、日本の追加需要に応じた短期・中期契約での販売も実施しています。引き続き本邦のエネルギー安定供給に貢献すべく、安全かつ効率的な操業を進めていきます。

② 石油・LNG・LPGトレード・物流販売事業

トレード・物流販売事業では、物流基地や船舶などのトレードインフラやリスクマネジメント機能を活用し、原油・石油製品・LNG・LPGなどの輸入や三国間取引をグローバルに展開しています。また、原子力発電所の稼働停止が続く状況下において、重油・LNGなど発電用燃料の供給に貢献しています。引き続き国内外の拠点における業容を拡充し、拠点間の連携を強化することでビジネスの拡大を図ります。

エネルギー第二部門

エネルギー第二部門は、上流資源開発分野と原子燃料分野を戦略分野としています。上流資源開発分野では、米国、英国、ロシア、カザフスタンなどにおいて、油・ガス田やウラン鉱山の探鉱・開発・生産事業を推進し、原子燃料分野では、日米を拠点にウランの調達・販売、原子燃料サイクル各工程でのサービス提供や原子力機器・素材の販売などに注力しています。

執行役員
エネルギー第二部門長

鹿村 俊史



業績ハイライト*

	2013.3	2014.3
売上総利益	536	498
持分法による投資損益	(9)	30
親会社の所有者に帰属する当期利益	45	365
セグメントに対応する資産	10,280	11,586

(億円)

部門組織

- エネルギー総括部
- 石油・ガス開発部
- サハリン開発部
- 原子燃料部
- 原子燃料開発部

* 数値はIFRS基準。

* エネルギー第一部門とエネルギー第二部門の合算数値を開示しています。



1 英領北海における石油・ガス鉱区の開発



2 サハリン石油ガス開発 (SODECO) を通じ参画するサハリン1プロジェクト (ロシア)

事業環境と強み

2014年3月期の原油価格 (WTI) は1バレル当たりおおむね80米ドルから110米ドルのレンジで安定的に推移し、米国天然ガス価格 (HH) は2013年3月期の歴史的な低水準から回復し、通年平均でMMBTU当たり4米ドル台となりました。ウラン価格は日本の全原子力発電所が稼働を停止する中、ポンド当たり40米ドル半ばから下落し、通年平均で30米ドル

後半となりました。このような環境下、当部門は上流資源開発分野において米国メキシコ湾、英領北海、ロシア及びカザフスタンなどで石油・ガス・ウランの上流開発・生産事業を推進するとともに、原子燃料分野においてウランの販売及び原子力安全対策関連機器の販売・サービスの提供を展開しています。

2014年3月期の業績

2014年3月期は、上流資源開発分野において、米国、英国、ロシア、カザフスタンなどの世界各地で引き続き探鉱・開発・生産事業を展開するとともに、新規優良案件発掘にも積極的に取り組みました。原子燃料分野では、グローバルな

ウランの仕入・販売に注力すると同時に、日本国内では、電力会社向けに原子力発電所のフィルターベント設備を納入するなど、発電所の安全性向上に資する取り組みを強化しました。

GC2015完遂に向けた取り組み

米国における石油・ガス生産量の急速な増加、中国経済成長の鈍化や欧州債務危機の再燃など、今後の市況動向及び業界環境には引き続き不透明な部分が少なくありません。原子力に関しても、原子力発電所の再稼働時期は依然不透明です。このような環境下、上流資源開発分野では、既存油・ガス田の探鉱・開発・生産事業を拡充するとともに、生産量及び埋蔵量を積み増すべく新規優良案件への参画を図ります。

ウラン開発においては、カザフスタンの既存事業を着実に進め、新規案件の開拓にも注力します。原子燃料分野では、中長期的な仕入先との関係強化や新たな取引の仕組みを取り入れることにより、ウラン・トレード数量の拡大を図ります。また、原子燃料サイクルの各工程におけるサービスの拡充・向上を図るとともに、発電所の安全性向上につながる取り組みを強化し、関連機器・素材などの販売拡大を目指します。

部門を代表する案件

① 石油・ガス開発 (米国メキシコ湾・英領北海)

米国メキシコ湾では、2011年1月に米国子会社を通じ、英国石油メジャー BPの子会社が保有する石油・ガスの生産権益群を取得しました。英領北海では、2008年以降ケイレイ、ショウ、ゴドウィン各油田の探鉱に成功、現在商業生産に向けた開発を継続中です。当部門は、米国、英国を石油・ガス開発分野における中核地域として位置付けており、引き続き優良な生産権益、有望な開発・探鉱権益の確保に注力していきます。

② サハリン1プロジェクト (ロシア極東)

サハリン1はロシア極東地域サハリン島の北東沖合に所在し、エクソンモービルをオペレーターとする国際コンソーシアムによる石油・ガス開発案件です。2005年にチャイボ鉱区、2010年にはオドプト鉱区において原油生産が開始されており、2014年末にはアルクトン・ダギ鉱区で生産が開始される予定です。当社は日本側コンソーシアムメンバーであるサハリン石油ガス開発株式会社の株主として、引き続き本プロジェクトを支援していきます。

金属第一部門

金属第一部門は、鉄鋼に関わる原料及び製品の分野で、鉄鉱山・炭鉱開発などの川上から、鉄鋼製品などの川中・川下まで事業を展開しています。優良な資源権益を積み増し、豊富な知見と幅広いネットワークを活かすことで、経済発展の基盤となるインフラに必要不可欠な鉄鋼原料、鉄鋼製品を、日本をはじめ世界各国に安定供給しています。

執行役員
金属第一部門長

小林 伸一



業績ハイライト*

(億円)

	2013.3	2014.3
売上総利益	189	156
持分法による投資損益	286	211
親会社の所有者に帰属する当期利益	198	203
セグメントに対応する資産	7,926	9,331

主要連結子会社及び関連会社の業績*

(億円)

	2013.3	2014.3	議決権保有比率
Marubeni Coal Pty. Ltd.	79	105	100.00%
Resource Pacific Holdings Pty Limited	(7)	(58)	22.22%
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	110	133	50.00%

* 数値はIFRS基準。

* 金属第一部門、金属第二部門の合算数値を開示しています。

部門組織

- 金属総括部
- 金属資源開発部
- 鉄鉱石部
- 石炭部
- 鉄鋼製品事業部



1 ロイヒル鉄鉱山での鉄道建設作業 (豪州)



2 品質の良い強粘結炭を生産するレイクパーモント炭鉱 (豪州)

事業環境と強み

中国やアジアの新興国の経済成長の減速などに伴い市況は低位に抑えられており、鉄鋼原料・鉄鋼製品を取り巻く事業環境は必ずしも良いとはいえない状況です。

そのような環境の下、高いコスト競争力を持つジェリンバースト (Jellinbah East) 炭鉱やレイクバーモント (Lake Vermont) 炭鉱の増産や、その他の炭鉱におけるコスト削減

と操業の改善を図り、資産の価値向上に取り組んでいます。

厳しい事業環境が続いていますが、川上から川下までに広がる領域で培ってきた知見と世界に広がる幅広いネットワークを活かし、鉄鋼原料・鉄鋼製品の分野で資源確保、安定供給に努めていきます。

2014年3月期の業績

2013年3月期に引き続き豪州ロイヒル (Roy Hill) 鉄鉱山の開発を推進しました。2015年の操業開始に向け順調に鉱山開発を進めており、プロジェクトファイナンスの組成についても2014年3月に融資契約を締結しました。石炭分野では、当部門が保有する全てのプロジェクトでコスト削減も

含めた競争力の向上に努めています。

また、当部門が50%を出資する伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社では、イタリア大手鋼板加工販売・自動車部品製造会社や米国油井管問屋への出資を実施しました。

GC2015完遂に向けた取り組み

鉄鉱石事業では、豪州のロイヒル鉄鉱山プロジェクトにおいて、当部門が中心となって、共同出資パートナーだけでなく、本邦製鉄メーカーや金融機関、コントラクターなどさまざまな関係取引先との取り組みを積極的に推し進め、2015年の生産開始を目指します。

また、石炭事業では、豪州のレイクバーモント炭鉱等の増産を推進するとともに、既存の炭鉱については徹底したコスト削減と操業の改善により価値向上を図り、さらに、新規

炭鉱案件の獲得を積極的に検討していきます。

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社では出資先との取り組みを強化し、事業投資とトレードを組み合わせた高付加価値ビジネスを需要家に提供していきます。

新興国の経済発展に必要な鉄鋼原料・鉄鋼製品の中長期的需要は底堅いものと捉えており、当部門はGC2015完遂に向け、引き続き優良資源権益の積み増しと高付加価値トレードを推進していきます。

部門を代表する案件

1 ロイヒル鉄鉱山プロジェクト

2012年3月に投資を決定したロイヒル鉄鉱山プロジェクトは、鉄道及び港湾設備を伴う生産・輸送一貫開発プロジェクトです。年間の生産・出荷能力は5,500万トンを予定しており、生産開始時には当社の持分権益数量は825万トンとなります。2014年3月期は権益の買い増しを実施するとともに、EPC (設計・調達・工事一括請負) 契約を締結し、2015年の生産開始に向け順調に鉱山建設を進めています。

2 レイクバーモント炭鉱

当部門が豪州のMarubeni Coal社を通じて33.33%の権益を保有するレイクバーモント炭鉱はコスト競争力が高く、品質の良い強粘結炭を生産する炭鉱です。石炭価格が低迷している状況下、徹底したコスト削減を進める一方で、2013年3月期に生産能力を400万トンから800万トンに拡張しました。2015年までにフル生産を行うことを目指し増産に向けた取り組みを着実に推進しています。

金属第二部門

金属第二部門は、主に非鉄軽金属分野で鉱山開発や製錬事業などの川上から、地金や製品、電子部材、金属リサイクルなどの川下まで幅広く事業を展開しています。中長期的な観点から、優良資源権益の積み増しに注力するとともに、業界トップクラスの取扱数量を誇るトレードの強化・拡大を目指しています。

常務執行役員
金属第二部門長

石附 武積



業績ハイライト*

(億円)

	2013.3	2014.3
売上総利益	189	156
持分法による投資損益	286	211
親会社の所有者に帰属する当期利益	198	203
セグメントに対応する資産	7,926	9,331

主要連結子会社及び関連会社の業績*

(億円)

	2013.3	2014.3	議決権保有比率
Marubeni Aluminium Australia Pty. Ltd.	(54)	20	100.00%
Marubeni Metals & Minerals (Canada), Inc.	10	2	100.00%
Marubeni Los Pelambres Investment B.V.	112	120	100.00%

* 数値はIFRS基準。

* 金属第一部門、金属第二部門の合算数値を開示しています。

部門組織

- 金属総括部
- 金属資源開発部
- 非鉄金属部
- 軽金属部
- 金属資源関連事業部



1 財務的完工を達成したエスプランサ銅鉱山(チリ)



2 米州最大規模のアロエツェアルミ製錬所(カナダ)

事業環境と強み

米国の金融緩和縮小や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化に伴う金属価格の低迷、世界的な鉱山開発費用の上昇や操業費用の高止まり、鉱石品位の低下に伴う生産量の減少など、非鉄軽金属を取り巻く事業環境は楽観できない状況となっています。

当部門は銅鉱山事業、アルミ製錬事業において、世界有数の有力資源企業と長期にわたる強固なパートナーシップを

築いており、パートナーとプロジェクトのコスト競争力の強化に注力すると同時に、安定的な操業の維持と拡張計画の推進に取り組んでいます。

金属価格の変動幅は拡大する傾向にありますが、当部門は足元の事業環境にタイムリーに対処しつつ、中長期的な観点から競争力の高い優良資源権益の積み上げを継続していきます。

2014年3月期の業績

銅事業では、チリのエスペランサ (Esperanza) 銅鉱山がプロジェクトファイナンスにおける財務的完工を達成し、さらなる生産能力の増強を計画しています。また、エルテソロ (El Tesoro) 銅鉱山、ロスペランブレス (Los Pelambres) 銅鉱山での生産も順調に推移しました。さらに、2015年の生産

開始に向けてアントコヤ (Antucoya) 銅鉱山の開発も着実に進行しており、2013年11月にはプロジェクトファイナンスの組成を完了しました。アルミ製錬事業では、足元の市況が低迷する中、徹底したコスト削減による収益力強化に取り組んでいます。

GC2015完遂に向けた取り組み

既存の操業中の銅鉱山、アルミ製錬所に関しては、操業の改善を通して生産量を伸ばすとともに、操業コストの削減を徹底し、収益の最大化を図ります。また、2015年生産開始予定のアントコヤ銅鉱山開発をパートナーである英国アントファガスタ (Antofagasta) 社と着実に進めるとともに、エスペランサ銅鉱山、エルテソロ銅鉱山を含むセンチネラ地区総合開発を着実に推進していきます。

また、各商品・地域でトップクラスの取扱数量を誇るトレー

ドにおいても、既存の調達・販売ネットワークをより強化し、顧客のニーズに合わせた付加価値の高いサービスを提供することで取扱数量の拡大を図ります。

非鉄軽金属の川上から川下に広がる事業領域において、事業投資とトレードの一体経営を行い、経済成長に不可欠な原料・地金及びその製品を日本や世界の需要家に提供していきます。

部門を代表する案件

1 チリ銅鉱山プロジェクト

チリにおいて英国アントファガスタ社と共同で、エスペランサ、エルテソロ、ロスペランブレス銅鉱山を運営しています。また、2015年の生産開始を目指してアントコヤ銅鉱山の開発を推進しています。さらに、エスペランサ銅鉱山の拡張を含めたチリのセンチネラ地区総合開発を推進するとともに、チリ以外での新規優良権益の獲得についても検討を行い、2020年に向けて権益数量30万トンの達成を目指しています。

2 アロエッテアルミ製錬プロジェクト

当部門が13.33%の権益を保有するカナダのアロエッテ (Alouette) 製錬所は、リオ・ティント・アルカン (Rio Tinto Alcan) 社等のアルミメジャー企業をパートナーに持ち、水力発電を利用して、高エネルギー効率・低環境負荷の操業を続けている米州最大のアルミ製錬所です。中期的な拡張計画も推進中であり、今後もパートナーと協力して着実な操業を継続し、さまざまな分野で需要が拡大するアルミ地金の安定供給に努めます。

輸送機部門がカバーする分野は、航空宇宙・防衛、自動車、設備機械、建設機械、農業機械、船舶・海洋機器など広範囲にわたります。当部門は其中で、長年培ったトレード分野での収益力の強化と、安定した収益基盤を構築するため長期保有アセットをベースに収益を上げる事業投資の二本柱でビジネスを拡大しています。

専務執行役員
輸送機部門長

岩佐 薫



業績ハイライト*

(億円)

	2013.3	2014.3
売上総利益	529	661
持分法による投資損益	140	179
親会社の所有者に帰属する当期利益	179	233
セグメントに対応する資産	5,084	6,284

主要連結子会社及び関連会社の業績*

(億円)

	2013.3	2014.3	議決権保有比率
Marubeni Aviation Services Ltd.	14	9	100.00%
Marubeni Auto Investment (UK)	4	5	100.00%
Marubeni Auto Investment (USA) (Westlake事業)	15	22	100.00%
Marubeni-Komatsu Ltd.	5	6	100.00%
Marubeni Maquinarias Mexico, S.A. de C.V.	(1)	2	100.00%

*数値はIFRS基準。

部門組織

- 輸送機総括部
- 航空宇宙・防衛システム部
- 自動車第一部
- 自動車第二部
- 設備機械部
- 建設機械部
- 農業機械部
- 船舶第一部
- 船舶第二部



① ロンドンで行われた造船・用船・融資各契約の調印式 (イギリス)



② エアキャッスル社の航空機リース事業 (米国)

事業環境と強み

米国景気と新興国の成長回復を背景に、航空機分野では旅客需要の拡大、自動車・工作機械・建設機械・農業機械分野においても市場拡大が見込まれます。海運市況は、2013年の底値圏から回復傾向にあります。当部門の強みは、既存ビジネス分野での実績と、それらを後ろ盾とした新規事業への展開です。具体的には、従来の航空機及び航空機用

エンジンの代理店事業等からリース事業への新規参入を果たし、自動車・建設機械分野ではこれまでの販売事業を拡大し販売金融事業やアフターマーケット事業へ参入しました。船舶分野では、一般商船に加え、LNG船も手掛けることで収益性の高いポートフォリオを構築しています。

2014年3月期の業績

2014年3月期は、安定収益基盤のさらなる積み上げを目指し、米国の大手航空機リース会社への出資や、新造LNG船の保有・運航事業への出資など、長期保有アセットをベースに着実に収益を上げる分野への投資に注力しました。販売事業では、米州の自動車販売金融事業や建設機械の販売・

プロダクトサポートへの新たな出資を行いました。これらの新規投資効果に加え、航空機エンジン開発投資や船舶の保有・運航事業の好調にも支えられ、当期は前期に引き続き増益となり、売上総利益661億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は233億円となりました。

GC2015完遂に向けた取り組み

自動車・設備機械・建設機械・農業機械分野では、従来取り組んでいるトレード・卸売事業・小売事業・部品分野について、さらなるネットワークの拡充等により販売を強化します。また、今後の安定収益モデルとして捉えている販売金融事業やアフターサービス事業では、各地域の市場特性に応じた事業形態による拡大を目指します。航空宇宙・防衛システム分野では、堅調な需要を背景に順調な業績を上げ

ている航空機及び航空機用エンジンのリース事業において、優良資産積み増しによる収益基盤を強化するとともに、代理店ビジネスの拡充を図ります。船舶分野では、今後も貨物量の拡大が見込まれることから、一般商船の建造・用船仲介へ注力するとともに、LNG船の保有・運航事業につき、引き続き戦略分野として積極的に取り組みます。これらの施策により2015年3月期はGC2015完遂のための基盤を固めます。

部門を代表する案件

① 当社初となる新造LNG船2隻の長期用船事業

当部門は韓国SK海運と共同で、フランスのガス・石油会社トータル社の英国法人と新造LNG船2隻の用船契約を締結しました。

両船は2015年に拡張される予定のパナマ運河を通航可能な最大船型(LNG積載容量18万 m^3)として韓国の三星重工で建造され、2017年1月及び10月に竣工する予定です。

竣工後、当社とSK海運は共同で両船を保有・運航し、トータル社の英国法人に最長30年間用船します。両船は主に米国・豪州産LNGのアジア向け輸送に従事する予定です。

② 米航空機リース大手エアキャッスル社への出資

2013年6月、米証券取引所に上場する航空機リース大手エアキャッスル社の株式15.25%を第三者割当増資により約209百万米ドルで取得し、2014年2月には持分を約20%まで追加しました。

筆頭株主として、同社航空機リース事業の収益基盤強化に努めるとともに、エンジン開発投資・航空機・エンジン等の販売・部品トレード・リース・グランドハンドリング等、当部門が構築する航空機関連事業をさらに強固にすることで、航空業界の活性化と発展に寄与していきます。

電力・インフラ部門は、電力・水を扱う公共事業のグローバルプレーヤーとして、電力・水事業への参画やEPC、プラント保守運転サービスや国内外での電力トレードビジネスなどの関連分野で事業展開しています。50余年にわたり培った強固な営業基盤と案件開発・履行能力を活かし、各国・地域の経済成長、社会貢献に寄与する営業活動に注力しています。

執行役員
電力・インフラ部門長

宮田 裕久



業績ハイライト*

(億円)

	2013.3	2014.3
売上総利益	254	266
持分法による投資損益	309	457
親会社の所有者に帰属する当期利益	235	272
セグメントに対応する資産	6,615	8,289

*数値はIFRS基準。

主要連結子会社及び関連会社の業績*

(億円)

	2013.3	2014.3	議決権保有比率
Axia Power Holdings B.V.	94	96	100.00%
Aguas Decima S.A.	4	6	100.00%
Tapal Energy (Private) Ltd.	5	8	40.00%

*数値はIFRS基準。

部門組織

- 電力・インフラ総括部
- 電力・インフラ アセットマネジメント部
- 海外電力プロジェクト第一部
- 海外電力プロジェクト第二部
- 海外電力プロジェクト第三部
- 海外電力プロジェクト第四部
- 海外電力プロジェクト第五部
- 国内電力プロジェクト部
- 環境インフラプロジェクト部



1 ターボガス複合火力発電所 (ポルトガル)



2 パグビラオ発電所 (フィリピン)

事業環境と強み

海外電力分野では、開発段階からのI(W)PP(独立した卸発電事業者。一部水事業を含む)への主体的関与と長年にわたるEPC履行経験を通じて培った案件開発・履行能力を強みに、I(W)PPでは資産を積み上げ、EPCでは受注実績を拡大し、保守・運転サービスなど関連ビジネスを展開し、収益基盤を拡大しています。国内電力分野では新規電源開発に取り組み、余剰電力を確保し電力小売事業を展開しています。また、再生エネルギー分野でも、海外での事業参画や、

国内での固定価格買取制度(FIT)適用再生エネルギー電源の開発に取り組んでいます。

水分野では、チリ、フィリピンにてコンセッション事業(行政が資産とともに料金徴収をも含む事業権そのものを民間に委託・譲渡する事業形態)、中国やペルーにてBOT(プラントを建設し、一定期間操業、資産を行政に移転する案件)事業に参画、また、カタールではEPC履行や保守運転にも取り組んでいます。

2014年3月期の業績

2014年3月期は、海外電力・水事業分野での投資損益が堅調であったことに加え、ポルトガルにおける発電資産の新規買収等により保有持分容量は10,000MWを超え、親会社の所有者に帰属する当期利益が増益となりました。加えて、海外電力EPC、国内外での再生エネルギー事業、国内での電力小売事業、英国でのコンソリデーション事業等で安定的

な収益基盤を構築しました。

今後も電力・水の公共事業分野での案件履行、優良資産の開発・獲得等を通じて、これまで築き上げてきた安定的な収益基盤をより強固なものにするため、積極的な事業展開を続けていきます。

GC2015完遂に向けた取り組み

I(W)PP分野では、地域や発電所タイプのバランスを考慮し、最適な長期安定収益基盤の構築を目指して、新規案件の開発・優良資産への参画や、より優良な資産への入れ替えにより持分容量の拡大を図っています。EPC分野では、市場の拡大を目指した新規市場向け案件への応札や、出資参画している洋上風力発電設備据付会社シージャックス(Seajacks)社などを通じた関連ビジネスの拡大により、収益基盤の安定と拡大を図っています。また、国内では、火力

案件の開発や、再生エネルギー分野でメガソーラー案件・洋上風力案件の開発に取り組み、PPS(特定規模電気事業者)事業規模の拡大、収益の極大化を図ります。

水分野では、南米・アジア等の地域プラットフォームを活用した新規事業投資を推進するとともに、海水淡水化や鉱山向け水処理事業にも積極的に取り組み、事業規模と利益の拡大を図ります。

部門を代表する案件

1 ポルトガルにおける発電資産ポートフォリオの買収
当部門は、2013年10月にフランスのGDF Suez社より同社のポルトガルにおける発電資産ポートフォリオを保有する持株会社の株式50%を取得し、同社と共同運営しています。保有する発電資産は、ポルトガルの総発電設備容量の約17%に当たる約3,300MWに及び、資産内容は天然ガス・石炭焚きの火力、風力、水力、太陽光と多岐にわたります。欧州電力事業への本格的な出資参画となる本件を足掛かりに、さらなる同市場での電力事業案件の開発・出資参画を目指します。

2 TeaM Energy社によるフィリピンでの発電事業案件
当部門が出資参画するティームエナジー(Team Energy)社はフィリピンにおいてパグビラオ発電所、スアル発電所の2発電所を保有し、また、イリハン発電所に一部出資参画しており、総発電容量は3,204MWとなります。現在、同社はフィリピンのアボイトイス(Aboitiz)社と共同でパグビラオ発電所の既設敷地内に400MWの石炭火力発電所を増設し、2018年3月期に商業運転開始させるべく、開発を行っています。今後も保有している資産の最適化を考え、新たな事業展開を図ります。

プラント部門

当部門は、エネルギー・化学プラント分野、製鉄、非鉄、セメント、繊維、砂糖、紙パルプ等の産業プラント分野、交通・インフラプロジェクト分野、環境・産業機械分野の4つの分野で構成されています。各分野で商社としての総合機能を駆使し、市場や取引の拡大、新規ビジネスへの展開に積極的に取り組んでいきます。

執行役員
プラント部門長

河村 肇



業績ハイライト*

	2013.3	2014.3	(億円)
売上総利益	256	354	
持分法による投資損益	33	32	
親会社の所有者に帰属する当期利益	71	103	
セグメントに対応する資産	2,792	3,331	

主要連結子会社及び関連会社の業績*

	2013.3	2014.3	議決権保有比率	(億円)
Midwest Railcar Corporation	14	21	100.00%	

*数値はIFRS基準。

部門組織

- プラント総括部
- 産業プラント部
- プラントエンジニアリング部
- エネルギー・化学プラント部
- 海洋事業室
- 交通・インフラプロジェクト部
- 交通プロジェクト推進室
- 環境・産業機械部



1] 洋上LNG受入ターミナル完成イメージ図
(GDF Suez社提供) (ウルグアイ)



2] バンコク都市鉄道パープルライン車両イメージ図
(総合車両製作所提供) (タイ)

事業環境と強み

当部門の市場環境でも変化や動きが激しさを増す中、この変化をチャンスと捉え、各分野でのこれまでの取り組みを通じて培った知見、ネットワークを活かし、多様化するお客様のニーズを的確に先取りして、案件の開発・推進に取り組んでいきます。

世界各地より、いち早くお客様のニーズと市場の成長性を

つかみ、当部門の強みである「蓄積されたソリューション機能」と「市場ニーズに合致した複合的機能」を提供することにより、各分野における既存ビジネスの拡充と新たなビジネス展開、また、エネルギー関連インフラや交通・インフラ関連の事業展開を図っていきます。

2014年3月期の業績

2014年3月期は中国などの経済成長減速の一方、一部新興国の設備投資需要に支えられ、当部門は、EPC案件受注、優良資産の積み増し、新規分野への投資、事業参画など、着実な成果を出しました。

プラント分野では、FPSO(浮体式生産貯蔵積出設備)備船事業の拡大やウルグアイでの洋上LNG受入ターミナル運営事業への参画を実現、交通・インフラプロジェクト分野では、

タイの都市鉄道向けに鉄道システムとメンテナンス事業を受注した他、ミャンマーのティラワ経済特区開発事業を推進しています。環境・産業機械の分野では、太陽光設備・部材や飲料用機械の販売が堅調に推移する他、メガソーラー発電事業、各種工場向けコージェネレーション事業にも取り組んでいます。

GC2015完遂に向けた取り組み

当部門ビジネスの根幹であるEPC・トレードビジネスの強化を図るとともに、エネルギーインフラ、交通・インフラ事業の拡大、ならびに環境・産業機械分野での取り組みの拡大により、収益基盤を一層強化することで、GC2015の達成を目指します。

EPC・トレードビジネス分野では新興国を中心に営業力を強化、新規案件受注やトレードの多角化・拡充を進めます。エネルギーインフラの分野では国内外の戦略的パートナーとの関係を深化させ、海洋事業を含むガスインフラ事業へ

の取り組みを拡大していきます。交通・インフラの分野では、新規鉄道EPC案件の受注、鉄道PPP (Public-Private Partnership) 事業の拡大、貨車リース事業の優良資産積み増し、また、工業団地開発や港湾等のインフラ事業にも取り組んでいきます。環境・産業機械分野では、太陽光設備・部材の販売やメガソーラー発電事業に加え、排出権の取り扱いなど、環境関連プロジェクトへの取り組みも積極的に推進していきます。

部門を代表する案件

1 ウルグアイ・洋上LNG受入ターミナル運営事業

当社と欧州ガス・電力大手GDF Suez社の合併事業会社が、ウルグアイ Gas Sayago社(ウルグアイ石油公社とウルグアイ電力公社の合併会社)向けに、15年間にわたるLNG受入・貯蔵・再気化サービスを提供する事業です。

本件は世界最大級の貯蔵能力を持つFSRU(浮体式貯蔵・再気化設備)を使用し、また、日本企業にとって初の洋上LNG受入ターミナル建設・運営事業参画となります。

当社は本件を足掛かりに、洋上LNG受入ターミナル事業の世界展開を図ります。

2 バンコク都市鉄道システム・メンテナンス事業

タイ・バンコク市内の新規路線・パープルライン(全長約23km)向けに、株式会社東芝(以下、東芝)と共同で、車両、信号・運行監視設備、変電設備、通信設備などの鉄道システム一式を供給するとともに、東芝及び東日本旅客鉄道株式会社と共同で鉄道施設一式の10年間のメンテナンス事業を受注しました。

海外における鉄道ターンキープロジェクトによる実績を基に、今後もメンテナンスを含むインフラパッケージ輸出の拡大を目指します。

ライフスタイル・紙パルプ部門

ライフスタイル・紙パルプ部門は、衣料、フットウェア、生活用品、タイヤなどの生活関連、チップ、パルプ、紙・板紙製品などの紙パルプ関連、合板、セメントなどの建材関連と幅広い商品分野を扱っています。国内における収益基盤を強化するとともに、新興国市場を中心に海外における新たな収益基盤の構築に取り組んでいます。

執行役員
ライフスタイル・紙パルプ部門長

有宗 政和



業績ハイライト*

(億円)

	2013.3	2014.3
売上総利益	571	583
持分法による投資損益	(5)	16
親会社の所有者に帰属する当期利益	65	72
セグメントに対応する資産	4,927	4,905

主要連結子会社及び関連会社の業績*

(億円)

	2013.3	2014.3	議決権保有比率
丸紅ファッションリンク株式会社	9	6	100.00%
丸紅インテックス株式会社	9	9	100.00%
丸紅紙パルプ販売株式会社	20	21	100.00%
興亜工業株式会社	3	(8)	79.95%
丸紅建材株式会社	4	6	100.00%
福山製紙株式会社	4	2	55.00%
WA Plantation Resources Pty Ltd	(9)	3	100.00%
丸住製紙株式会社	5	6	32.16%
Daishowa-Marubeni International Ltd.	(3)	18	50.00%

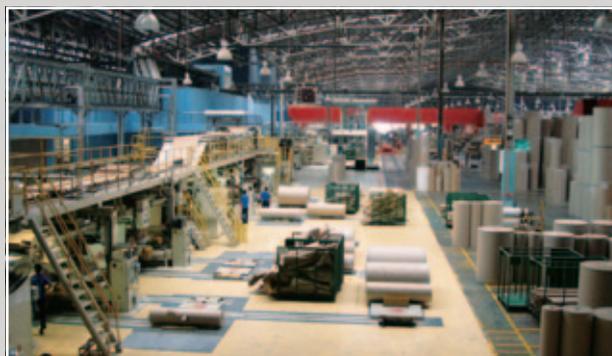
*数値はIFRS基準。

部門組織

- ライフスタイル・紙パルプ総括部
- ファッションアパレル第一部
- ファッションアパレル第二部
- 機能アパレル部
- 機能素材部
- ゴム部
- 物資・フットウェア部
- チップ・パルプ部
- パルプ・建材事業部
- 産業用紙部
- 印刷・情報用紙部



1 タイにて店舗数を拡大するタイヤ小売チェーンのB-Quik社



2 段ボール原紙製造・加工事業のGSPP社 (マレーシア)

事業環境と強み

国内市場では、少子高齢化や消費者ニーズの多様化がさらに進むと見込まれています。海外では、消費市場として拡大を続ける中国に加え、アセアンが生産基地としても消費市場としても重要度を増しています。当部門は、高品質の衣料・フットウェア商品をローコストで適時・安定・大量供給可能なOEM生産体制をより強化するため、China+1の生産

拠点開拓に取り組んでいます。また、国内外において、当部門の強みである「天然ゴム・合成ゴムの川上からタイヤ・コンベヤベルトの川下までのゴムのバリューチェーン」「植林・チップ・パルプの川上から、紙・板紙製品の川下までの紙パルプのバリューチェーン」の一層の強化に注力しています。

2014年3月期の実績

ライフスタイル分野では、衣料・フットウェアなどの販売において、素材・デザインなどの企画・開発提案力の強化や「PRINGLE 1815」「LACOSTE」「MERRELL」などのブランド商品の取り扱いによる差別化を図ることで、販売シェアの拡大に努めました。また、タイにおけるタイヤ小売の出店や天然ゴム工場の増設等を行いました。紙パルプ分野では、

中国向けを中心にパルプやチップの販売が好調に推移しました。また、マレーシア、インドに次ぐ段ボールの生産拠点としてミャンマーにて段ボール加工会社を設立しました。これらの結果、2014年3月期の当部門の業績は、売上総利益583億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は72億円となりました。

GC2015完遂に向けた取り組み

当部門の成長戦略である「国内における収益基盤の強化」と「海外における新たな収益基盤の構築」を実現するための施策を推進します。衣料・生活用品・フットウェアでは、企画開発力や中国やアセアンにおける生産体制の強化により、主力である国内市場におけるシェア拡大を目指します。ゴム、パルプ、チップでは、新規サプライソースの開拓や自社生産力の増強及び販売拠点の拡充により、市場が成長する

中国やアセアンを中心とした海外での販売拡大に注力します。紙・板紙製品では、アセアンやインドにおける段ボール事業の推進や中国におけるトレードの拡大など、新興市場の需要の取り込みを加速します。これら海外販売拡大の施策として、現地有力パートナーとの戦略的提携やM&Aについても、引き続き積極的に行っていきます。

部門を代表する案件

1 アセアンにおけるタイヤ小売事業

タイヤの海外販売を拡大すべく、アセアンにおいてタイヤ小売事業の展開を推進しています。タイにおいてタイヤ小売チェーンを展開するB-Quik社ではモータリゼーションの進展に伴い、需要が拡大している地方都市を中心に新規出店を進めており、2014年3月期末に店舗数が100店舗を超えました。引き続き、タイ国内の出店を拡大すると同時に、同事業で培ったノウハウを活かし、アセアン他国への展開も進めていきます。

2 アセアンやインドにおける段ボール事業

新興国における経済・産業の発展に伴う段ボール需要を取り込むべく、事業の拡大を図っています。2010年に出資したマレーシアの段ボール原紙製造・加工会社GSPP社は業績が順調に拡大しており、2013年3月期にはインドで段ボール加工会社Oji JK Packaging社を立ち上げ、2014年3月期にはミャンマーにおいて新たな段ボール加工会社を設立しました。今後もアセアンを中心に新たな段ボール事業を開拓し、強固な収益基盤の構築を進めていきます。

情報・金融・不動産部門は、情報、金融、物流、保険、不動産の各分野において、国内外企業や個人、官公庁などのお客様のニーズに沿った商品やサービスなどを開発・提供しています。商社として培った長年のノウハウを基盤とした既存事業を核に、その周辺分野に事業領域を広げるにより成長しています。

常務執行役員
情報・金融・不動産部門長

南 晃



業績ハイライト*

(億円)

	2013.3	2014.3
売上総利益	703	881
持分法による投資損益	39	17
親会社の所有者に帰属する当期利益	117	157
セグメントに対応する資産	2,884	3,825

主要連結子会社及び関連会社の業績*

(億円)

	2013.3	2014.3	議決権保有比率
丸紅情報システムズ株式会社	14	18	100.00%
MXモバイリング株式会社	—	29	100.00%
丸紅セーフネット株式会社	6	5	100.00%
丸紅物流株式会社	5	7	100.00%
Shanghai House Property Development Co., Ltd.	2	2	60.00%
丸紅コミュニティ株式会社 (現三菱地所丸紅住宅サービス株式会社)	9	10	28.50%
アルテリア・ネットワークス株式会社 (旧丸紅アクセスソリューションズ株式会社)	20	15	49.00%

* 数値はIFRS基準。

部門組織

- 情報・金融・不動産総括部
- ICTサービスビジネス部
- モバイルソリューションビジネス部
- 物流企画営業部
- 保険事業部
- 金融・不動産投資事業部
- 開発建設第一部
- 開発建設第二部
- 住宅技術・サービス室
- 不動産管理室



1) ドコモショップ東京駅グランルーフ店 (東京駅八重洲口上) (日本)



2) 国内分譲マンション・グランドスイート麻布台ヒルトップタワー (日本)

事業環境と強み

当部門は、国内外にある約50の事業会社と部門グループ全体で約9,000人の陣容で構成されています。収益の大部分は非物販のサービス業態が占めています。この業態は景気変動に強いという特性があり、情報、金融、保険、物流の各分野は、いずれも景気によって流量が大きく左右されることはありません。この特性を活かして、仮に当社グループ

を取り巻く経済環境が厳しくなった場合でも、安定した収益で全社の業績を支える部門となることを目指して、事業会社と常に連携しながら、お客様が求める幅広いニーズに対して、差別化されたより付加価値の高いサービスや不動産を開発・提供しています。

2014年3月期の業績

2014年3月期は、携帯電話販売代理店MXモバイルリング株式会社(旧NECモバイルリング)の買収による収益増や、既存事業における堅実な収益の積み上げにより、親会社の所有者に帰属する当期利益は157億円となりました。また、さらなる成長の布石として、システムソリューション分野では、企業向けITサービスの競争力強化を目指して、株式会社

野村総合研究所との資本・業務提携により丸紅ITソリューションズ株式会社を設立しました。不動産分野では、高級マンションブランドシリーズの「グランスイート麻布台ヒルトップタワー(総戸数166戸)」「グランスイート広尾(総戸数108戸)」が竣工しました。

GC2015完遂に向けた取り組み

当部門は、「モバイル関連分野における業容拡大」「システムソリューション及びクラウド事業の強化」「海外保険事業の拡大」を主要な成長戦略としています。モバイル関連分野では、MXモバイルリング株式会社を中核に、規模、収益性ともに業界トップを目指します。システムソリューション分野では、クラウドサービスの普及に対応してシステム利用環境・構築から保守・運用設計を一括提供する体制を推進します。また、ICTプロダクト事業においてクラウドを活用した周辺

サービスに対応するソリューションを展開します。海外保険分野では、保険仲介・キャプティブ・再保険の機能を組み合わせ、総合商社らしいグローバルソリューションを提供します。これらの取り組みを実現し、また金融、物流、不動産の各分野において着実に実績を積み上げることにより、2015年3月期は親会社の所有者に帰属する当期利益190億円の達成を目指します。

部門を代表する案件

1 携帯電話販売代理店MXモバイルリングの買収

当部門は携帯電話販売代理店MXモバイルリング株式会社を株式公開買付を通じて完全子会社としました。また、携帯電話販売事業の業容拡大と経営効率の向上を図るため、MXモバイルリング株式会社に丸紅テレコム株式会社の携帯電話販売事業を統合し、全国425店舗、携帯電話販売台数300万台超、うちドコモ販売台数は業界トップクラスとなり、さらなる業容拡大による飛躍を図ります。

2 国内高級分譲マンションの開発

当部門の分譲マンション事業は50年目を迎え、マンションブランド「グランスイート」シリーズでは、都心エリアにおいて高級マンションをはじめとする分譲マンションを開発しています。2014年3月には、東京都港区六本木エリアの大使館や国際的な施設の多い立地に「グランスイート麻布台ヒルトップタワー(総戸数166戸)」が29階建てのタワーマンションとして竣工しました。また、2014年4月に港区広尾の閑静な邸宅地に「グランスイート広尾(総戸数108戸)」が竣工しました。

地域別オペレーション

当社は、海外64カ国・地域に、117カ所の支店・出張所、現地法人、国内10カ所の事業所を有しています。これらグローバルネットワークは、地域や産業、企業の動向など市場の活きた情報を収集・分析・発信し、前線でのビジネスを推進するなど、丸紅グループが総合力を発揮するための重要なインフラを担っています。

中期経営計画「Global Challenge 2015」では、サブサハラ及びメコンを新たに注力地域と位置付けています。2013年4月にはミャンマー、2014年4月にはサブサハラにおいて駐在員数を倍増するなど、市場開放・経済発展に伴うさまざまなビジネスチャンスへの取り組み体制を強化しています。

欧州・CIS



ターボガス複合火力発電所 (ポルトガル)

特色

環境先進国の欧州では、洋上風力発電や風車据付事業に参画し、英国内の電力卸・小売事業でも存在感を示しています。また、北海の油・ガス田開発のほか、輸送機、農業資材の販売、化学品、食料品、タイヤ、産業資材の域内トレードに取り組んでいます。CISでは資源・エネルギー、プラント分野に強みを有しています。

事業内容

電力・インフラ分野を中心に、欧州企業と共同で欧州域内外での事業投資に注力しています。最近では、アイルランドの再生可能エネルギー開発事業会社に出資したほか、ポルトガル発電資産の運営、英国洋上風力発電事業で取り組みを拡大しています。CISでは石油ガス化学、エネルギー、穀物分野に注力しています。

中東・アフリカ



繊維プラントリハビリ案件 (アンゴラ)

特色

LNGをはじめエネルギー事業、電力・水事業に強みがある中東は、当社海外収益の約20%を稼ぎ出す収益基盤の一つとなっており、特にカタールとUAEでは非常に高いプレゼンスを有しています。また、アフリカではアンゴラの繊維プラント案件及びガーナにおける自動車卸売事業を通じ当社収益に貢献しています。

事業内容

中東では穀物・化学品・輸送機関連のコモディティビジネスの拡大と、エネルギー・電力・食料等の事業案件を展開し、さらなる収益向上を目指します。アフリカでは人員を大幅に増強し、電力・輸送機・プラントを中心に、プロジェクト・トレード・事業のバランスのとれたビジネス展開を図り、地域No.1 商社を目指します。

北中米



ガビロン社の穀物倉庫 (米国)

特色

世界有数の農業国である米国において、長年にわたり、子会社であるHelena Chemical社を通じて農業資材ビジネスを展開し、強固な収益基盤を確立するとともに、2014年3月期に買収したガビロン社を中心に、穀物分野でのさらなる収益拡大に寄与していきます。また、旺盛な米国内需を背景に、貨車・航空機リース、中古車販売金融等のビジネスを展開しています。

事業内容

シェールガス革命による産業構造の変革により、さまざまなビジネスチャンスが拡大し、かつ世界最大の消費市場を有する北米地域において、農業関連、エネルギーバリューチェーン、内需関連等、重点各分野での案件開拓、推進に引き続き注力しています。2014年3月期には、ガビロン社買収、航空機リース会社への出資参画を実現したのに加え、米国大手水産物販売会社の買収実施に合意しました。

南米



エスペランサ銅鉱山 (チリ)

特色

南米大陸は、天然資源、農業・水産資源の豊富な地域であり、当社は金属資源開発や産油・産ガス国でのプロジェクトに参画してきました。また、当社のブラジル、アルゼンチンからの穀物輸出の取扱量は大きく拡大しています。加えて水事業・交通プロジェクト、電力等のインフラ事業に注力しています。

事業内容

チリ・エスペランサ銅鉱山は順調に生産を継続しています。また、銅鉱山向け水処理O&M事業を立ち上げました。プラント分野では、ウルグアイ洋上LNG受入ターミナル事業に参画しました。さらに輸送機分野では、ペルー、コロンビアでのプロダクト・サポート事業を拡大しています。

中国



上海市における分譲マンション開発 (中国)

特色

内需拡大による成長が続く中国において、食料分野では穀物トレード強化に加え、飼料畜産インテグレーション事業に着手、また、長年の実績を持つ住宅開発事業では都市化の流れに乗るべく、従来の一級都市に加えて、地方都市における開発事業に取り組んでいます。

事業内容

飼料、畜産、食品、衣料、都市開発等、成長拡大を続ける内需に関わるトレード、事業の強化に加えて、より消費者に近い、オートファイナンス事業に着手しました。また、今後は中国が課題としている農業、環境・省エネ、インフラ整備といった分野での取り組みを進めていきます。

南西アジア



合成ゴム製造会社 (インド)

特色

南西アジアは、当社拠点があるインド、パキスタン、バングラデシュを合わせると人口約15億人という巨大市場です。当社は同地域で60年以上のビジネスの歴史を持ち、トレードと事業両面で着実に取り組みを進めてきました。域内市場だけでなく、中東やアフリカへの窓口として地政学的にも重要な地域です。

事業内容

化学品、エネルギー、金属、ライフスタイル等のコモディティトレードに加え、インフラ案件では、電力、交通プロジェクト、上水道等の円借案件の受注実績があり、インドのデリー・ムンバイ産業大動脈の交通や電力案件にも取り組んでいます。事業としては、合成ゴム製造販売、肥料生産販売、IPP (独立した卸発電事業者) 等があります。

アセアン



ティラワ経済特区開発事業 (ミャンマー)

特色

成長著しいアセアン地域において、当社が強みを持つインフラビジネスをはじめ、各国有力企業グループとの共同取り組みなど多数の実績を積み重ねてきました。地域統括会社である丸紅アセアン会社を中核拠点として2015年アセアン経済共同体を視野に入れた総合的な取り組みを進めています。

事業内容

化学品、食糧・食品、金属等のトレード及び、電力、水、交通、開発等のプロジェクトの2つのビジネスモデルを両輪としてビジネス拡大・強化を図っています。2014年3月期はミャンマーのティラワ工業団地への参画、ベトナムのタイビン1発電所建設案件、タイのパープルライン鉄道システム及び保守事業などを受注しました。

大洋州



ゴールドコースト市トラムPPP事業 (豪州)

特色

先進国の中でも力強い成長を続ける豪州を中心に、豊かな鉱物資源や、森林・農産物にも恵まれた大洋州地域において、丸紅グループは20社以上の事業会社を展開し、石炭・LNG・鉄鉱石・塩・アルミニウム等の資源関連投資や輸出、電力・インフラへの投資、小麦・食肉・チップ等の農林産品輸出、建機・農機・自動車・化学品等の輸入を中心に事業を拡大しています。

事業内容

鉱物資源分野では、西豪州ピルバラ地区のロイヒル鉄鉱山プロジェクトにおいて、2015年の生産開始に向けて採掘施設建設・港湾整備・鉄道敷設などの工事が、急ピッチで進められています。また、鉄道PPP(Public-Private Partnership) 案件では、ゴールドコースト市の路面電車運営事業において営業運転がスタートし、市民や観光客の新しい足になっています。

丸紅のサステナビリティ

社是「正・新・和」



1949年制定

初代社長・市川 忍 書

丸紅グループが考えるCSR

丸紅グループのCSR

丸紅グループが社会を構成する一員としての責務を果たすには、グループ経営の根幹をなす社是「正・新・和」の精神に則り、グループ社員一人ひとりが高いCSR意識をもって企業活動に携わる必要があります。

また、CSR活動に真剣に取り組み、社会や環境と共生・

共存できる健全な経営を目指すことで、丸紅グループがより良き企業市民として社会に認知され、持続的な成長を実現できると考えています。

丸紅では、CSR・環境委員会を設置し、さまざまな分野でCSR活動の強化に取り組んでいます。

重要課題の特定

丸紅は、ステークホルダーの期待・関心及び当社が環境・社会に及ぼす影響をふまえ、次の2つのテーマに沿った重要

性(マテリアリティ)の高い課題(以下、「重要な課題」)を特定し、取り組んでいきます。

1 丸紅グループの事業が環境・社会に及ぼす影響への責任を果たす

<重要な課題>

- コーポレート・ガバナンスの向上
- 内部統制の強化
- コンプライアンスの強化
- 人権の尊重
- 人材の育成
- サプライチェーン・マネジメントの推進
- 地球環境保全への寄与
- 社会貢献活動の推進

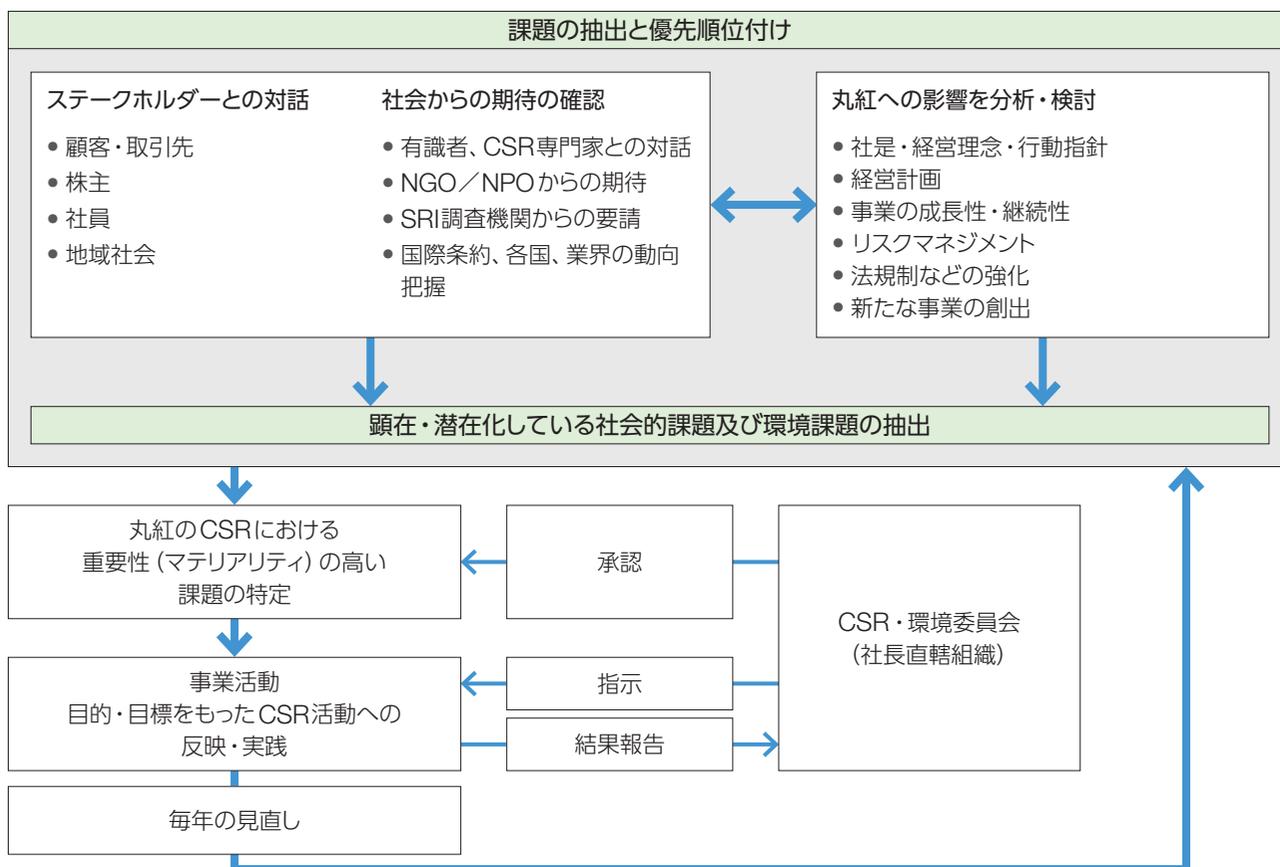
2 社会的課題及び環境課題解決と競争力向上を同時に実現し、持続的な成長につなげる

<重要な課題>

- 社会的課題及び環境課題解決型事業の展開
- サプライチェーンの競争力向上
- 地域社会発展への貢献と事業基盤の強化

重要な課題は、定期的に見直しを行います。

CSR活動における重要な課題の特定・見直しプロセス



国際的イニシアティブへの参加

丸紅グループは、持続可能な世界づくりを目指す企業として、CSR活動を重要な施策として位置付けていますが、自社のCSR活動をグローバルな視点で捉えていくために、国際的なイニシアティブに参画しながら、それらの視点で、丸紅グループのCSR活動を推進しています。

国連グローバル・コンパクトへの参加

丸紅は、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」(以下、GC)の支持を宣言しています。GCは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野で企業が遵守すべき10原則を示したものです。

丸紅は、GCが掲げる10原則を支持するとともに、その原則をCSR活動の中に組み込みながらCSR活動を推進しています。

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権	原則 1	人権擁護の支持と尊重
	原則 2	人権侵害への非加担
労働	原則 3	組合結成と団体交渉権の実効化
	原則 4	強制労働の排除
	原則 5	児童労働の実効的な排除
	原則 6	雇用と職業の差別撤廃
環境	原則 7	環境問題の予防的アプローチ
	原則 8	環境に対する責任のイニシアティブ
	原則 9	環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則 10	強要・賄賂等の腐敗防止の取り組み



コンプライアンス

コンプライアンスの重要性

丸紅グループは、法令遵守はもとより、社会の構成員である企業市民として全てのステークホルダーの期待に応え、その信頼を得て社会的責任を果たすことが真のコンプラ

イアンスと捉え、高い倫理観を持って企業活動に取り組んでいます。

丸紅グループのアプローチ

丸紅グループは、社長直轄のコンプライアンス委員会の下、コンプライアンス体制の強化・改善を図っています。2014年5月には、コンプライアンス体制のさらなる強化を目的として、丸紅にコンプライアンス統括部を新設しました。

また、コンプライアンス・マニュアルの発行、丸紅の役員・社員によるマニュアルを遵守することの宣誓や、コンプライアンス意識の浸透のための社員への教育・研修、業法の管理などを行っています。

重点活動

「コンプライアンス・マニュアル」の遵守

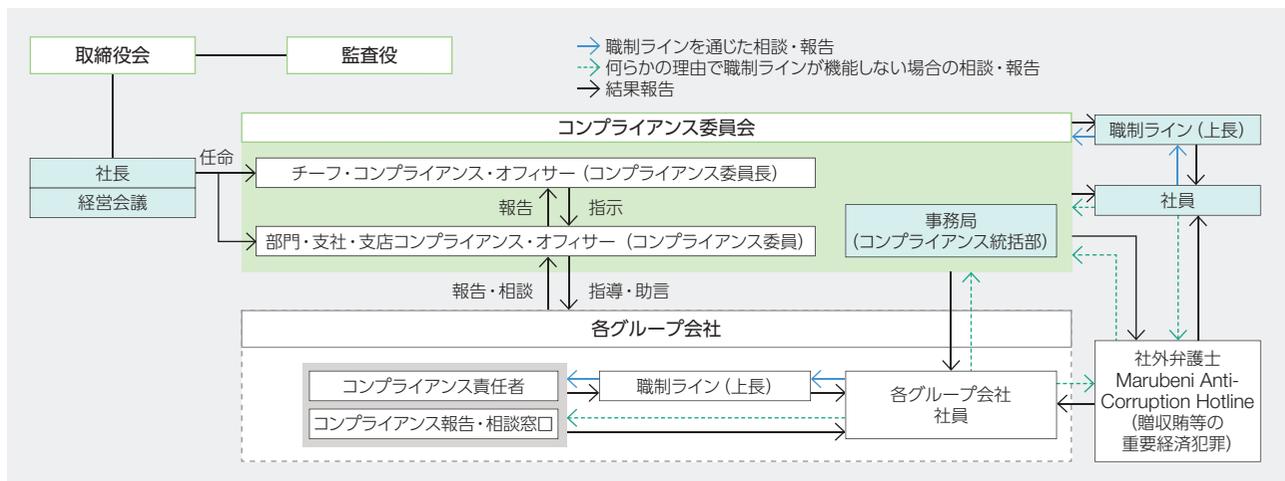
丸紅グループの社是に挙げられている「正」とは、公正にして明朗なることを意味しています。「正義と利益のどちらかを取らねばならない状況に遭遇したら、迷わず正義を貫け」という道標を基に、丸紅グループの全員が日常の業務を遂行する過程で遵守すべき行動基準を定めたコンプライアンス・マニュアルを発行しています。

丸紅では、全役員・社員及び丸紅グループ（国内）の各社長から、毎年マニュアルを遵守する旨の宣誓を取得しています。2014年5月、マニュアルは第11版となり、英語にも翻訳され、サイト上でも公開しています。

コンプライアンス教育・研修

丸紅グループでは、役員・社員にコンプライアンス意識を浸透させ、高い倫理観を持って企業活動に従事してもらうため、コンプライアンス・マニュアルに基づく教育・研修を組織的に実施しています。具体的には、コンプライアンス全般・反贈収賄・インサイダー取引防止に関する研修をe-Learningや集合研修を通して実施するほか、コンプライアンス委員長が研修・啓発のためにグループ会社や海外拠点を訪問する等、コンプライアンスを実践していく上で必要な知識と意識の向上に努めています。また、海外拠点では、各国の法令や商慣習等に応じて独自のコンプライアンス体制を構築するとともに、毎年コンプライアンス行動計画の策定やレビューを実施しています。

コンプライアンス体制組織図



2014年3月期レビュー

- PDCAに則って実施するコンプライアンス委員会活動計画等の策定、業法等特定調査の実施
- 部門・支社・支店（海外拠点を含む）の2012年度行動計画のレビュー、2013年度行動計画の策定
- コンプライアンス・マニュアル第10版の発行及び同マニュアル遵守の宣誓書の取得
- 贈収賄防止を主体とするコンプライアンス体制・プログラムの改善（詳細については後述）

4,239人

コンプライアンス・マニュアル遵守を宣誓した人の数
(単体)

11,101人

コンプライアンス研修受講者数
(反贈収賄e-Learningの丸紅グループ全体の受講者数)

丸紅グループにおける反贈収賄に関する取り組みについて

丸紅は、2014年3月19日、インドネシア・タラハン火力発電所向けボイラー案件における同国公務員への贈賄嫌疑に関する米国連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）違反事件に関し、米国司法省との間で司法取引契約を締結し、その後5月15日に、米国連邦裁判所にて当社を有罪とする判決が確定しました。

当社は、2002年に社長直轄組織としてコンプライアンス委員会を設置し、丸紅グループの役員・社員が遵守すべき行動基準を定めたコンプライアンス・マニュアルの制定及び内部通報制度の導入を行い、2005年には贈収賄を

防止する規程の制定及び全役員・社員による先のマニュアル遵守の宣誓（毎年実施）を行う等、コンプライアンス体制の構築・整備を行ってまいりました。その後は2012年1月に、1990年代後半から2000年代前半にかけてのナイジェリアLNGプロジェクトに関して、FCPA違反の嫌疑により、米国司法省と起訴猶予契約を締結したことを受け、独立コンプライアンス・コンサルタントを起用の上、以下の点を含む、コンプライアンス体制の見直しとさらなる改善を進めてまいりました。

1. 「丸紅グループグローバル反贈収賄ポリシー」（多言語対応）の制定及び当該ポリシー遵守の宣誓の取得
2. グローバルレベルでの反贈収賄コンプライアンス研修（e-Learning（多言語対応）を含む）の実施
3. ビジネスパートナーに対するデューデリジエンスの強化
4. ビジネスパートナーも利用できる、贈収賄やマネーロンダリング、不正経理等の重大な経済犯罪に特化した、外部業者が運営する多言語対応が可能な通報窓口の設置

2014年1月に、当社はこれら改善状況について米国司法省に報告を行い、同省は、当社が当該契約において要求されている水準に十分に見合う反贈収賄コンプライアンス体制を構築していることを確認し、同2月に裁判所に当社に対する手続き取り下げの申し立てを行い、裁判所はこれを認めました。また、今回の事態を受け、2014年5月には、コンプライアンス体制のさらなる強化を目的として、

専任の部署であるコンプライアンス統括部を新設しました。新組織では、当社グループにおける贈収賄その他重大な不正行為の防止に重点をおいたコンプライアンス体制の構築、啓発活動、関連規程の整備・施行、贈収賄防止等の監査、モニタリング等を遂行することにより、引き続き、コンプライアンス体制の充実と再発防止の徹底に努めてまいります。

サプライチェーン・マネジメント

サプライチェーン・マネジメントの重要性

グローバルに幅広く事業を展開する丸紅グループは、さまざまな国や地域においてサプライチェーンを構築し、多くの仕入先から製品やサービスの提供を受けています。新興国を中心とした地域では、強制労働や児童労働、地域環境汚染

等の社会問題が潜在しています。丸紅グループは、健全な事業継続のために取り組むべき課題として、サプライチェーン・マネジメントを重要視しています。

丸紅グループのアプローチ

丸紅は、下記の「サプライチェーンにおけるCSR基本方針」を仕入先に対して伝達し、理解と協力を依頼しています。

重点活動

サプライチェーンにおけるCSR基本方針の伝達と遵守依頼

丸紅では、継続的取引のある仕入先に「サプライチェーンにおけるCSR基本方針」を伝達することで、同方針に対する

理解と協力をいただくことに努めています。

また、「サプライチェーンにおけるCSR基本方針」のうち、サプライチェーン労働基準を満たさない仕入先に対して、対応手順を定め、改善をしていただくように要請しています。

サプライチェーンにおけるCSR基本方針

- ① 丸紅は、自らがCSRへの取り組みを強化するに留まらず、そのサプライチェーンにおけるCSRへの取り組み強化をサポートし、地球環境に配慮した健全で持続可能な社会の構築を目指してまいります。
- ② 丸紅は、次項の「サプライチェーンにおけるCSRガイドライン」を定め、取引先に対して、その遵守に対する理解と協力を求め、取引先とともにより実効性の高いCSRを推進してまいります。
- ③ サプライチェーンにおけるCSRガイドライン
 - 1) 法令遵守
 - 当該国および取引に係る諸国の関連法令を遵守する。
 - 2) 人権尊重
 - 人権を尊重し、差別・各種ハラスメント・虐待などの非人道的な扱いをしない。
 - 児童労働、強制労働、不当な賃金の減額、不当な長時間労働を行わない。
 - 3) 環境保全
 - 労働間協議の実現手段としての従業員の団結権及び団体交渉権を尊重する。
 - 自然環境を保護する。
 - 環境への負荷を低減し、汚染を防止する。
 - 4) 公正取引
 - 公正な取引を行い、自由な競争を阻害しない。
 - 贈賄や違法な献金を行わず、腐敗を防止する。
 - 5) 安全衛生
 - 職場の安全・衛生を確保し、労働環境を保全する。
 - 6) 品質管理
 - 商品やサービスの品質・安全性を確保する。
 - 7) 情報開示
 - 上記を含め、会社情報を適宜適切に開示する。

「サプライチェーンにおけるCSR基本方針」の労働基準を満たさない仕入先への対応手順

- ① 「サプライチェーンにおけるCSRガイドライン」の内、労働基準に関する“1) 法令遵守”、“2) 人権尊重”、“5) 安全衛生”を満たさないことが明らかになった仕入先に対し、必要に応じ、
 - 事実確認、
 - 事実である場合、その背景及び改善策の報告、を要請する。
- ② 改善策が不十分と判断される場合には、更なる施策実施を要請する。
- ③ ①～②を実施してもなお、改善策が進捗しない状況が続く場合は、取引の継続可否を検討する。

また、状況に応じて仕入先を訪問する。

2014年3月期レビュー

- 継続的な取引のある全仕入先、新たに継続的な取引を開始した仕入先2,770社に対して、「サプライチェーンにおけるCSR基本方針」を伝達しました。
- サプライチェーン労働基準に関してリスクの高い国に所在し、靴や繊維製品を取り扱っている仕入先2社を訪問調査しました。
- サプライチェーンに関する必要知識を含むe-Learning研修を実施し、約3,000人が受講しました。

人権に対する取り組み

丸紅は、グローバル企業として、人権の尊重を健全な企業経営に欠かすことのできないきわめて重要なものと位置付けています。「コンプライアンス・マニュアル」の精神に則り、人権を尊重する企業文化の構築に向けて、グループを挙げて取り組んでいます。

仕入先における現地訪問調査等の実施

仕入先における「サプライチェーンにおけるCSR基本方針」の遵守状況を確認するため、丸紅関係者が実際に仕入先を訪問しヒアリングする現地訪問調査や、アンケートによる調査を実施しています。

2,770社

サプライチェーンにおけるCSR基本方針の伝達
(2014年3月期)

3,048人

CSR・地球環境研修の受講者数
(2014年3月期)

現地訪問調査は、「FTSE4Good Global Index*」が定めたサプライチェーン労働基準に関してリスクの高い国に所在し、アパレル製品、農産物等の取り扱いを行っている仕入先を丸紅関係者が直接訪問し、責任者との面談や製造現場の視察を行うことで、各社の法令遵守体制や賃金・安全衛生等の労働環境、環境保全への対応等を確認します。

2014年3月期は、中国とベトナムの仕入先2社に対して訪問調査を実施しました。調査の結果、「サプライチェーンにおけるCSR基本方針」を満たさない事項はありませんでした。

* FTSE4Good Global Index：ロンドン証券取引所の子会社であるFTSEインターナショナル社が開発・創設した株価指標。社会的責任投資（SRI）の代表的な指数。

Focus

仕入先における現地訪問調査

2014年3月、ベトナムのニット製品縫製メーカー Viva Garment Products Ltd社を訪問し、コンプライアンスマネジャーとの面談及び工場内の視察を行いました。

現地から

丸紅による現地訪問調査は、当社の自己評価プログラムと同じですが、より客観的な視点が得られます。また、自社の法令遵守体制や品質管理体制を見直す良い機会にもなります。CSRに関する調査や会議に参加する中で、より多くのアイデアやモチベーションを得ることができました。得られたアイデアやモチベーションを活かして、管理の強化や不遵守の防止を実施し、今後も良い商慣習を引き続き維持していきます。



Viva Garment Products Ltd.
Admin & Compliance Manager,
Tina Le

環境への配慮

環境への配慮の重要性

丸紅グループは、全世界で多岐にわたる事業活動を展開しており、それらの活動を通じて、地球環境に対しさまざまな影響を及ぼしています。丸紅グループでは、環境に配慮した

事業活動を行うことは、グローバル企業としての責任であると考えています。

丸紅グループのアプローチ

「丸紅グループ環境方針」に基づいて、環境マネジメントシステムを運用しています。環境に配慮した活動を、グループ会社においても推進しており、また、丸紅では、事業への投融

資やインフラ整備等の開発プロジェクト案件に関する環境評価を行っています。

重点活動

環境マネジメントシステムの強化

丸紅では、全社員が共通の認識を持って環境対策に取り組むべく、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入しています。丸紅は1998年にISO14001の認証を取得。その後、海外現地法人、丸紅グループ会社も必要に応じて取得し、2013年9月現在、丸紅グループ全体で65社が取得しています。

環境マネジメントシステムのPDCA (Plan, Do, Check, Act) サイクルを用いており、環境への取り組みについて計画、実施及び運用、点検、マネジメント・レビューを行うことで、継続的な改善を進めています。

グループ会社における環境リスク管理

環境負荷の低減を図るため、グループ会社に対しても「丸紅グループ環境方針」に基づく環境保全活動への理解・協力を要請しています。また、ISO14001の導入状況、緊急事態への対策、環境管理体制のチェックなども行っています。

事業会社環境関連情報調査

丸紅は、グループ会社に対して年1回アンケート形式で環境に関する調査を行っています。事業活動で環境に負荷を与える要素の有無、適用される環境関連法規制の特定状況、緊急事態の対応策の策定状況、環境問題の特定状況を細かく点検し、グループ全体での環境負荷低減を目指しています。

グループ会社への訪問調査

丸紅は、ISO14001認証を取得しておらず、かつ環境に与える影響・負荷が高いと想定されるグループ会社を抽出し、訪問調査を実施しています。当該訪問調査では、第三者機関の調査員と丸紅の社員が工場やオフィスを訪問し、環境法令の遵守体制や環境リスクへの対応状況等のチェックを行います。2014年3月期は国内外の14社24拠点を調査した結果、環境に影響を与えるような重大な問題はありませんでした。今後もグループ全体での環境管理体制を強化していきます。

2021年3月期までの目標設定

	2021年3月期目標数値	2014年3月期実績
(1) 東京本社・大阪支社のエネルギー（電気及びガス）使用量	2010年3月期比 10.5%削減	2010年3月期比 44.8%減
(2) 東京本社の廃棄物排出量	2011年3月期比 30%減	2011年3月期比 30.0%減
(3) 東京本社での廃棄物のリサイクル率	90%以上	92.4%
(4) 東京本社での水道使用量	2011年3月期比 3%減	2011年3月期比 1.8%減
(5) 主要オフィス*のグリーン購入率	85%以上	86.5%

* 主要オフィス：東京本社、4支社（北海道・名古屋・大阪・九州）、1支店（静岡）の計6拠点

2014年3月期レビュー

- 情報収集や研修、自主点検等の継続により、環境法令の周知と遵守徹底を図りました。
- 支社・支店の管下組織に対して、本社からの指示を徹底するとともに、支社・支店の実務者の環境関連知識を深めることで、支社・支店の環境リスク管理体制の強化を図りました。
- 環境リスクの高い国内外事業会社を訪問調査し、必要に応じた改善指導を行いました。

投融资・開発プロジェクトに関する環境評価

事業への投融资や開発プロジェクト案件を進めるにあたって、環境関連法令の対応状況、事故等の緊急事態の発生時に環境に悪影響を及ぼす可能性等を、「案件環境評価シート」を用いてチェックすることで、決裁を行う際の判断要素の一つとしています。

2014年3月期 要因別案件環境評価件数

大気汚染	51
水質汚染	67
土壌汚染	49
騒音・振動	59
悪臭	7
廃棄物増加	35
天然資源の枯渇	46
地球温暖化	45
生物多様性	30
その他	7
合計	396

(合計件数については、要因の指摘がなかった案件及び1案件で複数の要因を指摘されたケースもあり、案件環境評価の総数135件とは一致しません)

135件

案件環境評価件数

(2014年3月期)

728名

廃棄物処理法研修参加者

(2014年3月期)

チェックの結果、環境影響が懸念される案件については、フォローアップ調査の対象とし、懸念が払拭されるまでフォローを行っています。2014年3月期は、資源・電力開発、食料の生産・物流、不動産開発等、環境リスクのある135件の案件について環境評価を行いました。

主な環境要因別に分類した案件環境評価件数は左記の通りです。

環境に関する教育・研修

社員の環境に関する意識向上のために、さまざまな研修・教育を行っています。2014年3月期も社員及び派遣社員を対象とした「CSR・地球環境e-Learning研修」を実施し、3,000名以上が受講しました。また、新入社員に対する環境研修のほか、「環境担当者e-Learning研修」「ISO14001内部環境監査員研修」「廃棄物処理法研修」を実施しています。さらに環境マネジメントシステムの実施・運用で指導的な役割を果たす社員に対しては、外部研修機関による「ISO環境審査員養成研修」を受講させています。

Focus

ISO14001の認証を取得していない グループ会社への訪問調査

2014年3月期は、初めて海外のグループ会社も調査の対象とし、環境規制が厳しい北米地域の2社を、現地の環境法令に詳しい外部専門調査員と丸紅社員が訪問して、調査を行いました。取扱商品や商品加工に使用される物質には、環境リスクの高い化学物質もありましたが、いずれの工場においてもおおむね適切な管理が実施されていました。



All-State Belting, LLCでの調査

地域社会への貢献

地域社会への貢献の重要性

丸紅グループは、世界のさまざまな地域のステークホルダーに支えられて事業を行っています。丸紅が持続的に成長するためには、地域社会に対して持続的な貢献活動を行っ

ていくことが重要であると考え、社会貢献活動を積極的に
行っています。

丸紅グループのアプローチ

地域社会への貢献については、企業と社会との結び付き、特に地域社会のニーズに応じた貢献に責任を持って取り組まなくてはならないと考え、2006年1月、「社会貢献活動基本方針」を定めました。この基本方針に基づいて、丸紅

グループは、社員参加型ボランティア活動や寄付などを通じて、社会とのより良い共存関係を強化し、全てのステークホルダーから信頼される企業になることを目指しています。

重点活動

ボランティア活動

ボランティア活動を通じて社員の社会貢献への意識を向上させ、丸紅が良き企業市民であり続けることへの理解を深めていくため、丸紅はNGOやNPOとも協力しながら、社員参加型ボランティアの企画・運営を行っています。

また、年間5日の「ボランティア休暇制度」も導入し、社員のボランティア活動への参加を支援しています。



富士山清掃活動



東日本大震災の被災地支援
宮城県七ヶ浜町での清掃活動

丸紅基金

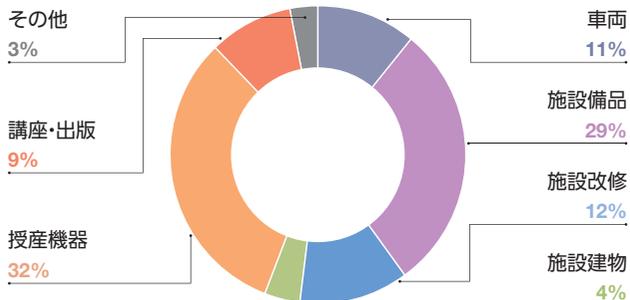
丸紅基金は、社会福祉分野における民間助成団体として、1974年、丸紅の出捐により設立されました。翌年に全国の社会福祉施設や団体に総額1億円の助成を開始して以来、毎年1億円の助成を継続しており、助成実績の累計は2,233件、総額39億円となっています。

2014年3月期は、社会福祉施設・団体から739件の申し込みがあり、その中から66件の助成を決定しました。助成先には、施設の備品、授産活動用の機器、障がい者・高齢者用の福祉車両の購入等の案件が選ばれました。

また、「東日本大震災復興助成」として、東日本大震災で被災した社会福祉法人やNPO法人等を対象に、2012年3月期、2013年3月期の2年間で、126団体に総額5億円の助成を実施しています。

助成金の原資には、丸紅からの出捐金による運用収入のほか、丸紅グループの役員、社員、OB・OGが毎月一口100円の寄付をする「100円クラブ」からの寄付金と、その同額を丸紅が寄付する「マッチングギフト」が含まれています。

2014年3月期丸紅基金助成案件の内訳



2014年3月期レビュー

- 社会貢献活動方針に基づき、各分野での社会貢献活動を行いました。
- 東日本大震災復興支援活動として、丸紅グループの社員ボランティアを継続的に派遣しました。

39億円

丸紅基金による助成金の累計金額
(2014年3月期まで)

979名

ボランティア活動への参加者
(2014年3月期・丸紅グループのべ人数)

海外奨学基金

新興国の青少年の教育と育成に寄与するため、奨学基金制度を設けています。具体的には、フィリピン、ベトナム、インドネシア、カンボジア、ラオス、ミャンマーのアセアン地域のほか、ブラジルにおいても奨学基金を設立し、各国の教育事情に合わせた運営を行っています。

当社の海外奨学基金の総額は、これら7カ国で353万米ドルに上ります。毎年、小学生から大学生までを対象に奨学金を給付するほか、パソコンや文房具等の物品も供与する等、地域の要請に応じた支援を行っています。

丸紅コレクション

丸紅グループでは、これまでの絵画ビジネスの中で入手した絵画や、衣裳デザインの研究を目的に収集した江戸時代の小袖・名匠の着物を所有しています。現在では、600点の絵画、400点の時代衣裳を所有しており、専門家の手を借りながら良好な状態の維持に努め、展覧会への貸し出しなどを行っています。

Focus

アンゴラ共和国発展への貢献

アンゴラ共和国では、長年の内戦で疲弊した各産業の再興が急務です。丸紅は、同国で3カ所の大型繊維工場を再生するプロジェクトを請け負い、ユニフォーム生地、シャツ生地、リネン類などをアンゴラ国内で生産・流通することを可能にします。工場完成後は、約3,500人の現地の人々が働くこととなり、工場操業の指導やメンテナンス技術の移転なども行います。

● アンゴラ共和国にとっての価値創出

- 内戦で疲弊した繊維産業の再興
- 全て輸入に頼っていた繊維製品の自国生産が実現
- 雇用の創出
- 日本の技術のアンゴラ共和国への移転

● 丸紅にとっての価値創出

- アンゴラ市場におけるプラント関連ビジネス機会の創出と拡充
- アンゴラから他サブサハラ地域におけるビジネス機会の創出



ルアンダの繊維工場

多様な人材の活用

多様な人材の活用の重要性

丸紅グループでは、現在連結ベースで、39,465人の従業員が働いています。丸紅単体では、4,289人で、このうち、海外で働く社員は856人、女性社員は1,086人います。こう

した多様な人材の能力・スキルを最大限発揮できる職場環境を整備していくことが、持続的成長に不可欠であると考えています。

丸紅グループのアプローチ

丸紅グループは、「人材」は企業の最大の資産であるという考えの下、経営環境の変化及びビジネスモデルの多様化に対応すべく社長を議長とする「HR (Human Resources)

戦略会議」を設置し、丸紅グループ全体の人材強化に重点的に取り組んでいます。

重点活動

経営主導による人材戦略の推進

丸紅では、実務を通じた「経験」を柱とし、「処遇」「研修」と合わせた三位一体の施策を導入しています。

「経験」施策の一つとして、若手総合職を重点対象とし、20代での海外経験必須化と最前線の現場経験促進を掲げています。海外経験・現場経験を通して、グローバルに活躍できる人材、現場感覚に優れた人材の育成を目指すものです。これらの「経験」施策を促進するため、よりダイナミックな人事異動・ローテーションを実現できるよう、能力に応じて「処遇」を決定する仕組みになっています。

また、「研修」については、現場のニーズに応じた研修を実施するため、各部門が主体的にプログラムを策定する部門別研修を強化し、全社研修は階層別研修と選抜型研修を中心に構成しています。

多様な人材の活用・登用

人事部内に専任チームを設置して、ダイバーシティ・マネジメントを推進しています。性別、国籍、年齢、職歴、障がいの有無にかかわらず全社員が活躍できる職場環境づくりはもちろんのこと、誰もが生き生きと活躍できるよう、「多様な個の強みを活かす企業文化・価値観の確立」に向けた取り組みを実施しています。

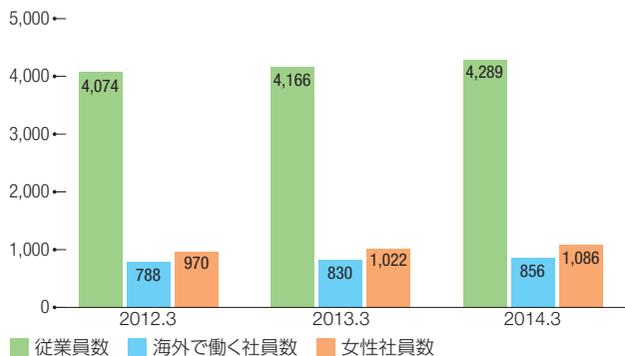
採用にあたっては、応募者の能力・適性のみによる選考を行い、差別のない公正な採用活動を基本方針としています。また、丸紅グループ全体として公正な採用選考を行うため「丸紅採用マニュアル」を作成し、周知徹底を図っています。

また、シニア層の活用として、改正高年齢者雇用安定法に基づき、60歳以降の継続雇用制度を導入しています。2014年3月末現在、継続雇用制度による社員数は97人です。

また、障がい者雇用促進を目的として、丸紅オフィスサポート株式会社を設立し、厚生労働大臣より特例子会社*の認定を受けています。2014年3月末時点で、丸紅単体と合わせて58人の障がい者が社員として就労しています。

* 特例子会社:障がい者の雇用の促進等に関する法律の規定により、一定の要件を満たした上で厚生労働大臣の認定を受け、障がい者雇用数を親会社の障がい者雇用率に反映できる子会社。

従業員の内訳 (単体)



2014年3月期レビュー

- 「経験」「処遇」「研修」三位一体の人材強化策のうち、特に「経験」「研修」にフォーカスを当て、人材強化に取り組みました。
- 多様な人材の活用・登用に注力しました。

16.8年

平均勤続年数
(2014年3月31日現在)

18回

従業員組合との対話回数
(2014年3月期)

ワーク・ライフバランスのさらなる推進

丸紅は、“持続的成長に挑戦する「強い丸紅」の実現”に資する重要な施策として、ワーク・ライフバランスを推進しています。育児や介護等のライフイベント時に、社員の仕事と生活の両立を支援する「ライフイベントサポートプログラム」、時間外勤務削減や休暇取得を推進する「メリハリワーク推進プログラム」を二本柱としています。

労働組合との関わり

丸紅従業員組合は1949年に発足し、2014年3月末現在、組合員は2,491人、組合員比率は約58%となっています。2014年3月期は、社長をはじめとする経営との経営組合懇談会や、各種団交・委員会等を年間18回開催しました。また、働く環境に関する制度や施策の導入、その運用において、従業員組合との協業による活動を積極的に推進しています。

Focus

さまざまな人材がグローバルに活躍

丸紅では多様な人材がさまざまな分野で活躍しています。ここではロシア出身で、丸紅の東京オフィスにおいて地域社会のインフラ整備に貢献している女性社員を紹介します。

インフラビジネスで地域社会に貢献

私は、日本留学中に、グローバルなビジネス展開をしている総合商社を知り、世界で活躍できることに魅力を感じて、丸紅に入社しました。

現在、スペイン語のスキルを活かしながら、中南米の鉄道のEPC（設計・調達・建設までの一括請負事業）案件を中心とした交通インフラを担当しています。具体的には、ベネズエラとアルゼンチンに日本製車両を輸出するプロジェクトです。ベネズエラでは、ベネズエラ国鉄向けに近郊型電車13編成（52両）を納入し、輸送能力を大幅に改善することで、首都カラカス近郊の慢性的な交通渋滞の解消に貢献しています。アルゼンチンでは、日本で使用された地下鉄車両を改修してブエノスアイレス市地下鉄公団に納入することで、環境配慮と交通インフラ整備を両立させるプロジェクトを進めています。

このように地域社会の発展に寄与するビジネスに携わることができ、とてもやりがいを感じています。



プラント部門
交通・インフラプロジェクト部

Liudmila Vakhova
リュドミラ ヴァクホヴァ

会長メッセージ

企業価値向上のための コーポレート・ガバナンス



取締役会長

朝田 照男

丸紅グループは社是「正・新・和」の理念の下、経営理念に「公正明朗な企業活動を通じ、経済・社会の発展」に貢献することを明示しています。当社にとってのコーポレート・ガバナンスとは、このミッションを着実に実現するための土台・根幹であり、コーポレート・ガバナンスの強化は経営上の最重要課題であると位置付けています。

コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため、取締役会議長（会長）とCEO（社長）の役割の分離、業務執行者としての執行役員制度の導入、3名の社外監査役（独立役員）に加え取締役会のメンバーに2名の社外取締役（独立役員）を選任する等、「監督と執行の分離」を徹底させることで、経営監視機能を充実させる施策を実施しています。さらに、多様性促進の観点から社外取締役に女性を選任するなど、コーポレート・ガバナンス強化を図っています。

このようなメンバーで構成される取締役会では、社外役員からの客観的な意見を取り入れながら、経営に関わる重要案件について、議論しています。2014年3月期の1年間では、発電事業、航空機リース事業、携帯電話販売代理店事業などへの新規投融資の意思決定を行いました。

また、コンプライアンスについても、独立コンプライアンス・コンサルタントを起用するなど、体制を強化し、継続的な施策の充実に努めてきました。

コーポレート・ガバナンスに絶対的な制度や仕組みはありません。現在、会社法制の見直しが行われ、加えて日本版ステュワードシップ・コードが制定される等わが国のコーポレート・ガバナンスを取り巻く環境も大きく変化しています。今後とも、さまざまな制度改革が行われると思われませんが、丸紅は、それらの制度改革に対しても、真摯に、かつ適切に対応し、良い制度は積極的に取り入れ、より充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

基本的な考え方

丸紅グループの役員、社員は、社是「正・新・和」及び丸紅行動憲章に掲げられた精神に則り、法令や社内規則を遵守するとともに、企業倫理・経営理念に適った企業活動を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

また、当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制等について、取締役会にて「内部統制の基本方針」を決議しています。

内部統制の基本方針

丸紅は、社是及び経営理念に適った企業活動を通じて企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ継続的なグループ企業基盤を築くため、内部統制制度を整備しています。丸紅において、内部統制とは、業務の効率的な推進、ステーク

ホルダーへの適正な業績報告、法令遵守、資産の保全、会社の業務の適正の確保等を目的とし、それらが達成されていることの合理的な保証を得るためのプロセスと定義しています。自らの内部統制をその構築・運用状況を踏まえ常に見直すことにより、社会・環境の変化に対応しています。

会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針（内部統制の基本方針）を策定、毎年構築・運用状況を確認し、必要があれば改善を実施しています。また、金融商品取引法により提出が義務化された内部統制報告制度については、実施基準で定められた評価等を実施し、2013年3月期に続き2014年3月期も「内部統制は有効に機能している」との結論になりました。

〈内部統制の基本方針（項目）〉

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制 ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制 ⑥ 監査役を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項 | <ul style="list-style-type: none"> ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制 ⑧ その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制 |
|--|---|
- 内部統制に関する基本方針の内容は、当社ホームページで公開しています。
- http://www.marubeni.co.jp/company/governance/measure/internal_control

コーポレート・ガバナンス概要

組織体制	監査役設置会社
取締役会議長	会長
取締役人数（うち社外役員*）	12名（2名）
監査役人数（うち社外役員*）	5名（3名）
2014年3月期	
主要会議体の開催状況	取締役会 22回
	監査役会 11回
	経営会議 36回
	部門長会 2回
	執行役員会 10回
取締役報酬等の総額	15人／886百万円
監査役報酬等の総額	8人／125百万円

* 当社は社外役員全員を、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定しています。

コーポレート・ガバナンス体制

丸紅は、会社法に基づく監査役設置会社であり、会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織を「コーポレート・ガバナンス体制図」のように定めています。

当社は、多岐にわたるビジネスをグローバルに展開しており、経営における「意思決定の迅速性・効率性」及び「適正な監督機能」を確保するべく、現在のガバナンス体制を「社内取締役を中心とする取締役会を置く監査役設置会社（社外取締役の選任と監査役会の連携を行うもの）」としており、次の (a) と (b) の通り有効に機能していると判断されることから、現在のガバナンス体制を継続して採用します。

(a) 意思決定の迅速性・効率性の確保

当社の多角的な事業活動に精通した執行役員を兼務している取締役を中心に取締役会を構成することにより、意思決定の迅速性・効率性を確保しています。

(b) 適正な監督機能の確保

社外取締役の導入、監査役室への専任スタッフの配置、監査役と監査部、会計監査人及びグループ会社監査役との

連携、社外取締役及び社外監査役に対して取締役会付議事項の事前説明を同一機会に実施する等の諸施策を講じることにより、適正な監督機能を確保しています。

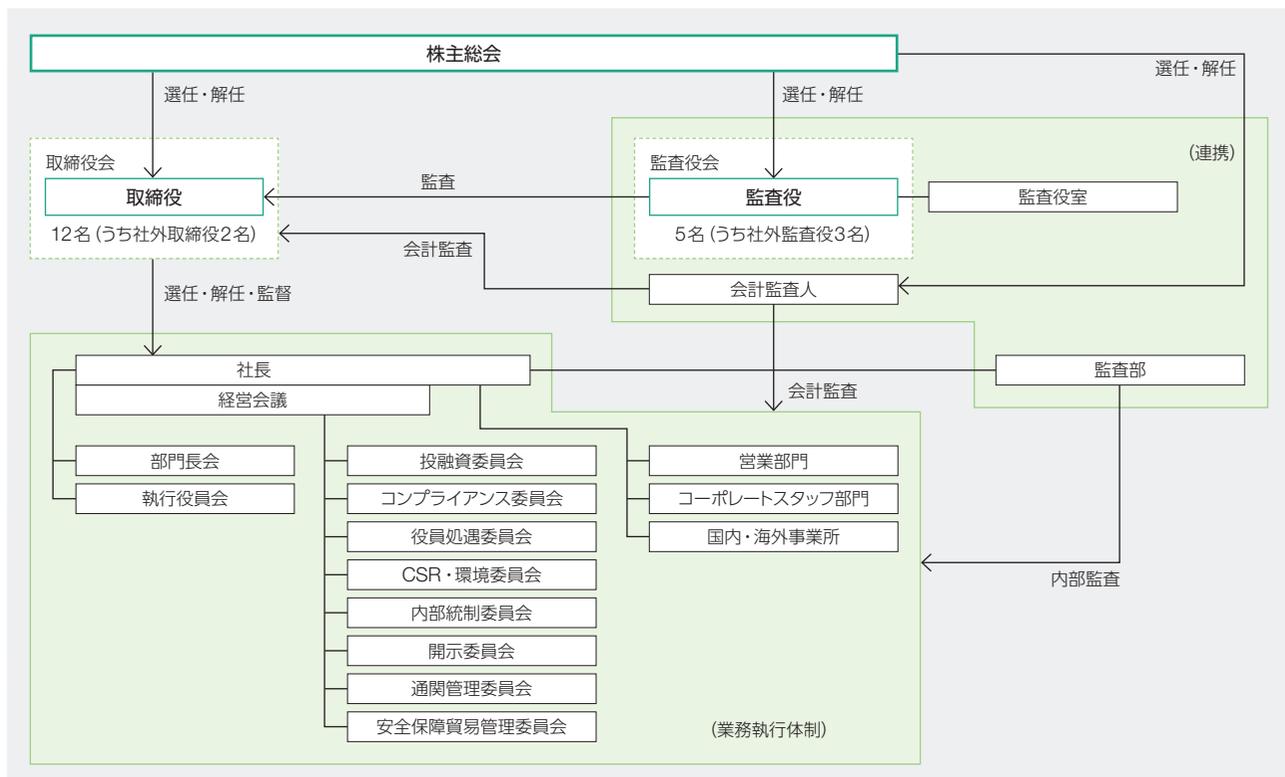
取締役会

取締役会は取締役12名（うち社外取締役2名）で構成され、当社の経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に対応し最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期は1年としています。

監査役会

監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されています。当社は監査役制度を採用しており、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しています。また、毎月開催される会計監査人とのミーティングにおいては、監査計画、グループ会社も含めた監査実施状況・

コーポレート・ガバナンス体制図



監査結果、決算のポイントや留意事項、会計監査動向等の情報・意見交換を行っています。

また、社長は定期的に社長・監査役ミーティングを開催し、業務の執行状況について監査役に報告を行います。その他の取締役、部門長及びコーポレートスタッフ部門の部長は、毎年監査役に対し、業務執行状況報告を行っています。

経営会議

経営会議は社長の下に設置され、社長を含む代表取締役9名で構成されており、経営に関する重要事項を審議しています。

部門長会

部門長会は、社長、代表取締役、部門長、北中米支配人、欧州・CIS支配人、中国総代表、アセアン支配人及び大洋州支配人で構成されており、予算・決算・資金計画に関する事項、その他業務執行に関する事項を審議しています。

執行役員会

経営の監督機能と業務執行機能を分離し、権限と責任を明確化するため、執行役員制度を採用しています。執行役員に業務執行権限を与えるとともに、代表取締役である管掌役員が各営業部門を管掌することで、執行役員の業務執行を指導・監督・支援する体制としています。原則月1回開催される執行役員会は、執行役員39名（うち9名が取締役を兼務）で構成されており、社長の方針示達、情報連絡ならびに決算報告、内部監査報告等、業務執行に関わる事項の報告を行い、経営と執行の情報共有が図られています。なお、業務執行報告を通して、執行役員との意思疎通、情報共有を図るために、執行役員会には社外取締役も出席しています。執行役員は取締役会決議を経て選任され、任期は1年です。

各委員会の機能と役割

コーポレート・ガバナンスの強化を目的として、各種委員会を設置しています。

委員会	役割	開催頻度
投融資委員会	稟議案件の審議を行う。投融資委員会委員長は、委員会の審議を経て経営会議体に付議すべき案件を決定する。	原則月3回開催
コンプライアンス委員会	当社グループにおけるコンプライアンス体制の構築・維持・管理及びコンプライアンスの実践についての支援・指導を行う。	年4回開催、その他随時開催
役員処遇委員会	役員に対する報酬・賞罰等の処遇全般に関して、社長の諮問を受けて審議・答申を行う。	随時開催
CSR・環境委員会	当社グループのCSR及び地球環境の保全に関連する活動及び当該活動の基本方針の討議・報告等を行う。	随時開催
内部統制委員会	会社法上の内部統制の基本方針の構築・運用状況の確認ならびに見直し・改正案の作成、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制の体制整備・運用・有効性評価ならびに内部統制報告書案の作成等を行う。	随時開催
開示委員会	開示に関する原則・基本方針案の策定、法定開示・適時開示に関する社内体制の構築・整備、及び法定開示・適時開示に関する重要性・妥当性の判断を行う。	年4回開催、その他随時開催
通関管理委員会	当社グループの適正な輸出入通関体制の構築・維持、ならびに輸出入通関に関する社内審査、社内教育の実施。	年1回開催、その他随時開催
安全保障貿易管理委員会	当社グループの適正な安全保障貿易管理体制の構築・維持、ならびに取引の審査及び承認、安全保障貿易管理に関する監査、社内教育の実施。	年1回開催、その他随時開催

社外取締役の機能と役割

社外取締役は、幅広い経験と高い見地から経営について意見を述べるとともに、コーポレート・ガバナンスをより充実させるためのアドバイス等を行っています。現在は、経済産業事務次官とコンサルティング会社の経営経験を有する2名を選任しています。

社外取締役は、臨時も含めた取締役会と執行役員会に出席し、内部統制の観点から積極的に発言しています。また、社外取締役の取締役会等への出席にあたっては、事前に経営課題、執行状況、討議内容等についてのブリーフィングを行っています。

社外取締役メッセージ

マクロの視点での価値創造と持続的成長へのアドバイス



社外取締役
北畑 隆生

総合商社は、日本独自のビジネス業態であり、社会環境の変化に応じて仕事の内容が大きく変化します。社外取締役はこのような変化に対応し、マクロな視点で価値創造と持続的成長に向けたアドバイスをすることが重要になります。また、けん制、いわゆるブレーキをかける提言も基本的な役割であると捉えています。

私は、経済産業省でエネルギーや貿易保険に携わってきた経験があり、世界経済の動向を視野にいたしたアドバイスをすることが役割の一つだと考えています。丸紅の皆さんは、担当する業界について深く精通されていますので、私は世界情勢と新興国での人口増加、日本の少子高齢化が今後のビジネスにどう影響するのかといった観点から発言をしています。

丸紅のコーポレート・ガバナンスは、変化が激しい総合商社に求められる速い決断と、高い柔軟性を持つ優れた体制といえます。また、取締役会で議論する多くの案件において、スピーディに対応している点で高く評価できます。

丸紅グループの業績は、さまざまな社会環境の変化によるリスクを乗り越え、現在は好調に推移しています。丸紅の強みである資源・非資源のバランスの取れた収益構造が高い安定性につながっていると考えます。社会環境が大きく変わる中、丸紅のポテンシャルは大きいと感じています。

今後も、さまざまな案件に関し、これまでの経済産業省等での経験とネットワークから得られる情報を基に積極的に提言していきたいと考えています。

社外監査役の機能と役割

社外監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、これまでの豊富な経験を活かした種々の提言やアドバイスにより、監査役監査のさらなる充実につなげています。現在は企業経営者と警視庁副總監の経験を有する3名が就任しています。

社外監査役は、監査役会、取締役会、執行役員会に出席するとともに、定期的に社長とのミーティングを行っています。また、監査部、経理部、会計監査人等、実務者とのミーティングを設け議論を交わす一方、常勤監査役からの監査関連情報等の提供を受け、監査業務に活かしています。なお、社外監査役1名は役員処遇委員会のメンバーとなっています。

役員報酬

役員の報酬等の額またはその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は次の通りです。

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額が決定されます。取締役の報酬については、社外役員を含めたメンバーで構成される役員処遇委員会にて内容が

検討され、その報酬額は取締役会の決議を経て決定します。監査役の報酬額は、監査役の協議により決定します。社外取締役を除く取締役の基本報酬は、固定報酬部分と、前期の業績に連動した業績連動報酬部分から構成されています。また、業務執行から独立した立場である社外取締役及び監査役の報酬については、固定報酬のみから構成されています。

2014年3月期における取締役及び監査役への報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額		支給人数
	基本報酬		
取締役(社外取締役を除く)	862百万円	862百万円	11人
監査役(社外監査役を除く)	89百万円	89百万円	3人
社外役員	60百万円	60百万円	9人
合計	1,011百万円	1,011百万円	23人

※1 金額は、百万円未満を四捨五入しています。

※2 株主総会決議による役員報酬限度額は、「取締役分月額110百万円(うち社外取締役分2.5百万円)」及び「監査役分月額12百万円」(いずれも2012年6月22日開催の第88回定時株主総会決議)です。

※3 上記取締役(社外取締役を除く)の支給人数には、2013年6月21日開催の第89回定時株主総会終了の時をもって退任した1名を含みます。

※4 上記監査役(社外監査役を除く)の支給人数には、2013年6月21日開催の第89回定時株主総会終了の時をもって退任した1名を含みます。

※5 上記社外役員の支給人数は、社外取締役と社外監査役それぞれの支給人数を合算したものであり、2013年6月21日開催の第89回定時株主総会終了の時をもって退任した4名を含みます。

※6 当社は、2007年6月22日開催の第83回定時株主総会終了の時をもって退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を制度廃止に伴い打ち切り支給する旨決議しています。当社は、当該決議に基づき、当該打ち切り支給の対象となる取締役及び監査役に対し、取締役については、取締役または執行役員を退任するいずれか遅い時、監査役については、監査役を退任する時に退職慰労金を支給することとしています。打ち切り支給対象の取締役及び監査役の中で、2014年3月期において役員が受けた退職慰労金は、取締役1人に対し156百万円です。

2014年3月期における報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の額

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額	
			基本報酬	
朝田 照男	取締役	提出会社	132百万円	132百万円
國分 文也	取締役	提出会社	155百万円	155百万円

※ 上記の報酬等の他に、退任した取締役1人に対し退職慰労金156百万円を支給しています。

内部統制

丸紅は、社是及び経営理念に適った企業活動を通じ、企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、丸紅の業務の適正を確保するための体制に関する

基本方針を整備しています。社会の変化に対応し、内部統制の基本方針を常に見直すことにより、より適正かつ効率的な体制の実現を目指します。

リスクマネジメント

丸紅は、多様な事業活動を営む中で、マクロ・ミクロ、定量・定性という多面的な視点でリスク管理を行っています。為替・資源価格等のボラティリティは依然として大きい環境下、丸紅は連結ベースの最大リスク量を計測し、自らの体力である連結資本の範囲内に収める、統合リスク管理を推進しています。個別案件の精査と実施後のフォローアップを充実する一方、内部統制システムのさらなる整備により不測の損害を未然に防ぐ体制を整えています。

統合リスク管理

丸紅は、多岐にわたる業種及び地域展開に伴い、個別リスクへのミクロの視点に加え、グループ全般を見渡すマクロの視点に立つ「統合リスク管理」を推進しています。統合リスク管理では、グループ全体の資産を俯瞰し、リスクの所在国や産業、顧客の信用格付といったエクスポージャーごとのリスク属性を基に、分散効果、相関係数を考慮したVaR (=Value at Risk)の手法で最大リスク量を計算し、ポートフォリオ管理の基礎データとして活用しています。

統合リスク管理は、さまざまなリスクの要素を統合し、一つのリスク金額として把握するものです。最新の情報を反映してコンピュータによるシミュレーションを行い、精密にリスク量を把握しています。こうして計量化されたグループ保有資産価値の最大下落リスク額（リスクアセット）を基に算出されるのが、「PATRAC^{*1}」です。リスク調整後税引後利益であるPATRACは、丸紅の重要経営指標と位置付けられ、個別案件選別のハードルとして使われています。各ポートフォリオ・ユニット^{*2}は、リスクに対する最大リターン獲得のために、PATRACの持続的拡大につながる機動的な資産入れ替えを行うことで、丸紅グループ全体のバランスのとれた成長を実現しています。

^{*1} PATRAC (=Profit After Tax less Risk Asset Cost) :リターンが、リスクに対する最低限のリターン目標をどれだけ上回っているかを計る、丸紅独自の経営指標。

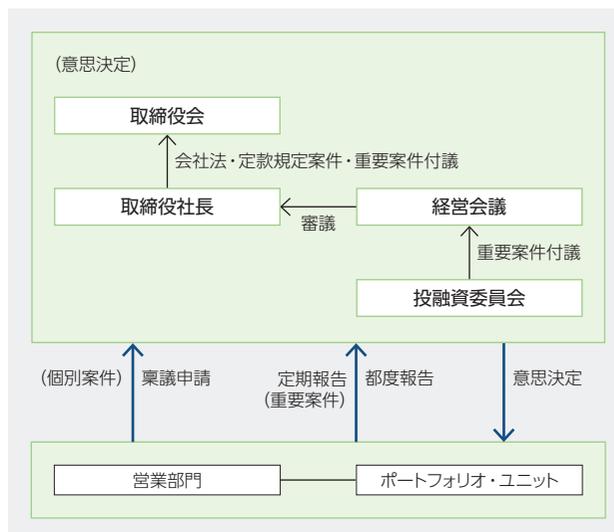
^{*2} ポートフォリオ・ユニット : 営業部と事業会社を事業ドメインごとに連結した経営管理の単位。

リスク管理体制の整備

経営に重要な影響を及ぼすリスク管理については、「リスク管理体制図」のように取り組んでいます。

重要な投融资等の個別案件については、稟議制度に基づいて投融资委員会で審議を行った後、経営会議に付議され、社長が決裁を行います。また、より重要な案件については、取締役会にて決議されます。実施後は、主管営業部がフォローし、重要案件については投融资委員会、経営会議及び取締役会に対して定期的に現状報告が行われています。さらに、リスクの分散によって、会社全体のリスクを抑えるためのポートフォリオ管理を行っています。

リスク管理体制図



財務

- 92 11年間の主要財務データ
- 94 経営者による財務状態及び経営成績の分析
- 103 事業等のリスク
- 106 連結財務諸表

11年間の主要財務データ

	IFRS*		米国会計基準	
	2014年3月期	2013年3月期	2013年3月期	2012年3月期
年間:				
収益				
商品の販売等に係る収益	¥ 6,853,975	¥ 4,733,022	¥ 4,702,281	¥ 4,221,653
サービスに係る手数料等	201,725	163,026	159,030	168,700
収益合計	7,055,700	4,896,048	4,861,311	4,390,353
売上高	13,633,520	10,674,395	10,509,088	10,584,393
売上総利益	651,063	539,648	528,194	541,454
営業利益	157,462	128,423	122,932	157,315
受取配当金	34,917	30,151	30,112	27,351
持分法による投資損益	99,405	83,031	87,790	81,528
親会社の所有者に帰属する当期利益	210,945	130,143	205,696	172,125
[参考] 基礎収益 (単位: 億円)	2,725	2,255	2,268	2,496
期末現在:				
資産合計	¥ 7,255,380	¥ 6,115,783	¥ 5,965,086	¥ 5,129,887
ネット有利子負債	2,491,043	1,855,941	1,785,247	1,755,705
資本合計	1,533,186	1,203,008	1,188,379	915,770
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,385,313	1,149,369	1,131,834	852,172
1株当たり情報 (単位: 円):				
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	¥ 121.52	¥ 74.96	¥ 118.48	¥ 99.13
配当金	25.00	24.00	24.00	20.00
キャッシュ・フロー:				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 291,188	¥ 240,075	¥ 295,734	¥ 172,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	(706,585)	(192,825)	(210,878)	(273,689)
フリーキャッシュ・フロー	(415,397)	47,250	84,856	(101,090)
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,779	111,585	129,030	171,913
現金及び現金同等物の期末残高	665,498	865,592	919,475	677,312
財務比率:				
ROA (%)	3.16	2.27	3.71	3.51
ROE (%)	16.64	12.68	20.74	21.17
親会社所有者帰属持分比率 (%)	19.09	18.79	18.97	16.61
ネットD/Eレシオ (倍)	1.62	1.54	1.50	1.92

* 2014年3月期より国際会計基準 (IFRS) に基づく連結財務諸表を作成しています。詳細はP95をご参照ください。

※1 物品の販売または役務の提供に関連する重要なリスク及び経済価値に対するエクスポージャーを有している取引は当事者本人として取引を行っているものと考え、取引の総額を収益として表示しています。上記以外の取引は代理人として取引を行っているものと考え、取引により得られた対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額のみを収益として表示しています。

※2 「売上高」は、取引形態の如何に関わりなく当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでいます。「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS で求められている表示ではありません。

※3 営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒引当金繰入額

※4 基礎収益=売上総利益+販売費及び一般管理費+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益

※5 表中の () はマイナス数値を示しています。

(単位:百万円)

米国会計基準

2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期
¥3,514,937	¥3,110,736	¥ 3,807,480	¥ 3,958,276	¥3,467,925	¥2,949,058	¥2,874,455	¥2,622,546
168,912	169,233	194,819	207,950	190,930	190,787	161,108	148,674
3,683,849	3,279,969	4,002,299	4,166,226	3,658,855	3,139,845	3,035,563	2,771,220
9,020,468	7,965,055	10,462,067	10,631,616	9,554,943	8,686,532	7,936,348	7,902,494
522,152	491,673	644,803	596,916	531,171	502,024	433,395	406,761
145,774	118,926	234,065	200,153	165,020	143,248	86,461	78,624
19,200	23,561	27,719	23,645	20,705	12,065	8,989	7,198
71,452	28,864	21,973	55,661	44,880	31,602	25,727	—
136,541	95,312	111,208	147,249	119,349	73,801	41,247	34,565
2,237	1,544	2,450	2,396	2,021	1,713	1,099	800
¥4,679,089	¥4,586,572	¥ 4,707,309	¥ 5,207,225	¥4,873,304	¥4,587,072	¥4,208,037	¥4,254,194
1,615,634	1,706,397	1,911,607	2,001,977	1,843,445	1,876,350	1,823,909	1,969,323
831,730	799,746	623,356	860,581	820,839	710,786	483,567	434,581
773,592	745,297	567,118	779,764	745,454	663,787	443,152	392,982
¥ 78.63	¥ 54.89	¥ 64.04	¥ 84.93	¥ 72.41	¥ 48.34	¥ 26.61	¥ 22.85
12.00	8.50	10.00	13.00	10.00	7.00	4.00	3.00
¥ 210,044	¥ 280,610	¥ 343,618	¥ 235,290	¥ 152,075	¥ 133,408	¥ 173,824	¥ 201,560
(128,495)	(35,207)	(387,069)	(306,855)	(135,147)	(193,781)	46,043	57,983
81,549	245,403	(43,451)	(71,565)	16,928	(60,373)	219,867	259,543
(17,010)	(254,655)	257,608	65,865	24,819	(46,037)	(238,057)	(233,938)
616,003	570,789	573,924	402,281	414,952	368,936	459,194	478,731
2.95	2.05	2.24	2.92	2.52	1.68	0.97	0.81
17.98	14.52	16.51	19.31	16.94	13.33	9.87	10.59
16.53	16.25	12.05	14.97	15.30	14.47	10.53	9.24
1.94	2.13	3.07	2.33	2.25	2.64	3.77	4.53

経営者による財務状態及び経営成績の分析

業績等の概要

業績全般

2014年3月期の経済環境を概観しますと、米国や日本では比較的堅調な回復が続きましたが、新興国での景気の減速等を背景に、世界全体としては緩やかな回復となりました。この間、原油価格は不透明な中東情勢等を反映して大きく変動しましたが、それ以外の商品については、中国の成長鈍化や米国の金融緩和縮小観測等をうけて、おおむね下落基調をたどりました。年始からは、天候要因や地政学的要因等から原油、穀物価格が上昇しました。

米国経済は、株価の上昇や雇用の回復により自動車販売や住宅販売が好調に推移する等、家計部門が下支えとなって景気の回復が続きました。政府予算や債務上限を巡る与野党の対立による不透明感や、寒波による経済活動の停滞から、回復ペースに鈍さが見られましたが、景気の回復基調は維持されました。年末には、米国連邦準備制度理事会が量的金融緩和策の縮小に着手しましたが、市場に大きな混乱は生じませんでした。

欧州経済は、ドイツ、フランス等の主要国で持ち直しの傾向が続きました。ギリシャ、スペイン、イタリア等、緊縮財政を余儀なくされている国では依然景気が低迷しましたが、緩和的な金融環境の継続等を背景に、下げ止まりの兆しも見られはじめました。一方、ウクライナ情勢の混乱を受け、地政学リスクが高まりました。

アジア経済は、内需を中心に成長が続いたものの、中国で消費や投資が伸び悩む等、全体として景気は減速しました。年度の前半には、米国の金融緩和縮小観測を受け、インドやインドネシア等、一部の国で資本の海外流出が起こりました。その結果、為替の減価、株価の下落等が生じ、政策金利の引き上げ等の対応が取られました。また、タイでは、年末から政治的に不安定な状況に見舞われました。

日本経済は、円高基調の修正、株高や景気回復の期待に基づく消費の持ち直し、公共事業を中心とした経済対策の効果により、景気の回復が続きました。また、消費税増税を前にして、消費分野で駆け込み需要が見られ、景気回復に寄与しました。

このような経済環境のなか、2014年3月期の経営成績は以下の通りとなりました。

売上高は、穀物の取扱数量増加を主因として、2013年3月期比2兆9,591億円(27.7%)増収の13兆6,335億円となりました。売上総利益は、売上高の増収に伴い、2013年3月期比1,114億円(20.6%)増益の6,511億円となり、営業利益は290億円(22.6%)増益の1,575億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益(以下、当期利益)は、営業利益の増益に加え、固定資産損益及び有価証券損益の改善、ならびに持分法による投資損益の増益により、2013年3月期比808億円(62.1%)増益の2,109億円となりました。

なお、IFRSに基づく「収益」は、7兆557億円と、2013年3月期比2兆1,597億円(44.1%)の増収となりました。

業績概要

(単位:百万円)

	2014年3月期	2013年3月期	増減
売上高	13,633,520	10,674,395	2,959,125
売上総利益	651,063	539,648	111,415
営業利益	157,462	128,423	29,039
持分法による投資損益	99,405	83,031	16,374
親会社の所有者に帰属する当期利益	210,945	130,143	80,802
収益	7,055,700	4,896,048	2,159,652

※1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しています。

※2 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでいます。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しています。

国際会計基準(IFRS)適用について

当社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しています。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定を適用しています。

このIFRSへの変更に伴い、米国会計基準による用語について、「当社株主に帰属する当期純利益」から「親会社の所有者に帰属する当期利益」、「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」から「基本的1株当たり親会社の所有者に帰

属する当期利益」、「純資産」から「資本合計」、「株主資本」から「親会社の所有者に帰属する持分合計」に、それぞれ変更しています。

財務報告に関するより詳しい情報については、Web IRページより、2014年3月期(第90期)有価証券報告書をご覧ください。

http://www.marubeni.co.jp/ir/reports/security_reports

セグメント業績概要

2014年3月期のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

食料

(単位:百万円)

	2014年3月期	2013年3月期	増減
売上高	4,020,145	2,257,179	1,762,966
売上総利益	147,585	99,396	48,189
営業利益	39,464	16,434	23,030
持分法による投資損益	2,763	1,093	1,670
親会社の所有者に 帰属する当期利益	18,336	17,844	492

売上高は、ガビロンの新規連結、親会社及び子会社での穀物の取扱数量増加による影響等により、2013年3月期比1兆7,630億円(78.1%)増収の4兆201億円となりました。売上総利益は、売上高の増収及び穀物取引の採算改善等による増益により、2013年3月期比482億円(48.5%)増益の1,476億円となりました。営業利益は、230億円(140.1%)増益の395億円となったものの、法人税負担の悪化等により、当期利益は、2013年3月期比5億円増益(2.8%)の183億円となりました。

食糧分野ではガビロンを子会社化しました。ガビロンは米国内に約140の穀物集荷拠点を有しており、当社とガビロンの両社が持つ集荷・販売網を融合し、さらなる収益の拡大を目指します。

食品分野では、米国大手の水産物販売会社であるイースタンフィッシュを買収することに合意しました。米国内の販売力及びグループ取扱数量を拡充することで、ボリュームメリットを活かした水産物の調達強化や主要消費地である日米欧への販売拡大を推進します。

化学品

(単位:百万円)

	2014年3月期	2013年3月期	増減
売上高	1,258,146	1,018,221	239,925
売上総利益	28,351	26,595	1,756
営業利益	4,106	5,033	(927)
持分法による投資損益	1,580	1,754	(174)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	6,414	5,187	1,227

売上高は、親会社での石油化学・合成樹脂製品の取扱数量増加及び円安の影響等により、2013年3月期比2,399億円(23.6%)増収の1兆2,581億円となりました。売上総利益は、肥料原料、液晶パネル製造装置及び太陽光モジュールの取扱数量増加等により、2013年3月期比18億円(6.6%)増益の284億円となりました。営業利益は、経費が増加したことにより、9億円(18.4%)減益の41億円となったものの、法人税負担の改善等により、当期利益は、2013年3月期比12億円(23.7%)増益の64億円となりました。

農業化学品分野ではガビロンを含めた事業会社の業績が、北米・欧州地域を中心に旺盛な農業資材需要を背景に好調に推移しました。電子材料分野では太陽光発電固定価格買取制度が引き続き追い風となり、ソーラーパネルの販売が堅調に推移しました。石油化学分野では一般的に市況の低迷があったものの、石油化学製品、塩化ビニル関連製品の取引がアジア地域を中心に伸張しました。また、インド国内で初となる合成ゴム製造・販売事業では、11月よりプラントが本格稼働を開始しました。

エネルギー

(単位:百万円)

	2014年3月期	2013年3月期	増減
売上高	3,686,878	3,249,813	437,065
売上総利益	49,827	53,631	(3,804)
営業利益	20,639	26,022	(5,383)
持分法による投資損益	3,030	(862)	3,892
親会社の所有者に 帰属する当期利益	36,464	4,512	31,952

売上高は、石油トレーディング分野における円安の影響等により、2013年3月期比4,371億円(13.4%)増収の3兆6,869億円となりました。売上総利益は、石油トレーディング分野の売上高の増収に伴う増益等があったものの、石油・ガス開発分野での生産量減少等による減益が響き、2013年3月期比38億円(7.1%)減益の498億円となり、営業利益は、2013年3月期比54億円(20.7%)減益の206億円となりました。持分法による投資損益は、2013年3月期比39億円(ー%)改善の30億円となりました。当期利益は、持分法による投資損益の改善及び固定資産の減損損失等の減少により、2013年3月期比320億円(708.2%)増益の365億円となりました。

上流資源開発・天然ガス液化事業分野では、米国メキシコ湾石油・ガス生産案件やカタールLNG事業等の既存案件が順調に推移しました。また、新規プロジェクトへの参画に努め、事業基盤の拡充を目指しました。トレーディング分野においては、国内外のトレードインフラやネットワークを駆使して石油製品やLNGトレードを強化し、取扱数量を着実に伸ばしています。新エネルギー分野では、国内最大規模となる82MWの大分メガソーラー発電事業の商業運転を開始しました。

金属

(単位:百万円)

	2014年3月期	2013年3月期	増減
売上高	798,727	786,630	12,097
売上総利益	15,617	18,898	(3,281)
営業利益または損失	(2,915)	3,409	(6,324)
持分法による投資損益	21,068	28,632	(7,564)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	20,316	19,786	530

売上高は、非鉄軽金属の取扱数量の増加等により、2013年3月期比121億円(1.5%)増収の7,987億円となりました。売上総利益は、石炭価格の下落等により、2013年3月期比33億円(17.4%)減益の156億円、営業利益は、63億円(ー%)悪化の29億円(損失)となりました。持分法による投資損益は、海外石炭事業での減損損失を主因に、2013年3月期比76億円(26.4%)減益の211億円となりました。一方、当期利益は、固定資産損益及び法人税負担の改善等により、2013年3月期比5億円(2.7%)増益の203億円となりました。

2014年3月期は既保有鉱山の開発と価値向上に注力しました。豪州のロイヒル鉄鉱山とチリのアントコヤ銅鉱山は2015年の生産開始に向けて順調に開発を進めています。また、操業中のエスペランサ銅鉱山、エルテソロ銅鉱山を含むチリのセンチネラ地区での総合開発計画も推進中です。川上での中長期的な観点からの優良資源権益の積み増しに加え、川下までの幅広い分野でも、資源開発とトレードの両面からの収益拡大への取り組みを強化しています。

輸送機

(単位:百万円)

	2014年3月期	2013年3月期	増減
売上高	694,340	684,140	10,200
売上総利益	66,059	52,912	13,147
営業利益	14,865	11,198	3,667
持分法による投資損益	17,892	13,972	3,920
親会社の所有者に 帰属する当期利益	23,303	17,858	5,445

売上高は、航空機関連事業の取扱数量増加及び自動車関連海外事業の増収により、2013年3月期比102億円(1.5%)増収の6,943億円となりました。売上総利益は、自動車関連海外事業の増益及び新規投資事業の寄与により、2013年3月期比131億円(24.8%)増益の661億円となり、営業利益は、37億円(32.7%)増益の149億円となりました。持分法による投資損益は、航空機リース及び自動車販売金融事業等の増益により、2013年3月期比39億円(28.1%)増益の179億円となり、当期利益は、2013年3月期比54億円(30.5%)増益の233億円となりました。

2014年3月期は、安定収益基盤のさらなる積み上げを目指し、米国の大手航空機リース会社への出資や、新造LNG船の保有・運航事業への出資等、長期アセットをベースに確実に収益を上げる分野への投資実現に注力しました。また、米州の自動車販売金融事業や建設機械の販売・プロダクトサポート事業への新たな出資を行ったほか、設備機械・農業機械分野での販売事業の強化・拡大を行いました。これらの新規投資効果に加え、航空機エンジン開発投資や船舶の保有・運航事業の好調にも支えられ、当期利益は、2013年3月期に引き続き増益となりました。

電力・インフラ

(単位:百万円)

	2014年3月期	2013年3月期	増減
売上高	400,888	382,394	18,494
売上総利益	26,644	25,416	1,228
営業利益または損失	(3,638)	283	(3,921)
持分法による投資損益	45,659	30,893	14,766
親会社の所有者に 帰属する当期利益	27,227	23,536	3,691

売上高は、韓国向け案件の増収等により、2013年3月期比185億円(4.8%)増収の4,009億円となりました。売上総利益は、売上高の増収や英国コンソリデーション事業の増益により、2013年3月期比12億円(4.8%)増益の266億円となったものの、新規開発費の増加等により、営業利益は、39億円(-%)悪化の37億円(損失)となりました。一方、当期利益は、海外案件における一過性の損失があったものの、新規案件の持分法による投資損益の増益等により、2013年3月期比37億円(15.7%)増益の272億円となりました。

海外電力事業分野では、ポルトガル発電事業の買収や米国での風力発電事業参画等により発電容量を拡大し、保有持分容量は出資持分換算で10,000MWを越えました。海外電力EPC(機器納入・工事請負)分野では、ベトナムで石炭火力発電所建設案件を受注しました。また、国内では、三重県、愛知県に跨る木曾岬干拓地でのメガソーラー発電事業、中袖クリーンパワー天然ガス焚き複合火力発電事業への出資や、福島復興・浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業に参画しています。水事業分野ではフィリピンのマニラ首都圏上下水道事業に2013年3月期の出資参画に続き、2014年3月期は人員を派遣し本格的に取り組みました。

プラント・産業機械

(単位:百万円)

	2014年3月期	2013年3月期	増減
売上高	445,971	257,601	188,370
売上総利益	35,441	25,559	9,882
営業利益	11,763	3,814	7,949
持分法による投資損益	3,150	3,298	(148)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	10,302	7,126	3,176

売上高は、中東及びアジア地域を中心としたエネルギー・化学プラント案件の取扱高増加等により、2013年3月期比1,884億円(73.1%)増収の4,460億円となりました。売上総利益は、繊維プラント関連案件における増益等により、2013年3月期比99億円(38.7%)増益の354億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益に伴い、79億円(208.4%)増益の118億円となり、当期利益は、2013年3月期比32億円(44.6%)増益の103億円となりました。

プラント分野では、ブラジルやガーナでFPSO*備船事業の取り組みを拡大し、またウルグアイでは日本企業として初となる洋上LNG受入ターミナル運営事業への参画を実現しました。交通・インフラプロジェクト分野では、タイ・バンコク都市鉄道向けに鉄道システム及びメンテナンス事業を受注したほか、ミャンマーのティラワ経済特別区開発事業を推進しています。

環境・産業機械の分野では、太陽光設備・部材や飲料用機械の販売が堅調に推移するほか、メガソーラー発電事業、各種工場向け熱電併給(コージェネレーション)事業にも取り組んでいます。

* 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

ライフスタイル・紙パルプ

(単位:百万円)

	2014年3月期	2013年3月期	増減
売上高	959,221	895,392	63,829
売上総利益	58,253	57,142	1,111
営業利益	12,519	12,812	(293)
持分法による投資損益	1,560	(513)	2,073
親会社の所有者に 帰属する当期利益	7,184	6,524	660

売上高は、親会社でのゴム製品等の取扱数量増加に加え、子会社での建材、資材等の取扱数量増加等により、2013年3月期比638億円(7.1%)増収の9,592億円となりました。売上総利益は、紙・板紙製品関連の国内製造事業会社やムシパルプ事業の採算悪化はあったものの、売上高の増収に伴う増益により、2013年3月期比11億円(1.9%)増益の583億円となりました。持分法による投資損益は、海外パルプ製造販売会社の改善や不採算事業からの撤退により、2013年3月期比21億円(-%)改善の16億円となり、当期利益は、2013年3月期比7億円(10.1%)増益の72億円となりました。

2014年3月期は、国内では、衣料・フットウェア等の販売において、素材・デザイン等の企画・開発提案力の強化を行うとともに、「PRINGLE 1815」「LACOSTE」「MERRELL」等ブランド商品の取り扱いによる差別化を図ることで、シェア拡大に努めました。海外では、タイにおいてタイヤ小売事業を展開するB-Quikの店舗数が100店舗を超え、順調に拡大しています。また、ミャンマーにおいて段ボール加工事業を行うOji GS Packaging (Yangon) を設立する等、成長著しいアセアン市場の需要取り込みに向けた施策を推進しました。

情報・金融・不動産

(単位:百万円)

	2014年3月期	2013年3月期	増減
売上高	430,658	308,800	121,858
売上総利益	88,098	70,322	17,776
営業利益	19,645	17,289	2,356
持分法による投資損益	1,678	3,858	(2,180)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	15,748	11,655	4,093

売上高は、MXモバイルリング (NECモバイルリングから商号変更) の新規連結に伴う増収により、2013年3月期比1,219億円 (39.5%) 増収の4,307億円となりました。売上総利益は、売上高の増収により、2013年3月期比178億円 (25.3%) 増益の881億円となりました。持分法による投資損益は、ACR Capital Holdingsの大型自然災害に起因した支払保険料の増加等に伴う業績悪化等により、2013年3月期比22億円 (56.5%) 減益の17億円となったものの、有価証券損益の増益等により、当期利益は、2013年3月期比41億円 (35.1%) 増益の157億円となりました。

2014年3月期は2013年3月期に引き続き、業績が順調に推移しました。情報分野では、携帯電話販売代理店MXモバイルリングを株式公開買付により子会社化しました。また、企業向けITサービス分野における競争力強化を目指して、野村総合研究所と資本・業務提携に係る契約を締結しました。不動産分野では、三菱地所レジデンスと共同で中国吉林省長春市において日系企業では初となる不動産開発事業に進出しました。

海外支店・現地法人

(単位:百万円)

	2014年3月期	2013年3月期	増減
売上高	2,895,626	2,206,670	688,956
売上総利益	150,462	116,896	33,566
営業利益	42,775	29,345	13,430
持分法による投資損益	924	1,087	(163)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	25,281	12,894	12,387

売上高は、丸紅米国会社を中心とした増収及び円安の影響等により、2013年3月期比6,890億円 (31.2%) 増収の2兆8,956億円となりました。売上総利益は、丸紅米国会社傘下の農薬・肥料販売事業会社Helena Chemicalの増益及び円安の影響等により、2013年3月期比336億円 (28.7%) 増益の1,505億円となり、営業利益は、2013年3月期比134億円 (45.8%) 増益の428億円となりました。この結果、当期利益は、2013年3月期比124億円 (96.1%) 増益の253億円となりました。

一部の新興国・地域において景気の減速が続いたものの、総じて見れば先進国を中心に世界経済が持ち直しに向かったことに加え、円安の背景もあり、海外支店・現地法人の業績は、好調に推移しました。

丸紅米国会社の子会社であるHelena Chemicalの業績が堅調であったほか、丸紅欧州会社や丸紅アセアン会社等も増益となりました。中期経営計画の重点国の1つに掲げているミャンマーにおいては、駐在員数を倍増させて市場開放に伴うさまざまなビジネスチャンスに向けた取り組み体制を強化しています。

※1 2014年3月期より、「ライフスタイル」と「紙パルプ」を統合し「ライフスタイル・紙パルプ」に、「金融・物流・情報」と「全社及び消去等」に含まれていた「開発建設」を再編し、「情報・金融・不動産」としています。また、「プラント・産業機械」の一部を「輸送機」に編入しています。これらに伴い、2013年3月期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しています。

※2 セグメント間取引引きは、通常の市場価格によって行われています。

経営成績の分析

2014年3月期の親会社の所有者に帰属する当期利益は2013年3月期比808億円増益の2,109億円となりました。連結対象会社の経営成績については、赤字会社数98社に対し黒字会社数が355社で黒字会社数割合が78.4%となり、2013年3月期の77.8%から0.6ポイントの改善となりました。ネット損益においては2013年3月期比701億円の改善となりました。

損益項目の分析は以下の通りです。

売上総利益

2014年3月期の売上総利益は2013年3月期比1,114億円増益の6,511億円となりました。これは主に食料、海外支店・現地法人セグメントで増益となったこと等によるものです。

販売費及び一般管理費

2014年3月期の販売費及び一般管理費は2013年3月期比824億円増加の4,936億円となりました。費目別に見ますと人件費が親会社、子会社ともに増加し、2013年3月期比465億円増加の2,604億円となりました。

次いで減価償却費が2013年3月期比47億円増加の260億円となりました。

固定資産損益

2014年3月期の固定資産損益は2013年3月期比188億円改善の415億円（損失）となりました。これは主にエネルギー案件での評価損の減少によるものです。

その他の損益

2014年3月期のその他の損益は2013年3月期比27億円悪化の59億円（損失）となりました。これは主に為替差損益の悪化によるものです。

受取利息及び支払利息

2014年3月期の受取利息は2013年3月期比14億円減少の146億円となりました。2014年3月期の支払利息は2013年3月期比25億円増加の366億円となりました。

受取配当金

2014年3月期の受取配当金は2013年3月期比48億円増加の349億円となりました。内訳は、親会社計上分110億円（うち国内からの配当34億円、海外からの配当76億円）、国内連結子会社計上分2億円、海外連結子会社計上分237億円です。

有価証券損益

2014年3月期の有価証券損益は2013年3月期比168億円改善の141億円（利益）となりました。これは主に2013年3月期において流通関連株式の評価損を計上した一方、2014年3月期において関係会社株式の売却益及び時価評価益を計上したことによるものです。

持分法による投資損益

2014年3月期の持分法による投資損益は2013年3月期比164億円増益の994億円（利益）となりました。これは主に電力・インフラ、輸送機、エネルギー等の傘下事業会社の増益によるものです。

法人所得税

2014年3月期の法人所得税は2013年3月期比3億円増加の231億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

2014年3月期において新規投資を実行したことにより、2014年3月期末の連結総資産は、2013年3月期末比1兆1,396億円増加の7兆2,554億円となりました。また、連結資本は、利益の積み上げ及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、2013年3月期末比3,302億円増加の1兆5,332億円となりました。

2014年3月期末の連結有利子負債は、2013年3月期末比4,287億円増加の3兆1,824億円となりました。

また、2014年3月期末の現金及び現金同等物ならびに定期預金控除後の連結ネット有利子負債は、2013年3月期末比6,351億円増加の2兆4,910億円となりました。この結果、2014年3月期末の連結ネットD/Eレシオは1.62倍となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより、2,912億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産売却収入及び国内上場株式売却収入等があった一方で、穀物・肥料の2分野においてトレーディング及び流通事業を展開するガビロンの買収、豪州ロイヒル鉄鉱山プロジェクトへの出資、モバイルソリューションビジネス分野におけるNECモバイルリング及びポルトガル発電資産の買収等により7,066億円の支出となったことから、2014年3月期のフリーキャッシュ・フローは4,154億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、新規投融資に伴う資金需要を満たすべく借入金、優先株及び社債による資金調達を行った結果、1,968億円の収入となりました。

この結果、2014年3月期末における現金及び現金同等物の残高は、2013年3月期末から2,001億円減少し、6,655億円となりました。

資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しています。

また、主要な連結子会社の資金調達を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しています。

直接調達手段として以下のプログラムを設定しています。

- 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
- ユーロ・ミディアム・タームノート・プログラム
当社、Marubeni Finance Europeの2社共同プログラム 20億米ドル

資本市場からの調達にあたり、当社はムーディーズ・ジャパン株式会社(Moody's)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(S&P)、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)の4社から格付けを取得しています。

2014年3月期中におきましては、長期格付けの変更はなく、Moody'sがBaa2、S&PがBBB、R&IがA-、JCRがA+となっています。なお、2014年5月30日にR&IがAに格上げとなりました。

流動性の状況

連結ベースの流動比率は、2013年3月期末の134.9%に対し、2014年3月期末は125.1%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しています。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しています。

2014年3月期末の現金及び現金同等物ならびに定期預金の残高は6,913億円となっています。

設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

- 大手邦銀を主としたシンジケート団による3,000億円(長期)
- 欧米主要銀行を主としたシンジケート団による555百万米ドル(短期)

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有していますので、当社及び連結子会社における資金需要、ならびに一年以内に償還予定のミディアム・タームノートを含む社債等の市場性資金(2014年3月期末残高750億円)に対する十分な流動性を確保しています。

事業等のリスク

当社及び連結子会社の営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載していますが、当社及び連結子会社は広範にわたる事業活動を行っているため、全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスク度が高くないと考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から開示しているものです。なお、本項における将来に関する事項は、2014年3月期末において入手可能な情報に基づき合理的であると当社が判断したものです。

日本及び世界経済が当社及び連結子会社に与える影響について

当社は、日本を含む60カ国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開している総合商社です。当社及び連結子会社は、日本及び海外の幅広い産業分野において、資源等の一次産品の生産・調達や製品の製造・販売も含め、さまざまな商業活動及び投資活動を展開しているため、日本及び関係諸国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、これらの悪化または低迷は、当社及び連結子会社の営業活動、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスクについて

当社及び連結子会社は、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、また、営業活動の一環として取引先との間で商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の契約を締結していますので、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担（信用リスク）が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の信用リスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、信用供与の実施に際してリスク管理を徹底していますが、それでもこれらの信用リスクが顕在化する可能性があります。

なお、信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、当社及び連結子会社では取引先の信用力、担保価値その他一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定していますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。

投資等に係るリスクについて

当社及び連結子会社は、単独または他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等の事業活動を行っています。これら事業投資の多くは多額の資本を必要とし、当社及び連結子会社が希望する時期や方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。

投資等に係るリスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、新規投資等の実施に際して、リスクに見合うリターンが得られているかの検証も含めたリスク管理を徹底していますが、これら投資等の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要になる場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

リスク・エクスポージャーの集中について

当社及び連結子会社の商業活動や投資活動の一部において、チリ、インドネシアでの営業活動等、特定の投資先、市場または地域に対する集中度が高くなっているものがあります。カントリーリスクに対しては、リスク度に応じ国分類を行った上で、各国の取引管理基準を設け、ポートフォリオの適正化を図る管理を行っていますが、これらの市場や地域における事業環境が悪化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達力及び調達コストについて

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視した資金調達を行っています。しかしながら、国内及び海外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合、あるいは営業活動によるキャッシュ・フローの不足、収益性の低下または資産及び負債管理の失敗、さらには格付会社による当社及び連結子会社の信用格付の大幅な格下げが行われた場合には、資金調達が制約されるか、または調達コストが増加する可能性があります。当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場リスクについて

① 各種商品価格の変動について

当社及び連結子会社は、さまざまな商品を扱っており、一定の商品、契約、予定取引に係る市況変動リスクを軽減するため、商品先物・先渡等の契約を締結していますが、市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び連結子会社は、資源・エネルギー開発事業やその他製造事業に参画しており、それらの事業を通じて販売する生産物や製品に関連する商品市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場流動性について（流動性リスクについて）

当社及び連結子会社は、金融商品を含む市場で取引されるさまざまな資産を保有しています。金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があります。その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動について

当社及び連結子会社は、さまざまな通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ取引を締結していますが、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利変動について

当社及び連結子会社は、金融機関からの借入及び社債等を通じた資本市場からの資金調達により事業資金を手当てしています。有利子負債には固定金利の調達と変動金利の調達があります。当社及び連結子会社の営業資産の多くは負債の金利変動リスクを転嫁できるものであり、また、当社及び連結子会社は、Asset-Liability Managementを通じ、金利スワップ契約等を活用することで、金利変動リスクを管理していますが、市場金利の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 活発な市場のある有価証券の価格変動について

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で、活発な市場のある有価証券に投資を行っています。活発な市場のある有価証券は、その公正価値の変動に伴い、本源的に価格変動リスクを有しており、公正価値の下落は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職後給付に係るリスクについて

当社及び連結子会社の年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれるため、証券市場が低迷した場合等には資産の価値が減少し、年金資産の積み増し等が必要となる可能性があります。その場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

不動産、機械装置等の固定資産に対する減損について

当社及び連結子会社は、第三者への販売・貸与あるいは自らの使用を目的として不動産、機械装置等の固定資産を有しており、これら固定資産は潜在的に資産価値の下落に起因する減損を被る可能性を有しています。当社及び連結子会社は、国際会計基準に準拠して固定資産の適切な減損処理を行っていますが、資産価値が著しく減少した場合、当社及び連結子会社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社及び連結子会社の営業活動は、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制の変更、予期し得ない解釈等によって、当社及び連結子会社の法令遵守のための負担が増加する可能性があります。従って、法律及び規制の変更、解釈の変更がなされた場合には、営業活動の中断を含む罰則の適用を受け、または信用の低下等が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟について

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争またはその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、これにより環境汚染等が生じた場合には、事業の停止、汚染除去費用、あるいは住民訴訟対応費用等が発生し、社会的評価の低下につながる可能性があります。これら環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを導入（2000年3月期）し、新規投融資案件や開発プロジェクト案件について環境影響評価を実施する等、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めています。しかしながら、何らかの環境負荷が発生した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害リスクについて

地震等の自然災害により事業所・設備が損壊する等の被害が発生し、当社及び連結子会社の営業活動への支障が生じる可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じていますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

テロ・暴動遭遇リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルに営業活動を展開しており、海外各国のテロ・暴動等の予期せぬ事態ならびにその他の政治的・社会的要因の動向等のリスクにさらされています。こうしたさまざまなリスクは、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

営業活動全般に付帯、関連するその他のリスクについて

業務遂行に係る従業員等の任務懈怠または営業活動を支えるコンピュータ・システム等に障害が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

丸紅株式会社
2013年及び2014年3月31日現在

区分	前連結会計年度末 (2013年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2014年3月31日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	865,592	665,498
定期預金	32,097	25,824
有価証券	949	0
営業債権及び貸付金	1,320,305	1,414,045
その他の金融資産	154,069	208,768
棚卸資産	580,002	778,683
売却目的保有資産	79,741	26,805
その他の流動資産	141,631	191,403
流動資産合計	3,174,386	3,311,026
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	1,183,865	1,587,968
その他の投資	450,313	466,624
長期営業債権及び長期貸付金	132,181	156,618
その他の非流動金融資産	89,023	94,669
有形固定資産	782,112	1,175,046
投資不動産	129,052	80,709
無形資産	118,789	350,443
繰延税金資産	27,245	7,474
その他の非流動資産	28,817	24,803
非流動資産合計	2,941,397	3,944,354
資産合計	6,115,783	7,255,380

※ 財務報告に関するより詳しい情報については、Web IRページより、2014年3月期(第90期)有価証券報告書をご覧ください。
http://www.marubeni.co.jp/ir/reports/security_reports

区分	前連結会計年度末 (2013年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2014年3月31日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	482,564	482,904
営業債務	1,233,642	1,443,064
その他の金融負債	312,774	390,876
未払法人所得税	16,548	18,081
売却目的保有資産に直接関連する負債	50,970	10,402
その他の流動負債	257,424	300,359
流動負債合計	2,353,922	2,645,686
非流動負債		
社債及び借入金	2,271,066	2,699,461
長期営業債務	15,053	19,714
その他の非流動金融負債	65,735	117,372
退職給付引当金	67,606	69,014
繰延税金負債	69,468	99,148
その他の非流動負債	69,925	71,799
非流動負債合計	2,558,853	3,076,508
負債合計	4,912,775	5,722,194
資本		
資本金	262,686	262,686
資本剰余金	153,874	154,054
自己株式	(887)	(1,338)
利益剰余金	550,841	701,906
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	122,996	120,738
在外営業活動体の換算差額	113,150	181,721
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	(53,291)	(34,454)
確定給付制度に係る再測定	—	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,149,369	1,385,313
非支配持分	53,639	147,873
資本合計	1,203,008	1,533,186
負債及び資本合計	6,115,783	7,255,380

連結包括利益計算書

丸紅株式会社
2013年3月期及び2014年3月期

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
収益		
商品の販売等に係る収益	4,733,022	6,853,975
サービスに係る手数料等	163,026	201,725
収益合計	4,896,048	7,055,700
商品の販売等に係る原価	(4,356,400)	(6,404,637)
売上総利益	539,648	651,063
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	(411,225)	(493,601)
固定資産損益		
固定資産評価損	(61,291)	(43,452)
固定資産売却損益	1,025	1,956
その他の損益	(3,183)	(5,906)
その他の収益・費用合計	(474,674)	(541,003)
金融損益		
受取利息	15,989	14,565
支払利息	(34,169)	(36,626)
受取配当金	30,151	34,917
有価証券損益	(2,722)	14,052
金融損益合計	9,249	26,908
持分法による投資損益	83,031	99,405
税引前利益	157,254	236,373
法人所得税	(22,746)	(23,087)
当期利益	134,508	213,286
当期利益の帰属:		
親会社の所有者	130,143	210,945
非支配持分	4,365	2,341

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
その他の包括利益		
当期利益に組み替えられない項目		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	40,540	(17,911)
確定給付制度に係る再測定	(7,314)	(2,523)
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	988	1,040
当期利益に組み替えられる項目		
在外営業活動体の換算差額	119,098	64,361
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	3,701	639
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	4,043	24,319
税引後その他の包括利益合計	161,056	69,925
当期包括利益合計	295,564	283,211
当期包括利益合計の帰属:		
親会社の所有者	288,466	278,752
非支配持分	7,098	4,459

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益 (円)	74.96	121.52
売上高 (百万円)	10,674,395	13,633,520

※【売上高】は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでいます。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められているものではありません。

連結持分変動計算書

丸紅株式会社
2013年3月期及び2014年3月期

区分	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金-普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	157,746	153,874
自己株式の処分	—	0
非支配持分との資本取引及びその他	(3,872)	180
期末残高	153,874	154,054
自己株式		
期首残高	(788)	(887)
自己株式の取得及び売却	(99)	(451)
期末残高	(887)	(1,338)
利益剰余金		
期首残高	437,110	550,841
新会計基準適用による累積的影響額	(989)	—
当期利益(親会社の所有者)	130,143	210,945
その他の資本の構成要素からの振替	22,777	(17,343)
親会社の所有者に対する支払配当	(38,200)	(42,537)
期末残高	550,841	701,906
その他の資本の構成要素		
期首残高	47,309	182,855
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	42,381	(16,630)
在外営業活動体の換算差額	123,538	68,571
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	470	18,837
確定給付制度に係る再測定	(8,066)	(2,971)
利益剰余金への振替	(22,777)	17,343
期末残高	182,855	268,005
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,149,369	1,385,313

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
非支配持分		
期首残高	60,075	53,639
非支配持分に対する支払配当	(7,110)	(3,008)
非支配持分との資本取引及びその他	(6,424)	92,783
当期利益 (非支配持分)	4,365	2,341
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	(30)	115
在外営業活動体の換算差額	2,722	2,005
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	112	(94)
確定給付制度に係る再測定	(71)	92
期末残高	53,639	147,873
資本合計	1,203,008	1,533,186

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期包括利益合計の帰属:		
親会社の所有者	288,466	278,752
非支配持分	7,098	4,459
当期包括利益合計	295,564	283,211

連結キャッシュ・フロー計算書

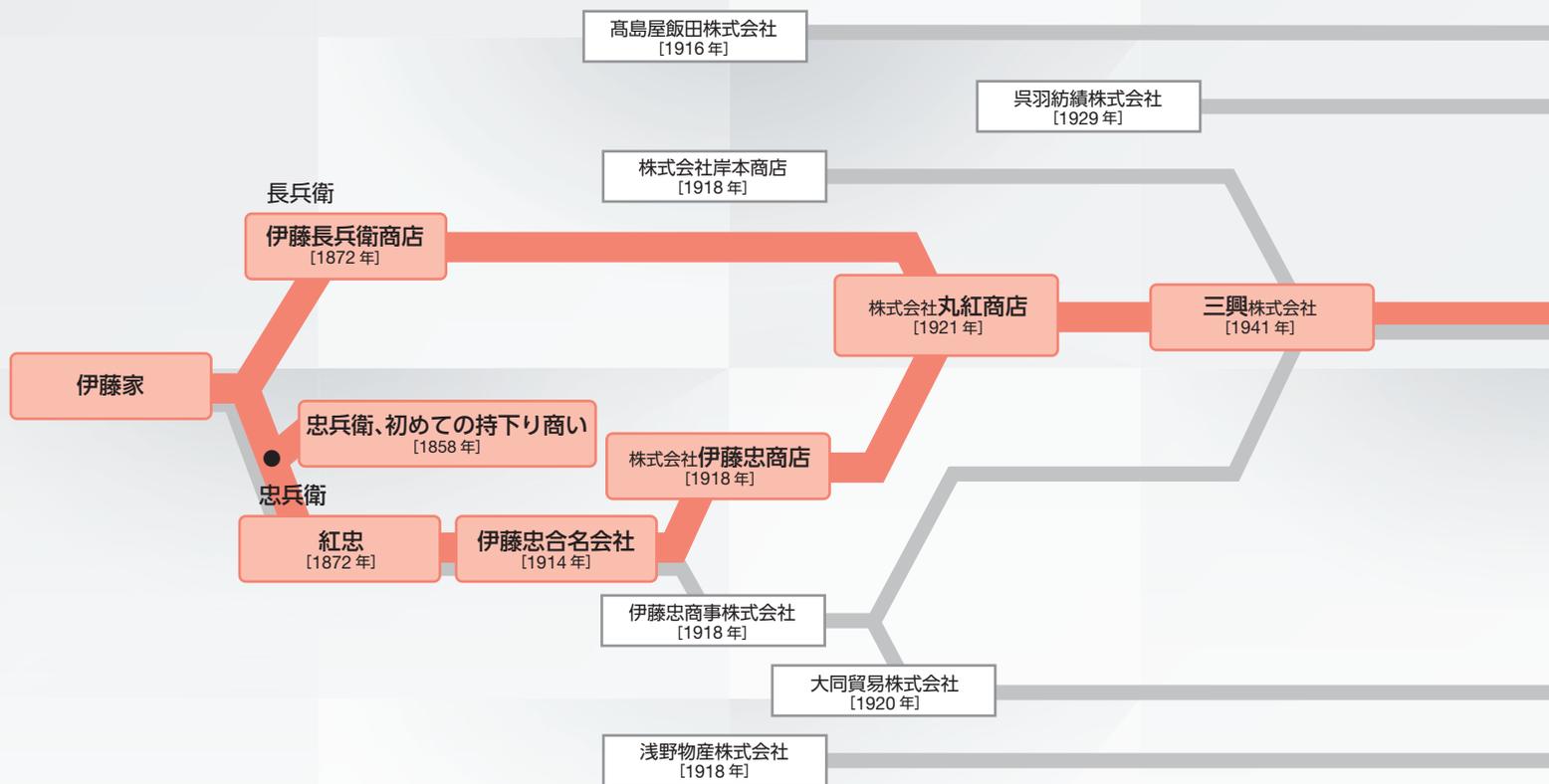
丸紅株式会社
2013年3月期及び2014年3月期

区分	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	134,508	213,286
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	77,700	85,855
固定資産損益	60,266	41,496
金融損益	(9,249)	(26,908)
持分法による投資損益	(83,031)	(99,405)
法人所得税	22,746	23,087
営業債権の増減	(35,863)	31,773
棚卸資産の増減	(33,396)	(47,568)
営業債務の増減	115,923	45,668
その他—純額	(33,025)	(10,438)
利息の受取額	17,758	17,833
利息の支払額	(34,937)	(36,927)
配当金の受取額	98,943	104,530
法人所得税の支払額	(58,268)	(51,094)
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,075	291,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	29,216	8,245
有形固定資産の売却による収入	11,321	18,596
投資不動産の売却による収入	5,785	28,743
貸付金の回収による収入	35,525	36,616
子会社の売却による収入(処分した現金及び現金同等物控除後)	4,597	12,663
その他の投資等の売却による収入	119,808	57,408
有形固定資産の取得による支出	(121,062)	(198,477)
投資不動産の取得による支出	(1,578)	(348)
貸付による支出	(41,392)	(37,121)
子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物控除後)	(5,095)	(315,982)
その他の投資等の取得による支出	(229,950)	(316,928)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(192,825)	(706,585)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額	(57,508)	(20,761)
社債及び長期借入金等による調達	698,823	834,038
社債及び長期借入金等の返済	(479,756)	(623,876)
配当金の支払額	(38,200)	(42,537)
自己株式の取得及び売却	(99)	(451)
非支配持分からの払込による収入	154	63,549
その他	(11,829)	(13,183)
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,585	196,779
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	42,850	18,524
現金及び現金同等物の純増減額	201,685	(200,094)
現金及び現金同等物の期首残高	663,907	865,592
現金及び現金同等物の期末残高	865,592	665,498

会社情報

- 116 沿革
- 118 役員一覧
- 119 組織図
- 120 グローバルネットワーク
- 122 主要連結子会社及び関連会社
- 127 独立した第三者保証報告書
- 128 LRQA保証証明書
- 130 さらに丸紅を知っていただくために
- 131 会社概要
- 132 株式情報



創業 1858 ▶ 1920

- 1842 初代伊藤忠兵衛、滋賀県にて出生
- 1858 忠兵衛、家業から独立し、叔父成宮武兵衛とともに初めて麻布の持下りを行う
- 1872 長兵衛、「伊藤長兵衛商店」創業
忠兵衛、大阪に「紅忠」出店
- 1903 忠兵衛逝去、次男精一、家督を相続し二代忠兵衛を襲名
- 1908 伊藤忠兵衛本部設立、伊藤家の事業を総括
- 1914 伊藤忠合名会社設立、組織を法人化
- 1918 伊藤忠合名会社の営業部門を伊藤忠商事と伊藤忠商店に分割
- 1920 伊藤忠商事の貿易部門が大同貿易として分離

礎 1921 ▶ 1948

- 1921 伊藤忠商店と伊藤長兵衛商店が合併し丸紅商店設立
九代伊藤長兵衛、社長に就任
- 1925 九代伊藤長兵衛、豊郷病院寄付
- 1927 染色逸品会(後の「美展」)開始
- 1933 丸紅商店、「丸紅精神五カ条」制定
- 1937 古川鉄治郎専務、豊郷小学校寄付
- 1941 伊藤忠商事等と合併し、三興設立
- 1944 大同貿易等と合併し、大建産業設立
- 1948 大建産業、過度経済力集中排除法の対象企業となる

復興 1949 ▶ 1963

- 1949 丸紅株式会社設立
- 1950 大阪・東京証券取引所に上場
- 1951 ニューヨークに最初の現地法人設立
- 1955 高島屋飯田と合併し、「丸紅飯田」へ社名変更
- 1956 当社初のガソリンスタンド完成
- 1958 米国・西海岸での日産自動車輸入取引開始
- 1960 マレーシア・イポー地区の鉄鉱石積み出し開始
- 1961 繊維の売上比率が50%を割る
- 1963 フィリピン・マニラ電力より火力発電設備受注



初代伊藤忠兵衛



独自の染色技法「九重染」の宣伝広告



中国大連港に到着したインド産の黄麻



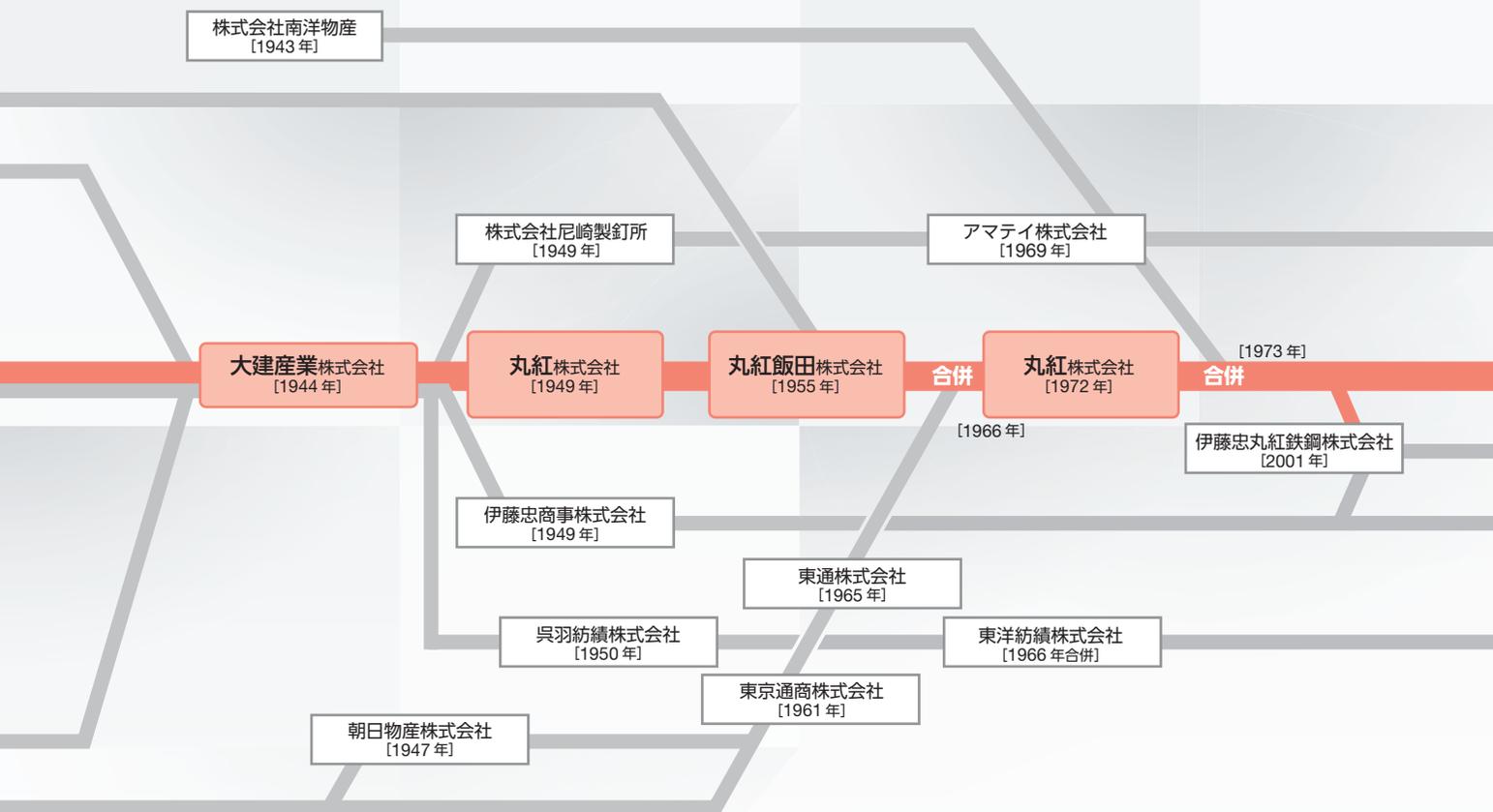
大同貿易セブ店一同(1939年)



米国向け日産車「ダットサン」



マニラ電力1号機(フィリピン)



興隆 1964 ▶ 1980

- 1966** 東通を吸収合併
ターンキー・ベースによる
第1号砂糖プラント受注
- 1967** 豪州に製塩会社・ダンピアソルト社
設立
- 1969** カナダにパルプ合併会社・大昭和
丸紅インターナショナルを設立
- 1972** 「丸紅株式会社」に社名変更
- 1973** 南洋物産と合併
- 1974** インドネシア・ガスパイプライン受注
社会福祉法人丸紅基金設立認可
- 1976** ロッキード事件発覚
情報処理サービス事業開始
- 1978** 米国に穀物の集荷・保管・輸出の
コロンビア・グレイン社設立

転機 1981 ▶ 1998

- 1981** 売上高10兆円、自己資本額
1,000億円突破
- 1982** 台湾のエバーグリーン社より大型
コンテナ船受注
- 1987** 米国の農業販売会社・
ヘレナ・ケミカル社買収
- 1988** 豪州の肉牛牧場経営の
レンジャーズバレー社買収
- 1994** 当社初の売電事業・レイテ島
マハナドン地熱発電事業開始
- 1997** カタールLNGプロジェクト
第一船入港
チリ・ロスペランプレス銅鉱山の
権益取得
- 1998** 丸紅行動憲章・行動マニュアル施行

挑戦 1999 ▶ 2013

- 1999** リストラクチャリング・プランが
スタート
上海のタウンハウス「桜園」販売開始
- 2001** 中期経営計画@ction21スタート
伊藤忠丸紅鉄鋼設立
中期経営計画@ction21の修正版、
@ction21 “A” PLAN発表
12月、株価が58円に下落
- 2003** 中期経営計画“V” PLANスタート
- 2006** 中期経営計画“G” PLANスタート
- 2008** 5期連続連結純利益最高益
中期経営計画SG2009スタート
- 2010** 中期経営計画SG-12スタート
- 2013** 中期経営計画GC2015スタート



製塩事業会社
ダンピアソルト社 (豪州)
ウォッシュャー設備



コロンビア・グレイン社の
穀物集荷・保管・輸出基地
(米国)



LNG プロジェクト
(カタール)



ロスペランプレス銅鉱山
(チリ)



テルログ社港湾ターミナル
(ブラジル)



エスペランサ銅鉱山採掘
エリア (チリ)

出典:「丸紅通史」(2008年刊行)

役員一覧

(2014年6月20日現在)

取締役会長

朝田 照男

代表取締役 取締役社長

國分 文也

代表取締役 副社長執行役員

太田 道彦

総務部 人事部担当役員、投融資委員会委員長、
役員処遇委員会委員長

秋吉 満

社長補佐、CIO、情報企画部 法務部
コンプライアンス統括部 貿易管理部担当役員、
食料グループ (食糧部門 食品部門)
管掌役員、監査部担当役員補佐、
コンプライアンス委員会委員長

代表取締役 専務執行役員

山添 茂

社長補佐、機械グループ
(輸送機部門 電力・インフラ部門 プラント部門)
管掌役員

代表取締役 常務執行役員

川合 紳二

社長補佐、金属グループ
(金属第一部門 金属第二部門) 管掌役員、
エネルギー・化学品グループ (化学品部門)
管掌役員

田中 一紹

社長補佐、エネルギー・化学品グループ
(エネルギー第一部門 エネルギー第二部門)
管掌役員、投融資委員会副委員長

松村 之彦

CFO、経理部 営業経理部 財務部
リスクマネジメント部担当役員、IR・格付担当役員、
開示委員会委員長、投融資委員会副委員長

寺川 彰

経営企画部担当役員、内部統制委員会委員長、
投融資委員会副委員長

高原 一郎

社長補佐、市場業務部 経済研究所担当役員、
生活産業グループ (ライフスタイル・紙パルプ部門
情報・金融・不動産部門) 管掌役員

取締役

北畑 隆生

黒田 由貴子

監査役

崎島 隆文

榎 正博

末綱 隆

根津 嘉澄

高橋 恭平

専務執行役員

岩佐 薫

輸送機部門長

常務執行役員

岡田 大介

中国総代表、丸紅中国会社社長、北京支店長

鳥居 敬三

Gavilon Agriculture Investment, Inc.
Chairman

栗山 章司

アセアン支配人、丸紅アセアン会社社長

岩下 直也

欧州・CIS支配人、丸紅欧州会社社長

内山 元雄

南米支配人、丸紅ブラジル会社社長
兼 丸紅ウルグアイインターナショナル会社社長

南 晃

情報・金融・不動産部門長

柿木 真澄

北中米支配人、南米管掌役員、
丸紅米国会社社長・CEO

若林 哲

食糧部門長

石附 武積

金属第二部門長

執行役員

葛目 薫

監査部長

矢部 勝久

名古屋支社長

水本 圭昭

Gavilon Agriculture Investment, Inc.
Executive Officer

小林 武雄

秘書部 広報部担当役員、広報部長、
CSR・環境委員会委員長

郡司 和朗

経理部長

河村 肇

プラント部門長

藤川 和則

化学品部門長

矢部 延弘

経営企画部長

田邊 治道

エネルギー第一部門長

有宗 政和

ライフスタイル・紙パルプ部門長

伊佐 範明

人事部長

橋本 雅至

大阪支社長

藏元 正隆

中東・アフリカ支配人

小林 伸一

金属第一部門長

相良 明彦

エネルギー第一部門長代行

宮田 裕久

電力・インフラ部門長

鹿村 俊史

エネルギー第二部門長

山崎 康司

食品部門長

株本 幸二

情報・金融・不動産部門長代行

氏家 俊明

輸送機部門長代行

組織図

(2014年5月26日現在)



戦略

事業

サステナビリティ

コーポレートガバナンス

財務

会社情報

グローバルネットワーク

(2014年4月1日現在)



海外拠点 (海外事業所56カ所、現地法人30社61カ所)

North & Central America

Chicago
Guatemala
Houston
Los Angeles
Mexico City
New York
Omaha
Silicon Valley
Toronto
Vancouver
Washington, D.C.

South America

Bogota
Buenos Aires
Caracas
Lima
Rio de Janeiro
Salvador
Santiago
São Paulo

Europe & CIS

Algiers
Almaty
Astana
Athens
Bucharest
Budapest
Casablanca
Düsseldorf
Hamburg
Khabarovsk
Kiev
London
Madrid
Milan
Moscow
Paris
Prague
Risley
St. Petersburg
Tashkent
Vladivostok
Warsaw
Yuzhno-Sakhalinsk

Middle East & Africa

Abu Dhabi
Accra
Addis Ababa
Amman
Ankara
Baghdad
Cairo
Doha
Dubai
Istanbul
Johannesburg
Kuwait City
Lagos
Luanda
Muscat
Nairobi
Riyadh
Tehran
Tripoli



国内拠点

Southwest Asia	ASEAN	China / East Asia	Oceania
Chennai	Bangkok	Beijing	Auckland
Chittagong	Hanoi	Changchun	Melbourne
Dhaka	Ho Chi Minh	Chengdu	Perth
Goa	Jakarta	Dalian	Sydney
Islamabad	Kuala Lumpur	Guangzhou	
Karachi	Kuching	Hong Kong	
Kolkata	Manila	Kunming	
Lahore	Nay Pyi Taw	Nanjing	
Mumbai	Phnom Penh	Qingdao	
New Delhi	Quang Ngai	Seoul	
	Sibu	Shanghai	
	Singapore	Taipei	
	Vientiane	Tianjin	
	Yangon	Ulan Bator	
		Wuhan	
		Xiamen	

札幌
 仙台
 東京
 静岡
 名古屋
 大阪
 福山
 広島
 今治
 福岡
 那覇

主要連結子会社及び関連会社

(2014年3月31日現在、当社グループの連結対象会社は、連結子会社303社、持分法適用関連会社150社、合計453社から構成されております。以下は、2014年3月31日現在のデータを基に直近のデータを反映させたものです。)

		社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
食料グループ					
食糧部門／食品部門					
連結子会社	国内	ウェルファムフーズ	畜産物の生産・加工・販売	日本	100.00%
		ナックスナカムラ	量販店、CVS等への冷凍食品等卸売業	日本	88.83%
		日清丸紅飼料	飼料の製造・販売	日本	60.00%
		パシフィックグリーンセンター	倉庫業及び港湾運送業	日本	78.40%
		ベニレイ	水産物の販売、倉庫業	日本	98.76%
		山屋屋	量販店、CVS等への菓子等卸売業	日本	95.62%
	海外	Columbia Grain	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売	米国	100.00%
		Gavilon Agriculture Holdings	Gavilon Agriculture Investment向け投資目的会社	米国	100.00%
		Iguaçu de Café Solúvel	インスタントコーヒーの製造・販売	ブラジル	86.38%
関連会社	国内	エスフーズ	食肉の卸売事業、製品事業、小売外食事業	日本	17.38%
		東武ストア	食料品主体のスーパーマーケット	日本	31.38%
		東洋精糖	砂糖・機能素材の製造及び販売、マンション・ビルの賃貸	日本	39.30%
		日清オイリオグループ	製油事業等	日本	15.72%
		マルエツ	食料品主体のスーパーマーケット	日本	29.79%
	海外	Acecook Vietnam	即席麺等の製造販売	ベトナム	18.30%

		社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
エネルギー・化学品グループ					
化学品部門					
連結子会社	国内	丸紅ケミックス	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引	日本	100.00%
		丸紅プラックス	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引	日本	100.00%
	海外	Agrovista U.K.	農薬の販売	英国	100.00%
関連会社	国内	片倉チッカリン	肥料の製造・販売、飼料・物資等の販売	日本	25.56%
		サンアグロ	肥料等の製造・販売、農薬の販売とゴルフ場緑化関連事業	日本	22.78%
	海外	CMK Electronics (Wuxi)	各種プリント配線板 (PCB) の開発・製造及び販売	中国	20.00%
		Dampier Salt	天日塩及び石膏の製造・販売	蒙州	21.51%
		Shen Hua Chemical Industrial	合成ゴム (スチレンブタジエンゴム) の製造・販売	中国	22.56%

		社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
エネルギー・化学品グループ					
エネルギー第一部門／エネルギー第二部門					
連結子会社	国内	丸紅エネルギー	石油製品等の販売、油槽所・給油所等の管理・賃貸	日本	66.60%
	海外	Marubeni International Petroleum (Singapore)	石油・天然ガス類の販売	シンガポール	100.00%
		Marubeni LNG Development	ペルー LNG プロジェクト参画のための投資会社	オランダ	100.00%
		Marubeni North Sea	英領北海における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	英国	100.00%
		Marubeni Oil & Gas (USA)	米国メキシコ湾における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	米国	100.00%
		MIECO	石油・天然ガス類の販売	米国	100.00%
関連会社	国内	ENEOSグループ	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売	日本	20.00%
	海外	Shenzhen Sino-Benny LPG	LPGの輸出入・貯蔵・製造・販売	中国	30.00%
金属グループ					
金属第一部門／金属第二部門					
連結子会社	国内	丸紅コールジャパン	カナダにおける炭鉱運営会社 Marubeni Coal Canadaへの投資	日本	100.00%
		丸紅テツゲン	鉄鋼原料の販売	日本	100.00%
		丸紅メタル	非鉄・軽金属の販売	日本	100.00%
	海外	Marubeni Aluminium Australia	アルミ地金の製錬・販売	豪州	100.00%
		Marubeni Coal	豪州における石炭事業への投資	豪州	100.00%
		Marubeni Los Pelambres Investment	チリにおける銅事業への投資	オランダ	100.00%
関連会社	国内	伊藤忠丸紅鉄鋼	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工	日本	50.00%
		丸紅建材リース	鋼材の賃貸・販売・修理・加工	日本	35.23%
	海外	Resource Pacific Holdings	豪州 Ravensworth Underground 炭鉱への投資	豪州	22.22%

		社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
機械グループ					
輸送機部門					
連結子会社	国内	スカーレットLNG輸送	船舶関連企業に対する投資、融資及びコンサルティング業務	日本	100.00%
		丸紅エアロスペース	航空機及びその部品の輸入、販売	日本	100.00%
		MMSLジャパン	船舶運航管理	日本	100.00%
	海外	Marubeni Auto & Construction Machinery America	自動車販売事業への投資	米国	100.00%
		Marubeni Auto Investment (UK)	自動車販売事業への投資	英国	100.00%
		Marubeni Aviation Holding	航空機オペレーティングリース事業への投資	オランダ	100.00%
		Marubeni Aviation Services	民間航空機用エンジンへの投資	ケイマン諸島	100.00%
Royal Maritime	船舶貸渡・売買	リベリア	100.00%		
関連会社	海外	Hitachi Construction Machinery (Australia)	日立建機製建設機械の販売代理店	豪州	20.00%
		MD Aviation Capital	航空機のオペレーティングリース	シンガポール	50.00%
		Unipres U.S.A.	自動車車体用プレス部品の製造・販売	米国	25.00%
電力・インフラ部門					
連結子会社	国内	日本洋上風力	英国洋上風力据付大手Seajacks Internationalの持株会社	日本	100.00%
		丸紅電力開発	海外での電力事業の開発、管理、運営	日本	100.00%
		丸紅パワーシステムズ	海外市場への電力設備の納入・据付・建設	日本	100.00%
	海外	Aguas Décima	上下水道事業	チリ	100.00%
		Axia Power Holdings	海外電力資産持株会社	オランダ	100.00%
関連会社	海外	Lion Power (2008)	シンガポールの発電事業における投資会社	シンガポール	42.86%
		Mesaieed Power	カタールにおける発電・売電事業	カタール	30.00%
		PPN Power Generating	インドにおける発電・売電事業	インド	26.00%
		Southern Cone Water	チリにおいて上下水道のフルサービスを提供するAguas Nuevasの持株会社	英国	50.00%
		TeaM Energy	フィリピンにおける発電事業	フィリピン	50.00%
		Uni-Mar Enerji Yatirimlari	トルコにおけるガス焚き複合火力発電事業	トルコ	33.33%
プラント部門					
連結子会社	国内	丸紅テクノシステム	各種産業機械の輸出入・国内販売	日本	100.00%
		丸紅テクマテックス	繊維機械及び諸設備の販売	日本	100.00%
		丸紅プロテックス	製鉄・産業機器の販売、環境関連事業・機器販売、海外での工場建設及び機械設備の物流	日本	100.00%
海外	Midwest Railcar	貨車リース事業、貨車売買取扱、貨車管理サービス提供	米国	100.00%	
関連会社	国内	加地テック	圧縮機、繊維機械、鋳造品、産業機械の製造販売	日本	38.45%
	海外	Eastern Sea Laem Chabang Terminal	コンテナターミナルの運営	タイ	25.00%
		Energy Infrastructure Investments	ガスパイプライン・発電設備・ガス精製プラント及び州際電力連系線の保有・運営	豪州	49.90%

		社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
生活産業グループ					
ライフスタイル・紙パルプ部門					
連結子会社	国内	興亜工業	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売	日本	79.95%
		福山製紙	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売	日本	55.00%
		丸紅インテックス	産業資材、生活資材関連の繊維品及び生活用品の販売	日本	100.00%
		丸紅紙パルプ販売	紙類の販売	日本	100.00%
		丸紅建材	住宅・建築資材の販売	日本	100.00%
		丸紅ファッションリンク	繊維製品・素材の企画・生産・販売	日本	100.00%
		丸紅メイト	各種ユニフォームの企画・生産・レンタル又は販売及び管理業務の請負	日本	100.00%
	海外	Marubeni International Commodities (Singapore)	天然ゴム及び関連製品の販売	シンガポール	100.00%
		Marubeni Textile Asia Pacific	衣料製品輸入並びに三国間取引に係る買付代理業務	香港	100.00%
		Tanjungenim Lestari Pulp and Paper	アカシア晒パルプの製造・販売	インドネシア	100.00%
関連会社	国内	ファブリカ	ラコステブランドの衣料品及び関連商品の製造・販売	日本	33.36%
		丸住製紙	洋紙の製造・販売	日本	32.16%
	海外	Daishowa-Marubeni International	パルプの製造・販売	カナダ	50.00%
		Paperbox Holdings	マレーシアの段ボール事業持株会社	バーズ諸島	25.00%
情報・金融・不動産部門					
連結子会社	国内	ジャパン・リート・アドバイザーズ	投資法人の資産運用	日本	95.00%
		丸紅情報システムズ	先端技術の発掘・開発、ソフトウェア・ハードウェアの販売、データセンターサービスの提供	日本	100.00%
		丸紅セーフネット	損害保険・生命保険代理店業・貸金業	日本	100.00%
		丸紅テレコム	ブロードバンドサービス取次事業、通信機器の販売・保守サービス、PBXの販売・保守サービス	日本	100.00%
		丸紅物流	総合国際物流業	日本	100.00%
		丸紅不動産販売	不動産販売業	日本	100.00%
		丸紅ITソリューションズ	情報・通信システムの企画・設計・販売等	日本	80.00%
		MX モバイリング	携帯電話及び関連商品等の販売、修理・保守サービス、法人向け携帯端末・ソリューションの提供	日本	100.00%
	海外	Shanghai House Property Development	中国上海市における住宅分譲事業	中国	60.00%
	関連会社	国内	アルテリア・ネットワークス	電気通信事業法に基づく電気通信事業、データ通信サービス・データセンター事業、電気通信工事業	日本
エムジーリース			総合リース業	日本	45.00%
三菱地所丸紅住宅サービス			不動産管理業	日本	28.50%
海外		Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics	貨物運送事業	中国	34.00%

地域		社名	事業内容	議決権保有比率
海外支店・現地法人				
連結子会社		丸紅米国会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅欧州会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅中国会社	傘下現地法人に対する出資及び管理サービスの提供	100.00%
		丸紅ブラジル会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅インド会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅アセアン会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅泰国会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅フィリピン会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅北京会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅上海会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅香港華南会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅台湾会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅韓国会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅オーストラリア会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
	丸紅インドネシア会社	内外物資の輸出入・国内販売	99.96%	

その他		社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
連結子会社	国内	丸紅フィナンシャルサービス	グループファイナンス及びグループ会社向けの外国為替・内国為替業務の受託業務	日本	100.00%
		丸紅不動産	不動産業	日本	100.00%
	海外	Marubeni Finance America	グループファイナンス	米国	100.00%
		Marubeni Finance Europe	グループファイナンス	英国	100.00%
関連会社	国内	越谷コミュニティプラザ	商業施設賃貸業	日本	42.86%
		ティップネス	会員制スポーツクラブの経営	日本	28.57%



独立した第三者保証報告書

2014年5月26日

丸紅株式会社
代表取締役社長 國分 文也 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番7号

代表取締役社長

斎藤 和彦

当社は、丸紅株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したアニュアルレポート 2014 (以下、「アニュアルレポート」という。)に記載されている2013年4月1日から2014年3月31日までを対象とした以下に示す社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

- 連結従業員数
- 会社の従業員数、国内従業員数、海外従業員数、男女比、平均年齢、平均勤続年数、管理職数、部長級以上の管理職数
- 会社及び丸紅オフィスサポート株式会社の障がい者雇用比率
- 会社の有給休暇取得率、産休取得者数、育児休業取得者数、男性育児休業取得者数、介護休業取得者数、ボランティア休暇取得者数

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。アニュアルレポートの「非財務ハイライト」に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2012年12月改訂)に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてアニュアルレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- アニュアルレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、アニュアルレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上



LRQA 保証声明書

丸紅株式会社のアニュアルレポート2014に掲載される2013年度環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて丸紅株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイドレジスター クオリティ アシユアランス リミテッド (以下、LRQA という) は、丸紅株式会社 (以下、会社という) からの委嘱に基づき、アニュアルレポート 2014 及びホームページに掲載される 2013 年度(2013 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日)の環境データ(以下、報告書という)に対して、LRQA の検証手順及び温室効果ガス排出量データについては ISO14064-3 温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引を用いて限定的保証業務を実施した。LRQA の検証手順は現在のベストプラクティスに基づき、AA1000AS (2008) の原則 - パフォーマンスデータの包含性、重要性、応答性及び信頼性 -、並びに ISAE3000 で定められたプロセスを使用している。

LRQA の保証業務は、会社の主要な国内 6 オフィス^{注1}における運営及び活動、及び以下の要求事項を対象とする。

- 報告書が会社の定める報告手順に従って作成されていることを確認すること。
- 報告書に含まれる以下の環境データの正確性及び信頼性を評価すること。
 - 電力消費量及びその CO₂ 排出量
 - 都市ガス消費量及びその CO₂ 排出量
 - 蒸気消費量及びその CO₂ 排出量
 - 燃料消費量及びその CO₂ 排出量
 - 廃棄物発生量及び再利用量^{注2}
 - 水使用量^{注3}
 - 紙使用量
 - グリーン購入比率

^{注1}: 主要な 6 オフィスは、東京本社、北海道支社、静岡支店、名古屋支社、大阪支社及び九州支社である。

^{注2}: 大阪支社、名古屋支社、九州支社及び北海道支社は、データ取得が出来ないため一般廃棄物の集計に含まれていない。

^{注3}: 名古屋支社、九州支社及び静岡支店は、データ取得が出来ないため水使用量の集計に含まれていない。

保証業務の範囲は、上記 6 オフィス^(注1)以外での全ての会社及びその関連会社の運営及び活動、輸送及び移動源からの CO₂ 排出量、及びアニュアルレポート 2014 に記載された会社のサプライヤー、委託先、その他第三者に関するデータ及び情報を除く。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。脚注で説明されている通り、LRQA はそれ以外のいかなる義務または責任も放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

検証意見

LRQA の保証手続きにおいて、会社が

- 会社の定める報告手順に従ってレポートを作成していない
 - 正確で信用できる環境データを開示していない
- ことを示す事実は認められなかった。

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

注: 限定的保証業務における保証手続は、合理的保証ほどには高い水準の保証を与えるものではない。限定的保証業務では集計されたデータに焦点を当て、元データを物理的に確認するものではない。

保証手続

LRQA の保証業務は、LRQA の検証手順及び温室効果ガス排出量データについては ISO14064-3 に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

- ステークホルダーによって提起された問題が正しく捉えられているかを確認するための、会社のステークホルダーエンゲージメント手続を評価した。LRQA は、会社のステークホルダーエンゲージメントに係るプロセスとアニュアルレポート 2013 をレビューすることによって、これを実施した。



- 正しい環境上の問題が報告書に記載されていることを確認するための、会社が環境上重要な問題を特定する手続を調査した。LRQA は、業界特有の問題が含まれていることを確認するために、会社及び同業他社が作成したベンチマークとなる報告書をレビューすることにより、これを実施した。
- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。また、環境パフォーマンスデータの集計を担当する、関係部署の主要な人々への質問も実施した。
- データの収集及び記録管理の実施状況を確認するため、本社ビルの設備（電力計、ガスメータ、蒸気の利用及びモニタリング機器、非常用発電機及び燃料油タンク）を現場観察した。

観察事項

保証業務における観察事項及び発見事項は以下の通りである。

- ステークホルダーの包含性:
会社のステークホルダーエンゲージメントのプロセスから除外されている、主要なステークホルダーグループは発見されなかった。
- 重要性 (マテリアリティ):
報告書から除外されている、環境パフォーマンスの重要な課題は発見されなかった。
- 応答性:
会社はそのアニュアルレポート及び公式ウェブサイトで環境データを公表するプロセスと仕組みを有している。会社が引き続き国内及び海外を含むステークホルダーの関心の高まりを考慮して環境データの収集、公表範囲の拡大を検討されることを推奨する。
- 信頼性:
会社は、環境データに関するデータ及び情報を収集し、計算するための明確で統制されたシステムを確立している。また、報告されたデータの正確性を確保するために本社での社内データ検証プロセスを行っている。

適格性及び独立性

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQAは会社に対して、ISO 14001の認証と東京都の排出量取引制度の検証を実施している機関である。LRQAが会社に対して実施した業務はこの認証及び検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

2014年5月14日

千葉 宙明
LRQA 主任検証員
ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA Reference: YKA4004766

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2014. A member of the Lloyd's Register Group.

さらに丸紅を知っていただくために

丸紅は、ホームページや各種のレポート等を通じて、業務内容、業績はもとより、経営者の声やビジネスの最前線を伝える特集記事等、幅広い内容を発信しています。ぜひご利用ください。

毎年発行してきたCSRレポートをアニュアルレポートに統合し、より詳しい内容はホームページに掲載しています。社会貢献活動や地球環境への取り組み事例、サプライチェーンCSR調査の報告等について詳しく紹介しています。

ホームページ

企業情報や事業紹介等、丸紅に関する多彩な内容を掲載しています。日本語、英語、中国語の3言語に対応しています。アニュアルレポートをはじめとする各種レポートや報告書をダウンロードすることができます。

<http://www.marubeni.co.jp>



アニュアルレポート (統合レポート)

年1回、日本語版・英語版を発行しています。財務情報や中期経営計画の進捗等を主な内容とする「アニュアルレポート」と、CSR活動の基本的な考え方や取り組み事例を中心に紹介する「CSRレポート」を、2013年より統合しました。

財務情報・非財務情報をバランスよく掲載するとともに、従来以上にわかりやすく、事業戦略やビジネスの動向、グループ社員の働く姿を紹介しています。



アニュアルレポート
2012



アニュアルレポート
2013



アニュアルレポート
2014

株主レポート

半期ごとに、株主の皆様を対象に日本語版を送付しています。社長メッセージや連結決算情報、事業紹介等を掲載しています。



株主レポート
2013年冬号



株主レポート
2014年夏号

会社概要

(2014年3月31日現在。*については2014年4月1日現在)

社名

丸紅株式会社

証券コード

8002

東京本社

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

TEL: (03) 3282-2111

E-mail: TOKB191@marubeni.com



国内事業所*

10カ所

海外事業所及び現地法人*

64カ国・地域 117カ所

(海外事業所56カ所、現地法人30社61カ所)

創業

1858年5月

設立

1949年12月1日

資本金

262,686百万円

従業員数

4,289名

(上記人員には、国内出向者579名、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生856名が含まれています。また、上記4,289名のほかに、海外現地法人の現地社員が1,461名、海外支店・出張所の現地社員が396名います。)

ホームページアドレス

<http://www.marubeni.co.jp>

(IRページ)

<http://www.marubeni.co.jp/ir>

(CSR・環境ページ)

<http://www.marubeni.co.jp/csr>

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

株式情報

(2014年3月31日現在)

発行済株式総数

1,737,940,900株

発行可能株式総数

4,300,000,000株

上場証券取引所

東京、名古屋

株主数

143,517名

単元株式数

100株*

* 2014年8月1日付で単元株式数を変更しました。

期末配当金支払株主確定日

毎年3月31日

中間配当金支払株主確定日

毎年9月30日

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

長期信用格付

JCR	A+
R&I	A-*
S&P	BBB
Moody's	Baa2

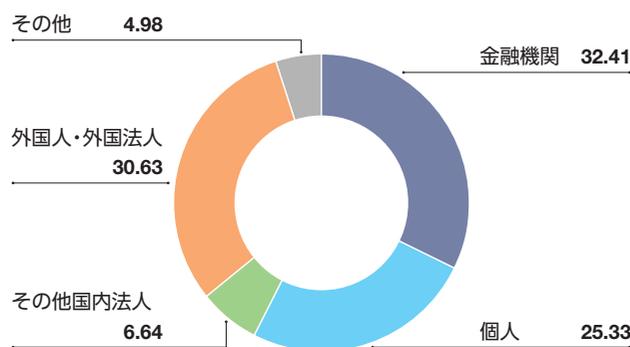
* 2014年5月30日付でA格へ格上げになりました。

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	73,239	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	65,290	3.76
株式会社損害保険ジャパン	47,694	2.74
明治安田生命保険相互会社	41,818	2.41
ジェーピー モルガン チェース バンク 380072	38,057	2.19
株式会社みずほ銀行	30,000	1.73
東京海上日動火災保険株式会社	29,916	1.72
パークレイズ証券株式会社	25,000	1.44
日本生命保険相互会社	24,700	1.42
第一生命保険株式会社	24,475	1.41

※ 持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

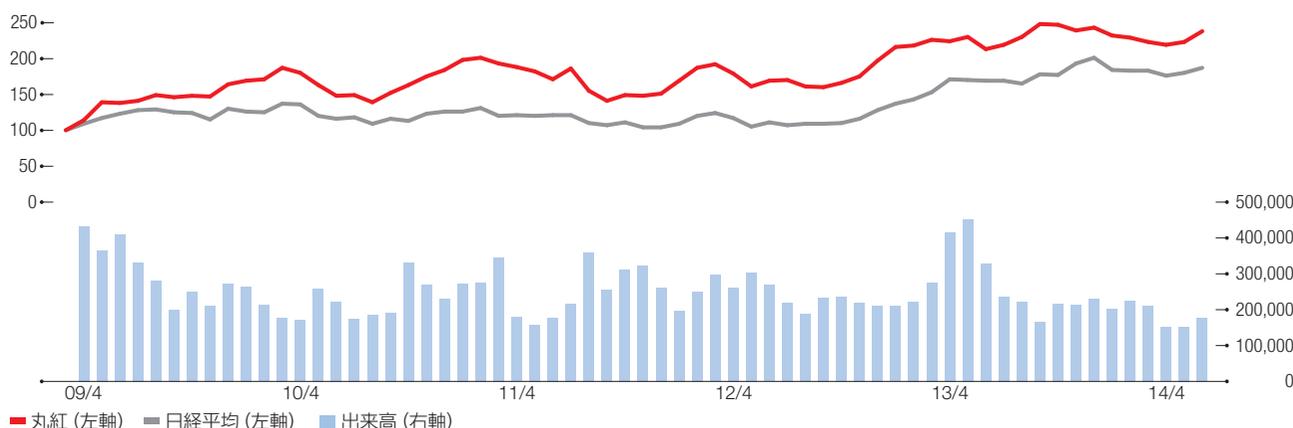
所有者別分布状況 (%)



※ 円グラフの数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

株価チャート

(Index)



※ 丸紅と日経平均の値は、2009年4月1日の数値を100としています。

<http://www.marubeni.co.jp>



Printed in Japan